

北海道議会時報

昭和62年第3号

第3回定例会
企業会計決算特別委員会(61年度決算)



北海道議会事務局

北海道議会時報第39巻第3号(昭和62年第3回定例会)

(表紙写真説明)

納沙布岬の流水

道東の冬季観光資源の一つである納沙布岬の流水は、遠くアムール川河口付近の海域に発生し、はるばるオホーツク海を南下してきたものである。

この流水は、ダイナミックな「動く流水」として知られ、この岬を訪れる多くの観光客を驚嘆させている。

写真は、北方領土を指呼の間に望む納沙布岬と流水である。

この岬には、「望郷の家」「北方館」「四島のかげ橋」などの北方領土関係諸施設があり、北方領土に対する国民の関心を高めている。

(根室観光連盟提供)

……第3号もくじ……

第3回定例会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	12
決 議 案	15
意 見 案	15
請 願・陳 情	21

委員会の動き

議会運営委員会	23
常任委員会	26
特別委員会	36
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
予算特別委員会	
企業会計決算特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	76
北海道・東北6県議会議長会	77
10都道府県議会議長会	77

資 料

第3回定例会において議決を経た 条例の公布調	78
---------------------------	----

8・9・10月のメモ

議 会 日 誌



▶ 8 月

- 4 日 (火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、エネルギー問題調査特別各委員会
- 19日 (水) 総合開発調査特別委員会
- 20日 (木) } 総合開発調査特別、企業会計決算
21日 (金) } 特別各委員会
- 24日 (月) 企業会計決算特別委員会
- 25日 (火) } 総合開発調査特別、企業会計決算
26日 (水) } 特別各委員会
- 27日 (木) 総合開発調査特別委員会

▶ 9 月

- 4 日 (金) 総務、生活環境林務、厚生、商工、労働、建設、文教、石炭対策特別各委員会
- 7 日 (月) 農務農地開発委員会
- 8 日 (火) }
9 日 (水) } 総合開発調査特別委員会
10日 (木) }
11日 (金) }
16日 (水) }
- 17日 (木) 議会運営、総合開発調査特別委員会
- 18日 (金) }
21日 (月) } 総合開発調査特別委員会
22日 (火) }
24日 (木) }
25日 (金) }
26日 (土) }
- 28日 (月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、国民体育大会推進特別各委員会
- 29日 (火) (第3回定例会開会)
議会運営委員会
本会議 (会期決定<24日間>、提案説明、前会より継続審査中の61年度企業会計決定認定、意見案1件可決)

▶ 10月

- 6 日 (火) 議会運営、農務農地開発各委員会
本会議 (代表質問2人)
- 7 日 (水) 議会運営委員会
本会議 (代表質問)
- 8 日 (木) 議会運営、石炭対策特別各委員会
本会議 (追加提案説明、代表質問<2人>、意見案1件可決)
- 9 日 (金) 議会運営委員会
本会議 (代表質問<1人>、一般質問<4人>)
- 12日 (月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<5人>)
- 13日 (火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<3人>、追加提案説明、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、予算第1・第2分科会設置)
予算第1・第2分科会 (正副委員長の互選)
- 14日 (水) }
15日 (木) } 総合開発調査特別委員会
16日 (金) }
17日 (土) }
- 19日 (月) } 予算第1・第2各分科会
20日 (火) } (各部所管審査)
- 21日 (水) 予算第1・第2各分科会 (各部所管審査)
予算特別委員会 (意見調整)
- 22日 (木) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別各委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、教育委員会委員並びに収用委員会委員の選任同意、決議案1件可決、意見案5件可決、請願審査)
(第3回定例会閉会)
- 23日 (金) 各常任委員会

第3回定例会

特定地域中小企業金融対策、景気対策関連経費等総額 185 億 500 万円余の補正予算可決

▶北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）の調査終了◀

概 要

- ① 特定地域中小企業金融対策等に関する補正予算などを審議する第3回定例会は、9月29日に招集され、会期を10月22日までの24日間と決定。次いで、総額177億4,300万円余の補正予算等18件の議案が上程され、知事から提案説明。次に、前会より継続審査の昭和61年度企業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、認定議決または意見を付し認定議決。次いで、「韓国漁船問題に関する要望意見案」を原案のとおり可決の後、議案調査のため9月30日から10月5日まで休会した。
- ② 休会あけの10月6日に代表質問に入り、橋波蔵議員（自民）から、千歳川放水路事業等に係る再質問に対する知事の答弁準備のため、審議が中断。翌7日、代表質問を継続し、知事及び教育長から答弁を行い審議が再開されたが、教職員の勤務時間問題等に係る再々質問に対する教育長の答弁準備のため、再び審議が中断。8日に、教育長から答弁を行い審議が再開されたが、議事進行の都合により議事を中止し、「北海道畑作の生産安定に関する要望意見案」を原案のとおり可決後、代表質問を継続し、9日に終結。引き続き一般質問に入った。
- ③ 13日に、一般質問を終え、総額7億6,200万円余の中小炭鉱経営改善特別資金貸付金等に関する補正予算案が追加上程され、知事から提案説明の後、予算特別委員会を設置の上、議案の各委員会付託を行い、付託議案審査のため、14日から21日まで休会とした。
- ④ 予算特別委員会は、10月13日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、19日から補正予算等に対する各部所管審査に入り、21日にこれを終え、各分科委員長報告の後、意見調整の結果、原案可決と決定した。
- ⑤ 会期最終日の22日は、昭和62年度補正予算等に対する予算特別委員長報告及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。次に、総合開発調査特別委員長から、北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件並びに前会より継続審査の議案第44号（国土利用北海道計画の変更に関する件）の調査及び審査の経過並びに結果について報告の後、調査意見について動議が提出され、討論、採決の結果、委員長報告の調査意見のとおり調査終了議決。次いで、前会より継続審査の議案第44号は原案可決。次に、教育委員会委員等の人事案件2件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも同意議決。次に、「オリンピック冬季競技大会の招致に関する決議案」を原案のとおり可決後、「道路整備特定財源の確保等に関する要望意見案」を上程し、討論、採決の結果、原案のとおり可決。次いで、「夕張市振興対策に関する要望意見案」ほか3件の意見案を原案可決の後、請願審査の件について委員会決定のとおり1件を採択。次に、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件はすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来24日目の10月22日午後11時52分閉会。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況							合 計
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	報告のみ	否 決		
知 事	22	19(1)	2	(2)	(4)	1	—	22(7)	
議 員	9	8	—	—	—	—	1	9	
計	31	27(1)	2	(2)	(4)	1	1	31(7)	

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

本 会 議

○9月29日（火） 午前10時20分開議、藤井猛議長、昭和62年第3回定例会の開会を宣し、引き続き

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から元道議会議員渡辺弘氏の逝去（9月20日）について弔意を表した旨報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から10月22日までの24日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第18号を議題とし、知事から提出議案に関し説明。次いで、

日程第4 前会より継続審査の報告第27号ないし第32号を議題とし、木本由孝企業会計決算特別委員長（自民）から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、報告第27号、第28号及び第30号ないし第32号に関する反対討論があって討論終結。次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり、報告第27号、第28号及び第32号は、意見を付し認定議決。報告第30号及び第31号は認定議決。引き続き、報告第29号を問題とし、委員長報告のとおり、意見を付し認定議決。次に、

日程第5 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次いで、議案審査のため、9月30日から10月5日まで休会することを決定して、午前10時43分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました前会より継続審査の昭和61年度北海道各事業会計決算にかかわる報告第27号ないし第32号の6件につき、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会の

7月21日に設置され、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、委員会運営の方法などを決定した次第であります。

その後、7月25日の委員会において理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、8月5日、6日の両日には、関係事業についての現地視察を行い、また、審査に必要な37項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行ったところであります。

次いで、8月20日から関係部局所管の審査に入り、8月25日をもって一切の質疑を終了した次第であります。

以下、関係部局ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、

林務部所管におきましては、

道有林野事業の経営収支及び新基本計画と経営改善等の問題。

企業局所管におきましては、

電気事業、工業用水道事業の経営収支及び今後のあり方並びに工業団地開発事業にかかわる用地売却の問題。

衛生部所管におきましては、

道立病院事業の経営収支及び経営改善等の問題。

住宅都市部所管におきましては、

北広島団地開発事業にかかわる諸問題。

などでありまして、その内容につきましても、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

次に、質疑終結後、各会派代表者間におきまして意見の調整を図ってまいりました結果、報告第27号、第28号及び第30号ないし第32号につきましては、意見の一致を見るに至らず、8月26日の委員会におきまして採決の結果、多数をもって、報告第30号及び第31号については認定議決、報告第27号、第28号及び第32号については、次に申し上げる意見、すなわち、

報告第27号については、

1. 病院事業経営健全化の基本方針に基づき、計画を早急に策定し、地域の医療供給体制を考慮した再編整備をするとともに、経営の健全化に努力すべきである。

報告第28号については、

1. 道有林基本計画に基づき、森林資源の充実と公益的機能の増進を図るとともに、経営改善の着実な推進に努めるべきである。

報告第32号については、

1. 住宅団地について、社会経済状況の変化等に対応した開発構想を早期に策定し、その有効活用を図るべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

また、報告第29号につきましては、全会一致、次に申し上げる意見、すなわち、

1. 宅地の分譲方法等についてさらに検討を加え、早期処分完了に向けて一層努力すべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位には、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされ、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

これをもって、私の報告を終わります。

○10月6日（火） 午前10時29分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び第16号ないし第18号を議題とし、代表質問に入り、



柏倉 勝雄議員（社会）

から、① 当面する道政上の諸課題に関し、北海道開発予算の概算要求における地方財政への影響、公共事業の確保、農業基盤整備事業予算と農家経営圧迫の実態、訪ソの成果、国際交流拡大の課題と今後の見通し、簡素効率化調査会報告に対する基本的認識、本庁の改革、支庁の機能、機構の見直しと職員の能力開発、北炭真谷地炭鉱の閉山に伴う道の支援措置、今次災害における救済及び復旧諸対策、水産関係被害の救済、農業の被害対策

② 産業経済対策に関し、建設資材の値上がり状況及び対処方針、特定地域の活性化、畑作の計画生産、国営栽培漁業センターの日本海地域への誘致、森林組合に対する現状認識と今後の取り組み、木材需要の喚起方策、国有

林野事業の合理化問題に対する認識と今後の対処

- ③ 医療対策に関し、新保健医療計画策定に当たっての基本的な考え方、第二次保健医療圏における医療の機能充実、必要病床数の設定、国立代用臓器開発研究センターの誘致

- ④ 自然環境、土地問題に関し、自然環境保全のための指針策定の基本的考え方と策定状況、土地政策の基本的姿勢、都市及びその周辺における土地対策

- ⑤ 交通安全対策に関し、道民の交通安全に対するモラルを高めるための取り組み

- ⑥ 教育問題に関し、新教育計画における生涯学習推進のための基本的な考え方、自治体の役割、道教委の組織強化、心身障害児後期中等教育問題検討委員会からの後期中等教育のあり方についての報告書に対する認識と今後の対処

- ⑦ 公安問題に関し、交通事故防止対策に係る今後の取り組み方針、地上げに伴う犯罪防止対策に係る今後の取り組み姿勢について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁の後、議事進行の都合により午前11時53分休憩、午後1時36分再開。次いで、



橋 浪蔵議員（自民）

から、① 知事の政治姿勢に関し、63年度北海道開発予算要求における千歳川放水路事業に対する認識、国との関係、開発予算の折衝及び地元問題に対する取り組み、農業基盤整備事業の推進についての所見、新計画における推進計画策定の予定、道内景気の認識、景気予算関連予算措置の判断根拠と期待する効果、地元建設業者に対する格付別受注率、発注計画に対する実績、今後の対処方針、国際交流の市町村の実態と道の役割、マサチューセッツ州との交流の目的、今後の国際交流計画、地方自治体外交の限界についての認識

② 福祉医療対策に関し、在宅高齢者対策の基本的な考え方、社会福祉施設の防火対策、国が打ち出した老人保健施設の受けとめと道が考えている「家庭、病院、施設をつなぐ機能を持つ施設」の明示、国際医療・産業複合都

市構想の受けとめと諸計画との関連

- ③ 道政上の諸課題に関し、農産物の市場開放問題をめぐる最近の情勢とこれに対する取り組み、貸借による農地流動化に対する対処、一般農地の固定資産税評価替えに対する取り組み、石炭産業の存続、石炭企業の経営状態、道の救済措置の基本的考え方、治山治水事業に対する取り組み、災害常襲地域の整備方針、文化財包蔵地の分布状況とその調査状況、調査体制など取り組み課題についての認識、河川改修工事の促進と埋蔵文化財の発掘調査の現状、苫東第三段階計画についての認識と今後の開発、公約における基本計画の見直しを含めて検討、石狩湾新港地域の開発計画の推進と港湾計画、港湾計画の改定、空中核工業団地の多角的な活用

- ④ 教育問題に関し、新教育長期計画への臨教審答申の取り込み、道徳教育の効果的推進と道徳教育振興事業の取り組み、教育内容の改善、初任者研修や現職研修の取り組み、教職員の勤務実態と条例改正の理由、休息時間の出退勤、一斉退勤、学校運営に支障を来さないための手立て、条例施行に伴う運用通達

- ⑤ 公安問題に関し、交通事故防止対策における特別取り締まりの重点目標、交通ルールやマナーの徹底、暴力団による偽装交通事故の発生状況と検挙状況、資金源封圧対策と撲滅対策等について

質問があり、知事、教育長及び道警本部長から答弁の後、同議員から再質問があつて、答弁準備のため、午後3時47分休憩、午後3時50分再開し、本日の会議は、議事の都合により、この程度にとどめ延会することに決定し、午後3時51分延会。

○10月7日(水) 午後3時53分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び第16号ないし第18号を議題とし、代表質問を継続、知事及び教育長から昨日の橋浪蔵議員(自民)の再質問に対する答弁、同議員から再々質問があり、知事から答弁、教育長の答弁準備のため、午後4時28分休憩、午後4時30分再開し、本日の会議は、議事の都合により、この程度に

とどめ延会することに決定し、午後4時31分延会。

○10月8日(木) 午後2時17分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び第16号ないし第18号を議題とし、代表質問を継続、教育長から昨日の橋浪蔵議員(自民)の再々質問に対する答弁の後、議事進行の都合により日程第1の議事を中止し、日程に追加し、意見案第2号を直ちに議題とすることを決定の後、

追加日程 意見案第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決の後、日程第1の代表質問を継続。



平田 市郎議員(民政)から、① 当面の道政課題に関し、北炭真谷地炭鉱閉山問題に対する道の対応、地元における再

雇用、労務債の完済見込み、日韓漁業問題の対応策と今後の見通し、極東訪問に関連してのソ連・極東との経済交流の拡大、貿易担当セクションの設置など機構の改革

- ② 個別計画に関し、保健医療計画における医療圏ごとの病床数、医師数、病院の新設・増床と病床規制の基本的な考え方、病床規制の措置、福祉長期計画における高齢者の福祉対策観光振興基本計画の実施時期、新計画と観光振興基本計画とのあり方、観光振興の基本的な考え方

- ③ 農業問題に関し、本道農業の現状と課題、農業の国際化、農業基盤整備事業の地元負担に伴う事業返上の状況とその措置、国への要望状況、農地の流動化現象、バイオ技術の導入など新しい農業の発展方策

- ④ 教育問題に関し、新長期計画の目標と国の教育改革との関連、道内におけるバイオ技術指導の遅れと今後の対応策等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。次いで、

大橋 見議員(共産)から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、防衛庁による浜大樹町有地の買収と同地の上陸演習場の常設、



千歳空港のニアミス事故
に対する認識と対処、民
間機の安全優先のための
管制業務、故元岸首相
に対する評価、弔旗の掲

揚、道及び市町村の弔意表明の実情、道民税
利子の削除、マル優廃止についての認識と反
対のための具体的行動、売上税導入の反対行
動

- ② 産業・開発問題に関し、真谷地炭鉱閉山に
関連しての減電補償費の前倒しの融資、発電
所の稼働見直し、下請企業労働者に対する直
轄労働者並みの退職金支払、坑外作業など従
事者に対する炭鉱離職者求職手帳の発給、千
歳川放水路計画と地元関係者の合意、道民合
意の抜本的工法作成の申入れ、リゾート施設
の需要と供給の見直し、自治体財政の負担増
の見直し、大雪山縦貫道建設計画の再浮上
に対する認識、大雪の自然保護と縦貫道計画、
ハイメックス構想による国立代用臓器研究開
発センターの誘致、同構想の自治体負担
- ③ 道民の暮らしと福祉に関し、道立病院の再編
整備と経営健全化方策に係る知事の承認と責
任、苫小牧病院の改築、国民健康保険証の未
交付に係る市町村指導と改善策、被保険者証
にかえての資格証明書の交付、老人保健医療
費拠出金における調整対象外医療費導入の適
用市町村と影響額、調整対象外医療費撤廃に
ついての国への働きかけ
- ④ 教育問題に関し、故岸元首相の葬儀におけ
る学校などへの弔意強要と教育の政治的中立
性、入学検定料及び入学期の値上げ等につい
て

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再
質問、知事及び教育長から答弁、同議員から再々質
問、知事から答弁の後、本日の会議は、この程度にと
どめ延会することを決定し、午後4時48分延会。

○10月9日（金） 午前10時32分開議、諸般の報
告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び第16
号ないし第18号を議題とし、代表質問を継続、

相沢 武彦議員（公明）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、今後の道政の展



開、一村一品運動の展開
方法と目指す姿、地域振
興部門の強化、自立経済
の確立、ソ連との経済交
流の推進と庁内体制の整

備、行政改革の今後の取り組み

- ② 福祉、医療対策に関し、長寿社会検討会議
のこれまでの検討経過と今後の進め方、長寿
科学研究センターの誘致、痴呆性老人対策推
進本部の報告についての受けとめと今後の取
り組み、高齢者サービス総合調整推進会議の
活用、老人保健施設の整備と該施設の明年度
整備、医療施設等に対する防火・安全対策と
道の取り組み、道立病院の防火・防災対策、
医療施設等の防火対策に対する支援
- ③ 石炭問題に関し、産炭地振興対策の今後の
取り組み、地元の産炭地中小企業経営者に対
する金融対策
- ④ リゾート開発に関し、本道におけるリゾート
開発の実態、総合保養地域整備法の対象地
域と今後の国の承認見直し、リゾート開発に
おける自然破壊や地価高騰問題についての未
然防止策
- ⑤ 教育問題に関し、私立高校における施設整
備に対する補助制度の創設、アスベストを使
用している校舎の改築支援、私立高校に対す
る授業料減免補助制度の創設、生涯教育推進
の体制づくり、教員採用方法の改善、学校施
設や社会の教育機能の活用、中学生のボラン
ティア活動等の促進、社会教育施設における
ボランティア活動、自然と触れ合う学習とし
ての青少年の野外活動、生涯教育を進めるた
めの指導者養成、青少年の指導者養成の取
り組み等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再
質問、知事及び教育長から答弁、同議員から私立高校
の奨学金制度の見直し問題等について発言の後、議事
進行の都合により午前11時45分休憩、午後1時22分再
開。次いで、一般質問に入り、

野呂 善市議員（自民）から、

- ① 福祉村の整備に関し、後期整備計画策定に
当たっての福祉村の規模及び機能、計画の期
間と当面の重点整備、療養棟の整備に係る道
地方心身障害者対策協議会の提言に対する反

映

- ② 水産問題に関し、台風12号から変った低気圧による漁船や養殖施設等被害に対する災害復旧対策、本道周辺海域の漁業資源状態と今後の取り組みの考え方、漁船漁業の再編整備の取り組み状況、沖合底びき網漁業に対する今後の取り組み、海域ごとの漁業振興計画、秋さけの一本釣りによる遊漁の実態と今後の対応等について

質問があり、知事から答弁、同議員から再質問、知事から答弁の後、次に、

佐藤 寛一議員（社会） から、

- ① 水産問題に関し、秋さけのふ化放流事業に対する今後の取り組み、第8次秋さけ定置免許の切りかえに当たっての取り組み
- ② 青函連絡船問題に関し、連絡船の存続運動状況の認識、存続のためのJR北海道などへの働きかけ
- ③ 障害者対策に関し、障害者に関する北海道行動計画の推進に基づく施策の効果と今後の基本的な考え方、ノーマライゼーション研究センターの設置の見通し、身体障害者の産業別雇用率と未達成企業の解消策等について

質問があり、知事から答弁。次いで、

佐藤 時雄議員（自民） から、

- 農政上の問題に関し、果樹振興の基本的な考え方、果樹農家の生産対策の指導、ハックナイン、HAC4号の普及、果物の流通、新長期計画における農産物の流通体制の整備に関連する農道空港の役割と流通の仕組み、道産果物の消費拡大、北方圏諸国やソ連・極東地区への道産果物の輸出、果樹の試験研究等について

質問があり、知事から答弁、同議員から果樹農業経営について指摘発言の後、議事進行の都合により午後2時53分休憩、午後3時59分再開。次いで、

菅原 功一議員（自民） から、

- ① 幼児教育に関し、幼児教育の基本的な認識、幼稚園と保育所の関係、三歳児教育に対する具体策と取り組み決意、障害児に対する国の補助基準の緩和と条件緩和の困難な場合の道の対策、幼稚園の適正定員の導指通達、幼稚園と保育所の適正配置、幼稚園法人の設立認可基準についての認識、幼稚園の管理運

営費補助金に対する知事の基本的な考え方

- ② 医療行政に関し全道及び札幌圏における許可病床数の推移、病院の新增設に伴う看護婦等の就業動向、病院の新增設駆け込み申請に対する対応等について

質問があり、知事から答弁、同議員から再質問があり、知事から答弁、同議員から再々質問、知事から答弁の後、本日の会議は、この程度にとどめ延会することを決定し、午後4時44分延会。

○10月12日（月） 午後1時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び第16号ないし第18号を議題とし、一般質問を継続、和田 敬友議員（自民） から、

- ① 北海道地場工業等振興条例に関し、助成制度の見直しに対する見解と取組み、今後の対処方針、制度の普及指導に対する取組み、制度の利用状況、研究開発補助に対する申込みの現状と助成枠拡大への見解、事業化資金に係る現状認識と融資限度額引き上げ検討への見解、従業員等派遣補助に係る派遣期間の要件緩和検討への所見、道産品の販路拡大に関連した中小企業への指導と資金援助検討への所見
- ② 高校総体に関し、高校総体に向けての選手育成の施策とその成果、高校総体及び全国高校定時制・通信制体育大会への選手派遣の実態、道外開催の選手派遣に要する経費と1人当たり平均額、都府県において交通費など選手派遣を助成していることへの受けとめ、今後の道の予算処置、選手派遣に係る助成の現状認識、旅費等を寄附金や父母の負担に頼っている現状への認識、高校総体出場についての認識と他府県における取り扱いの実態、中学生の全国大会派遣に係る助成措置検討への考え等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。次に、

井野 厚議員（社会） から、

- ① 中小企業問題に関し、特定地域の経済状況と制度資金の延長措置に対する見解、制度資金の取扱い期間の再延長を国へ働きかける考え、道単制度の延長検討への所見、特定地域

の周辺における不況の影響実態、地域指定拡大検討への見解

- ② 観光問題に関し、観光客の食事やサービスに対する苦情の要因と旅行会社のバック商品との関係、バック商品の料金内訳の実態調査を実施することへの見解、宿泊業者と旅行業者の懇談会を開催し商品開発を促進するための機関を設置する考え、既存観光地の再開発計画の必要性、再開発に係る行政側窓口の一元化への見解
- ③ 高齢化社会問題に関し、福祉サービスなどシルバービジネスの実態、シルバービジネスに対する国の取り組み内容、シルバービジネスに対する道の取り組み等について

質問があり、知事から答弁。

乙川 節郎議員（公明）から、

- ① 土地利用計画に関し、地価高騰問題に対する今後の取組み、道における用地の先行取得の考え方とその状況、道の土地売買の取組み、北大第2農場の売却に係る北大、道、札幌市との協議状況、当該用地の利用についての考え、札幌聾学校の改築の必要性と北大農地の土地利用に係る検討経過と今後の計画、産業共進会場周辺用地の売却に伴う先行取得への所見
- ② 道立野幌総合運動公園に関し、同公園の整備状況、今後の維持管理、国体後の施設整備と利用計画、新たな道立公園の整備に対する見解
- ③ アスベスト問題に関し、国の検討状況、アスベストに対する認識と今後の取組み、道有施設のアスベストの使用実態と今後の対策、教育施設のアスベスト使用状況調査の結果、アスベスト撤去などの改修工事の見通し等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。午後2時53分休憩、午後3時42分再開。

高橋 文明議員（自民）から、

- ① 農業基盤整備事業に関し、農村地域の生活環境整備への取組み状況、これらの農村の総合整備に当たっての基本的考え方、臨空型農道整備に対する取組み状況、農道空港の事業制度創設の見通しと対応

- ② 観光問題に関し、観光産業に対する認識、観光産業の波及効果調査を実施していない理由、今後の取組み、観光と他産業との連携の必要性と実態、これまでの取組み方針と今後の対応方針、総合保養地域整備法に基づく財政的支援等の内容、リゾート開発に対する取組み方針、冬季観光の振興に係る実態認識と対応状況、特色のあるイベントの創造と宣伝誘致に係る現状認識及び取組み状況と今後の方針

- ③ 自然環境問題に関し、湖沼の環境保全対策の状況、今後の総合的な施策、網走湖の水質汚濁に対する対応状況と今後の対策等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。次に、

畠山 博議員（自民）から、

- ① 青函連絡船の存続問題に関し、地元の連絡船存続運動などの取組みに対する所見、北海道と本州間の複数ルート確保の必要性、連絡船存続に係る地元案への対応、同問題に対する対応策、青函博期間中の連絡船存続に対する決意
- ② 老人問題に関し、高齢者の生きがい対策についての基本的考え、老人クラブ活動の現状と今後の活動のあり方、老人クラブ活動の活性化対策、高齢者生きがい振興協会の位置づけ、在宅の障害を持った高齢者への対策状況と今後の対応、高齢者の生涯学習の場づくりへの見解、高齢者の相談体制確立への今後の取組み方
- ③ 医療問題に関し、現行保健医療基本計画の医療圏ごとの目的指標の達成状況、目的指標が3項目以上未達成になっている圏域、医療資源偏在の解消策、老人保健施設のモデル事業へ取り組まなかった理由
- ④ 教育問題に関し、本道における私学教育の認識、生徒減少期における公私立高校の配置のあり方、高等学校における生徒収容対策の基本的考え方、中学校卒業者の減少期における公私間の定員調整の考え方、中学校卒業者の急減期における長期的収容対策、僻地小中学校の眼科検診事業の趣旨と実施状況、検診事業を打ち切った理由と今後の対応等につ

いて

質問があり、知事から答弁。次に、あらかじめ会議時間を延長のうえ、教育長から答弁。同議員から発言があって、午後5時6分延会。

○10月13日（火） 午後1時37分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び第16号ないし第18号を議題とし、一般質問を継続、
桜田 正明議員（自民）から、

- ① 農業問題に関し、てん菜など畑作3品の価格と関連施策決定に対する取り組み状況、親子二世代ローン制度創設に向けての農林水産省などの情勢、今後の国へ対する働きかけ
- ② 教育問題に関し、臨教審答申に対する評価と受けとめ、教職員団体に係る答申での記述と道の現状に対する所見、学校教育における愛国心の醸成への見解、国旗、国歌に対する職員組合の態度への受けとめ、文部省の国旗、国歌の取り扱い方針に対する受けとめと今後の対処、道立高等学校の国旗掲揚塔の整備に対する見解、故岸元首相の葬儀の弔意表明に係る公立学校への指示内容等と対応結果、初任者研修の本年度試行に対する決意、教職員の週休2日制実施に当たりの取り扱い等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、教育長から答弁。次に、

葛 健二議員（民政）から、

- ① 真谷地炭鉱の閉山問題に関し、離職者の再雇用問題に対する受けとめ、道の対策本部を通じた再雇用対策への対処、閉山地域の中小企業対策、総合保養地域整備法のリゾート地域に三笠市、夕張市を含めた構想への見解、地域経済活性化緊急プロジェクト制度の内容と国及び道としての支援、公共事業拡大に関連した大夕張ダムのかさ上げ計画実行への見解、主要道路の整備促進と国への働きかけ、夕張地域の治山治水事業の整備促進、夕張市への財政援助の必要性、新しいまちづくり対策への見解、融資残高の融資条件の変更に対する指導方法、真谷地炭鉱の経営見直し
- ② 保健医療計画に関し、保健医療ネットワークの基本的な考え方、老人保健施設の整備に

当たった重点事項等について

質問があり、知事から答弁。次に、

川崎 守議員（共産）から、

- ① 青函連絡船問題に関し、連絡船運航のためJR北海道に損失補償することへの見解、青森県や青森市との話し合いの時期
- ② 急患輸送体制に関し、奥尻町からの急患輸送時間の短縮対策
- ③ 軽油の備蓄タンクに関し、備蓄タンク設置に対する補助等援助策
- ④ シンジャモに関し、民間のシンジャモ資源増大対策に係る援助の状況、自然産卵と河川改修との関係
- ⑤ 雑豆青刈り問題に関し、雑豆などの輸入自由化問題、ガットの場における我が国の主張の必要性、畑作物作付指標設定に対する所見、雑豆の青刈り措置における道の責任、日本豆類基金協会と北海道豆類価格安定基金協会における損失補償の状況、国営上磯土地改良事業における関係住民の計画変更反対に対する対処、旭川市南部地区の道営圃場整備事業に係る償還金問題に対する対策
- ⑥ 養護学校への高等部併置問題に関し、函館及び七飯養護学校へ高等部を併置することの必要性、養護学校へ高等部を併置することへの見解
- ⑦ 交通安全対策に関し、シートベルトの着用率とその効果、具体的な交通事故防止対策、交通事故死抑止のための総合対策会議における安全施設の整備対策、交通安全に係る住民の要望等に対する対応等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問、警察本部長から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から質問があり、警察本部長から答弁。次に、日程第1の議事を中止し、議案第19号を追加し議題とすることを決定の後、

追加日程 議案第19号を議題とし、知事から提案説明。

日程第1にあわせ

日程第2 議案第15号並びに

追加日程 議案第19号を一括議題とし、議事を継続、質疑並びに質問を終結。

風早俊男議員（民政）から、予算に関する案

件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査されたいとの動議を提出。賛成があって動議成立、これを齎って異議なく決定。次の委員を議長指名により選任のうえ、関係案件を予算特別委員会に付託することに決定。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため10月14日から10月21日まで休会することを決定して、午後3時51分散会。

○予算特別委員（31人）

山根 泰子（共産）	五十嵐 勝（社会）
鯉谷 忠（社会）	小池 昌（社会）
乙川 節郎（公明）	奥野 文藏（自民）
桜田 正明（自民）	高橋 文明（自民）
野呂 善市（自民）	今津 寛（自民）
大野 新生（自民）	葛 健二（民政）
小山 誠司（社会）	佐々木隆博（社会）
鈴木 泰行（社会）	長沢 徹（社会）
大内 良一（社会）	柏倉 勝雄（社会）
平田 市郎（民政）	畠山 博（自民）
平井 進（自民）	綿貫 健輔（自民）
青山 章（自民）	桜井 外治（自民）
松崎 義雄（自民）	岩田 徳弥（自民）
谷川 英雅（社会）	三沢 道男（社会）
樫林 巖（社会）	工藤 啓二（公明）
平野 明彦（自民）	

○10月22日（木） 午後4時22分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時23分休憩、午後11時6分再開、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第19号を議題とし、

予算特別、総務、商工労働、建設、文教、水産、生活環境林務各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、本間喜代人議員（共産）から、議案第1号ないし第3号、第6号、第11号ないし第14号に対する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第1号ないし第3号、第6号及び第11号ないし第14号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第1のうち、議案第4号、第5号、第7号ないし第10号及び第15号ないし第19号を問題とし、異議なく、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

日程第2 北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件並びに

日程第3 前会より継続審査の議案第44号を一括議題とし、総合開発調査特別委員長から、付託案件の調査及び審査の経過と結果について報告の後、

北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査意見についての動議提出報告（本間喜代人議員（共産）外3人提出）があって、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、本動議に関する賛成討論及び委員長報告の調査意見並びに議案第44号に関する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第2のうち、本間喜代人議員（共産）外3人提出の動議を問題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、社会、公明、民政、無所属反対）をもって、本動議を否決。次に日程第2のうち委員長報告の調査意見を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり決定。

次に、日程第2の本件調査を終了することについて諮り、異議なく調査終了することに決定。次いで、日程第3の前会より継続審査の議案第44号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、委員長報告のとおり可決することに決定。

日程第4 議案第20号及び第21号を議題とし、知事から提案説明。委員会付託を省略の上、日程第4のうち、議案第20号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、原案のとおり同意議決。

日程第5 決議案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案可決。

日程第6 意見案第3号を議題とし、提出者

の説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、山根泰子議員（共産）から、意見案第3号に対する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、原案のとおり可決。

日程第7 意見案第4号ないし第7号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり決定。

日程第8 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、異議なく委員長報告のとおり採択と決定。

次に、閉会申請願、陳情継続審査及び事務継続調査の件について、閉会中の継続審査または調査に付することに決定し、今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

藤井議長から、閉会に当たってのあいさつがあって、午後11時52分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、10月13日設置され、昭和62年度一般会計補正予算2件及びこれに関連する議案3件が付託され、同日、正・副委員長の互選を行い、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第一分科会は、委員長に大野新生君、副委員長に柏倉勝雄君、第二分科会は、委員長に大内良一君、副委員長に平井進君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、10月19日から各部所管の審査に入り、10月21日、各分科会の一切の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、特定地域中小企業金融対策及び産炭地域対策並びに災害対策及び景気対策関連などを内容とする当面緊急を要する経費について所要の措置を講じようとするものであり、その総額は185億600万円余に及ぶ補正予算

並びにこれに関連する議案でありまして、これらの案件を中心に熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第8号ないし第10号及び第19号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1. 北炭真谷地炭鉱閉山にかかわる道の財政措置は、現時点ではやむを得ないものであるが、一企業に対する特例的なものとして前例とはならないものであり、この執行に当たっては十分留意するとともに、行財政運営の節度が保たれるよう配慮すべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 29	1	昭和62年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算特別	10. 22	原案可決
同	2	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	3	札幌医科大学衛生短期大学部条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	4	北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	5	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	同	同
同	6	北海道立高等学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	7	北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	8	中標津空港ビル株式会社（仮称）に対する出資の件	予算特別	同	同
同	9	財団法人リバーフロント整備センターに対する出資の件	同	同	同
同	10	農林漁業信用基金（仮称）に対する出資の件	同	同	同
同	11	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	12	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水 産	同	同
同	13	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	14	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	生環境務	同	同
同	15	工事請負契約の締結（栗山ダム建設工事）に関する件	建 設	同	同
同	16	工事請負契約の締結（札幌市道営高層住宅新築工事(真駒内団地C)）に関する件	同	同	同
同	17	工事請負契約の締結（札幌市道営住宅新築工事(真駒内団地F-2)）に関する件	同	同	同
同	18	工事請負契約の締結（北海道様似高等学校改築工事）に関する件	文 教	同	同
10. 13	19	昭和62年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予算特別	同	同
10. 22	20	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	21	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 29	1	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定8月22日1件、8月25日1件、9月5日3件、9月14日1件専決処分）			報告のみ

前会から継続審査中の案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
7. 25	44	国土利用北海道計画の変更に関する件	総合開発 調査特別	10. 22	原案可決

報 告

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
7. 14	27	昭和61年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	9. 29	意見を付し 認定議決
同	28	昭和61年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	29	昭和61年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	30	昭和61年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	31	昭和61年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	32	昭和61年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し 認定議決

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
10. 22	1	オリンピック冬季競技大会の招致に関する決議	浅野俊一議員ほか12人	10. 22	原案可決	生環林務

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
9. 29	1	韓国漁船問題に関する要望意見書	岩崎守男議員ほか12人	9. 29	原案可決	水 産
10. 8	2	北海道畑作の生産安定に関する要望意見書	青山 章議員ほか13人	10. 8	同	農務農開
10. 22	3	道路整備特定財源の確保等に関する要望意見書	橋 浪蔵議員ほか13人	10. 22	同	建 設
同	4	夕張市振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員ほか14人	同	同	石炭対策
同	5	国庫補助負担率引下げ措置の解消と復元を求める要望意見書	桜井外治議員ほか13人	同	同	総 務
同	6	青函連絡船存続に関する要望意見書	同	同	同	同
同	7	農林水産業普及事業交付金制度の堅持に関する要望意見書	青山 章議員ほか39人	同	同	農務農開 ・生環林務 ・水産

注 備考欄は提出者の所属委員会を示す。

主 な 動 議

提出月日	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
10. 22	北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査意見についての動議	本間喜代人議員ほか3人	10. 22	否 決	共 産

注 備考欄は提出者の所属会派を示す。

決 議 案

決議案第1号

(昭和62年 3定
浅野俊一議員ほか12人提出<生環林務>
昭和62年10月22日 原案可決)

オリンピック冬季競技大会の招致に関する決議

民族の祭典であるオリンピック大会は、スポーツを通じて諸外国の相互理解と友好を深め、世界の恒久平和に大きく貢献してきたところである。

オリンピック冬季大会を北海道で開催することは、スポーツの振興はもとより、社会経済や文化の発展など道民生活向上に大きく寄与し、二十一世紀を担う青少年に限りない夢と希望を与えるものである。

旭川市とその周辺の地域は、雄大な自然に恵まれ、冬季競技大会の開催にふさわしい条件を備えており、オリンピック精神の高揚とその実現に必ず貢献できるものと確信している。

よって、本議会は、道民の総意に基づき、1998年以降に開催されるオリンピック冬季競技大会の本道招致を積極的に推進するものとする。

右決議する。

昭和 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号

(昭和62年 3定
岩崎守男議員ほか12人提出<水産>
昭和62年9月29日 原案可決)

韓国漁船問題に関する要望意見書

北海道周辺海域における韓国漁船の操業問題については、昨年10月末に現行自主規制措置の1年延長が決定されて以来数次にわたり政府間協議が行われているが、本道漁民が念願する200海里の適用はもとより、我が国政府が主張する日韓漁業協定改正による両国漁業関係の枠組みの見直しについても合意をみないことは、甚だ遺憾である。

北洋からの大幅な撤退など厳しい漁業情勢の中で我が国200海里水域内における漁業振興に必死に取り組んでいる本道漁業の現状と200海里の適用を望む本道漁民の真情を十分に理解され、200海里の適用等基本問題については引き続き協議を継続することを前提として、本年10月末の期限切れを控えた当面の政府間協議においては、少なくとも韓国漁船の本道周辺海域からの一刻も早い全面撤退を実現するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、外務大臣 } 各通
農林水産大臣

(昭和62年 3定
青山 章議員ほか13人提出〈農務農開〉
昭和62年10月8日 原案可決)

北海道畑作の生産安定に関する要望意見書

本道畑作は、恵まれた土地資源を生かしながら生産性の高い経営の確立に努めているところであるが、畑作物の需要が伸び悩みの状況にあるなかで、輸入農産物との競合や海外からの農産物市場開放要求の強まり、更には、大幅な水田転作の実施等によって、極めて厳しい事態に直面している。

これらの情勢に対処するため、左記の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 農産物の市場開放問題について

雑豆やでん粉の輸入自由化は、本道畑作に重大な影響を及ぼすことになるので、現行輸入規制措置を堅持すること。

2. 経営の体質強化対策の拡充強化について

生産性の高い畑作農業を確立するため、経営の体質強化対策を拡充強化すること。

- (1) 優良品種の育成や新たな用途の研究開発の促進
- (2) 土地基盤の整備や集出荷貯蔵施設等生産・流通施設整備の促進
- (3) 農業機械、肥料など農業生産資材価格の低減

3. 62年産畑作物価格について

昭和62年産のてん菜、馬鈴しょ、大豆の価格決定に当たっては、本道畑作農家の経営の安定を図るため、農家所得と再生産の確保が期せられるよう適正な価格に定めること。

(1) てん菜

- 1 価格体系については、現行の体系を基本とし、てん菜の品質向上の努力が助長され、生産者・糖業者の経営安定が図られるよう設定すること。
- 2 糖分取引対策費については、引き続き措置すること。
- 3 糖分測定経費については、引き続き買入価格に織り込むこと。

(2) 馬鈴しょ

馬鈴しょでん粉の政府買入基準価格については、生産、集荷加工経費等の実態に即して適正に定めること。

(3) 大豆

大豆交付金制度の改正に伴う基準価格の設定等について、激変緩和措置を講じること。

4. 流通販売対策について

(1) てん菜糖については、円滑な流通販売を促進するとともに糖価安定制度の適切な運用により国内糖価の安定を図ること。

(2) 馬鈴しょでん粉については、コーンスターチ用とうもろこしに係る関税割当制度を延長し、抱合せ販売制度を継続するとともに馬鈴しょでん粉の円滑な消流を確保するため、適正な抱合せ比率を設定すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
農林水産大臣

意見案第3号

(昭和62年 3定
橋 浪蔵議員ほか13人提出<建設>
昭和62年10月22日 原案可決)

道路整備特定財源の確保等に関する要望意見書

わが国の道路事情は欧米先進諸国に比し、質量ともに劣っているとされている。政府においては、厳しい財政事情のもとで道路網の整備を計画的に推進しているところではあるが、その整備状況はいまだ必ずしも十分とは言い難い状況にある。

とりわけ、本道は、広大な土地を有し、かつ、恵まれた資源の開発が期待されている中で道路整備は、いまなお、大きく立ち遅れている現状にあり、本道の発展と道民生活の向上を図るうえからも、その基盤となる高速道路をはじめとする道路網の整備、充実が緊急の課題となっている。

このためには、長期的に安定した財源のもとで計画的な道路整備の推進が必要である。

よって、政府におかれては、国土の均衡ある発展を図るため、第10次道路整備5箇年計画において、次の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 国民生活の充実と経済社会の活性化の基盤である道路の整備を着実に推進するため、第10次道路整備5箇年計画の総投資規模53兆円を確保すること。
2. 積雪寒冷特別地域における道路交通の安全確保と円滑化を図るため、第9次積雪寒冷特別地域道路交通確保5箇年計画を策定し、所要の投資規模を確保すること。
3. 道路関係諸税の暫定税率を延長するとともに、揮発油税、自動車重量税等の道路特定財源は全額を道路整備費に充当することはもとより、一般財源を大幅に投入すること。
4. 揮発油税を直接道路整備特別会計へ繰入れる措置を拡充し、高規格幹線道路の整備を強力に促進するとともに、地方道路整備臨時交付金制度を存続拡充すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣 } 各通
自治大臣、北海道開発庁長官

意見案第4号

(昭和62年 3定
松崎義雄議員ほか14人提出<石炭>
昭和62年10月22日 原案可決)

夕張市振興対策に関する要望意見書

第8次石炭政策のもとで、北海道の主要炭鉱は極めて厳しい状況におかれており、特に、北炭真谷地炭鉱については、去る10月9日をもって閉山したところである。

夕張市は、石炭鉱業に対する依存度が極めて高く、先の三菱南大夕張炭鉱の合理化に加え、今回の北炭真谷地炭鉱の閉山によって多数の離職者が発生したほか、関連下請企業、商工業者も深刻な打撃をうけるなど、地域の経済・社会は、まさに崩壊の危機に直面している。

したがって、国におかれては、夕張市の経済・社会の安定を図るため、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 離職者対策

- (1) 炭鉱離職者等の再就職を促進するため、石炭企業、親会社及び関連グループ企業に対し、雇用の確保を強く指導するとともに、国においても、適切な措置を講ずること。
 - (2) 炭鉱離職者等の再就職を促進するため、職業能力開発体制の拡充を図るとともに、再就職先における住宅の確保を図ること。
2. 下請、商工業者対策
- 下請及び商工業者の経営の安定を図るため、産炭地域振興臨時交付金による融資制度の貸付条件の緩和を図るとともに、政府系中小企業金融機関の産炭地向け貸付制度の条件緩和、既往貸付金の償還猶予などの措置を講ずること。
3. 民生、教育対策
- (1) 水道、診療所、浴場など、石炭企業が運営していた民生用施設の移管に伴う財政負担に対し、特別の財源措置を講ずること。
 - (2) 炭鉱離職者等の子弟の就学確保のため、日本育英会奨学生の採用条件の緩和と採用枠の拡大を図るとともに、高校生の他府県への転校が円滑に行われるよう適切な措置を講ずること。
4. 地域振興対策
- (1) 地域の活性化を図るため、産炭地市町が計画している各種プロジェクトに対する財政援助について特別の配慮をすること。
 - (2) 地域振興整備公団による工業団地の造成、融資条件の緩和など、その機能の拡充強化を図ること。
 - (3) 雇用機会の拡大と地域の振興を図るため、公共事業の優先配分を図ること。
5. 地方財政対策
- 閉山に伴う税収の大幅な減少や、閉山対策のための財政需要の増大に対処するため、産炭地域振興臨時交付金の拡充や、地方交付税による特別の配慮、更には起債枠の確保など、財政援助の強化を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣
厚生大臣、通商産業大臣、労働大臣 } 各通
自治大臣、北海道開発庁長官

意見案第5号

(昭和62年 3定
桜井外治議員ほか13人提出<総務>
昭和62年10月22日 原案可決)

国庫補助負担率引下げ措置の解消と復元を求める要望意見書

政府は、ここ3年間、国庫補助負担率について引下げ措置を行っており、地方財政への影響額は多額にのぼっている。

国庫補助負担率の変更は事務事業の見直し等を前提として行われるべきであり、もっぱら国の財政事情により財政負担を地方に肩がわりさせるような措置は、国と地方の財政バランスがくずれ、相互の信頼を損うものである。

したがって、この際政府は、国庫補助負担率の引下げ措置を速やかに解消するとともに、その復元を図るべきである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、厚生
大臣、農林水産大臣、建設大臣、自治大臣} 各通

意見案第6号

(昭和62年 3定
桜井外治議員ほか13人提出<総務>
昭和62年10月22日 原案可決)

青函連絡船存続に関する要望意見書

青函連絡船は、明治41年以来本道と本州を結ぶ動脈として、本道の開発発展に多大の貢献をしてきたところである。

来年3月、津軽海峡線の開業により、青函新時代が幕をあけるが、これを記念する一大イベントとして、同年7月「青函博覧会」が函館市、青森市を中心に開催されることになっている。

この博覧会を成功させるためにも、青函トンネルと併行する青函連絡船を存続させることは、極めて重要な意味をもつものである。

よって政府におかれては、明年3月津軽海峡線開業後も、当分の間青函連絡船を存続させるよう特段の配慮を強く求める。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、運輸大臣}
北海道開発庁長官} 各通

意見案第7号

(昭和62年 3定
青山 章議員ほか39人提出<農務農開・
生環林務・水産>
昭和62年10月22日 原案可決)

農林水産業普及事業交付金制度の堅持に関する要望意見書

農業・林業・水産業各普及事業は、本道経済を支える農林水産業について、その知識と技術の普及指導、経営の改善及び担い手の育成活動等を通じて、生産性の向上等に大きく貢献してきた。

今日、本道農林漁業は、かつてない厳しい環境に立たされているが、この局面を打開して経営の体質強化と活力ある農山漁村の形成を図っていくために各普及事業が果たす役割は以前にも増して重要となっている。

また、普及事業は「人」を対象とした教育事業であり、その効果が現われるのに長い年月を要することから、継続的な助言指導が行われるよう長期的に安定した制度として維持していく必要がある。

こうした状況のなかで、現行の交付金制度を廃止することは、普及事業の弱体化を招く恐れがあり、ひいては本道経済の基盤である農林水産業の発展にとって極めて重大な影響を及

ぼすことが懸念される。

よって、政府におかれては、これらの実情を深く考慮し、農林水産業に係る普及事業交付金制度を堅持されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 } 各通
自治大臣、総務庁長官

請 願 ・ 陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
6	道管下南部地区ため池整備事業並びに道管下南部地区ほ場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	旭川市東旭川町米原 渡辺 功ほか36人	農務農開	継続審査
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	北海道釣り団体連合会 会長 久末 鐵男	水 産	同
8	手話通訳制度化早期実現に関する件	社団法人北海道ろうあ連盟 連盟長 田中 俊一	厚 生	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	障害児の進路を考える集い実 行委員会 和泉 雄三	文 教	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	函館地区高等養護学校設置期 成会 会長 上田小八重	同	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 齊藤 敏夫	同	同
12	オリンピック冬季大会招致に関する件	オリンピック冬季競技大会旭 川招致委員会 会長 旭川市長 坂東 徹	生環林務	採 択
13	北海道教育委員会による1988年度の「初任者研修制度」試行に関する件	札幌市南区川沿8条2丁目2 の28 石山 博	文 教	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	札幌肢体不自由児者父母の会 会長 北川 久夫	文 教	継続審査

② 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
1	国民の主食・米の輸入反対、食糧制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農務農開
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	文 教
3	北海道農業振興対策に関する件	農務農開
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新增設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	文 教

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
1	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	厚 生
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	文 教
3	八軒西地区に文化・福祉・学童保育施設の充実を求める件	厚 生

委員会の動き

予算特別委員会設置)

15日～21日 休会
22日 本会議

議会運営委員会

○8月4日(火) 午後零時50分、議会運営委員会室において開議、午後零時52分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 委員長から、(1)7月25日、議長から特別委員会の正副委員長の配分方法について、配付資料のとおり本委員会において協議されたい旨諮問があったこと(2)第2回定例会において、予算特別委員長から附帯意見の本会議における取扱いについて本委員会において協議されたい旨申し送りがあったこと(3)その他、検討項目は、特別委員会の新設について、土曜日休会の運用について、請願・陳情の取扱いについての3項目であることを報告の後、その取扱いについては理事会で協議を行い、委員会に報告の上、決定することを了承。

○9月17日(木) 午後1時30分、議会運営委員会室において開議、午後1時32分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 第3回定例会の招集期日を9月29日とすることを了承。会期は24日間とすることに決定。
- ② 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 第3回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第3回定例会日程

9月29日	本会議
30日～5日	休会
6日・7日	本会議(代表質問)
8日・9日	本会議(一般質問)
10日・11日	休会
12日・13日	本会議(一般質問)
14日	本会議(一般質問、

- ④ 代表質問について、順位は社会、自民、民政、共産、公明とすることを了承。各会派の発言時間の使用状況について確認。
- ⑤ 企業会計決算特別委員会の審議状況について、前会より継続審査中の報告第27号ないし第32号については、8月26日の委員会において、それぞれ意見を付し認定議決又は認定議決と決定し、審査を終了した旨報告の後、本件については、第3回定例会招集日当日の本会議において委員長報告を行い、議決する扱いとすることに決定。

○9月28日(月) 午後3時48分、議会運営委員会室において開議、午後3時52分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 委員長から、元道議会議員渡辺浩氏(夕張市選出、第16期ないし第18期在職)の逝去(9月20日)について報告。
- ② 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明の後、閉山提案されている北炭真谷地炭鉱に対する支援は労使間交渉の推移を見て措置することを報告。
- ③ 代表質問の通告は、10月3日正午まで提出することを了承。
- ④ 一般質問について、順位は、従前の例により取り進めることを了承。10番目については、自民と民政の両会派間で調整し、後日報告することを了承。通告は、10月6日正午までとすることを決定。
- ⑤ 水産委員会において、韓国漁船問題に関し、要望意見案の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する扱いとすることを決定。
- ⑥ 議案調査のため、9月30日から10月5日まで休会し、6日再開することを決定。
- ⑦ 9月29日の議事順序について、明日の委員会で協議することを了承。

○9月29日(火) 午前9時45分、議会運営委員

会室において開議、午前9時
47分散会
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 水産委員会から、意見案第1号の提出があり、本日の本会議で議決する扱いとすることを了承。
- ② 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○10月6日（火） 午前10時2分、議会運営委員会室において開議、午前10時3分散会
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、第3回定例会の日程変更について、総合開発調査特別委員長から北海道新長期計画案等の委員会審議に関して措置要請があり、議長は各会派幹事長会議を開催のうえ、10月14日を休会とし、14日・15日の両日を委員会の審議にあてることに決定した旨、議運において本件について協議されたい旨を発言の後、日程変更について決定。
- ② 代表質問の通告（5人）について報告。
- ③ 代表質問について、本日5人行う予定で取り進めることを決定。
- ④ 予算特別委員会について、委員会構成及び正副委員長の配分について了承。委員名簿は10月9日正午までに提出すること、委員会設置の動議は民政が提出することを了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○10月7日（水） 午前9時36分、議会運営委員会室において開議、午後3時34分散会
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、橋浪蔵議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、午前9時37分休憩、午後3時32分再開。
- ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は橋浪議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ③ 本日の本会議について、代表質問1人（継続）を行い、延会することを決定。

- ④ 一般質問の通告（20人）について報告。
- ⑤ 一般質問の順位及び進め方については改めて協議することを了承。

○10月8日（木） 午前9時50分、議会運営委員会室において開議、午前9時55分散会
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、昨日の橋浪蔵議員（自民）の再々質問に対する答弁に関し、教育長から答弁準備のため時間を要する旨要請があったことを発言の後、本日の本会議は準備出来次第、橋浪議員の再々質問に対する教育長の答弁から入ることを決定。
- ② 意見案第2号の提出があった旨を報告の後、本日の本会議において橋浪議員の代表質問終了後、一旦議事を中止し、議決する扱いとすることを決定。
- ③ 本日の本会議について、代表質問1人（継続）を行い、次に、追加日程、意見案第2号を議決の後、引き続き代表質問3人行うことを了承。
- ④ 一般質問の順位について、10番目は自民となること、今後は自民と民政の両会派間の輪番とすることを了承。各会派内における順位等に変更がないことを確認。個人別順位について事務局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑤ 一般質問の進め方について、9日7人、12日6人、13日7人の予定で取り進めることを決定。
- ⑥ 総務部長から、出納長が千歳空港の国際定期路線の存続について中央要請活動を行うため、本日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ⑦ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○10月9日（金） 午前10時12分、議会運営委員会室において開議、午前10時16分散会
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。

- ② 本日の本会議について、代表質問1人、一般質問5人とすることを了承。
- ③ 10月12日（月）の本会議は、午後1時開会とすることを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○10月12日（月） 午後零時55分、議会運営委員会室において開議、午後零時58分散会
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、10月13日追加提出することを了承。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、一般質問6人となるが、本日何人行うかは進行状況により協議することを了承。
- ④ 総務部長から、山中副知事が通産省主催の「産炭地域振興関係各省庁等連絡会」に出席し、夕張市の地域振興対策の関係省庁への要請活動を行うため、明13日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ⑤ 委員長から、農務農地開発委員長ほか委員4人が北海道畑作の生産安定に関する中央折衝のため、本日と明日上京することを報告。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○10月13日（火） 午前10時5分、議会運営委員会室において開議、午前10時10分散会
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 議長から、昨日の本会議における知事氏名の言い違いについて釈明。
- ② 総務部長から、追加提出議案について説明の後、一般質問終了後、追加日程として行うことを決定。
- ③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ④ 本日の一般質問について、3人行うことを了承。
- ⑤ 予算特別委員会について、各会派別分科委

員については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定した旨報告。委員の選任について、各会派から提出された名簿のとおり選任することを了承。設置動議は、風早俊男議員（民政）が提出することを了承。

- ⑥ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑦ 各委員会付託議案審査のため、10月14日から21日まで休会し、10月22日再開することを決定。
- ⑧ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○10月22日（木） 午後4時10分、議会運営委員会室において開議、午後10時56分散会
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告の後、本日の本会議は取り敢えず会議時間を延長することに決定。午後4時11分休憩、午後10時54分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議をすべて議了した旨報告。
総合開発調査特別委員会の審議案件については、本日の委員会において審査及び調査を終了した場合、本日の本会議において委員長報告を行い議決する扱いとすることを了承。
なお、調査案件については、本間喜代人議員（共産）ほか3人から動議の提出があり、本日の本会議に上程する扱いとすることを了承。
- ③ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ④ 決議案第1号について、本日の本会議で議決する扱いとすることを了承。
- ⑤ 意見案第3号ないし第7号の提出があったことを報告の後、いずれも本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑥ 委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑦ 本日の本会議の議事順序について、配付のとおり取り進めることに決定。

常任委員会

総務委員会

○8月4日(火) 午後1時15分、第5委員会室
において開議、午後1時18分
散会
委員長 桜井 外治(自民)

一般議事

○委員長から、さきに実施した道内調査の結果について、報告書により報告。

○9月4日(金) 午後1時48分、第5委員会室
において開議、午後2時40分
散会
委員長 桜井 外治(自民)

一般議事

①警察本部交通部長から、交通事故概況について説明の後、

国本康夫委員(自民)から、

- (1) 交通事故に関し、今年の事故の特徴、シートベルト着用義務者の死亡者数及び着用率、着用していたら事故死に至らなかったと想定される死者数、一般のシートベルト着用率、シートベルト着用のPR方法、後部座席あるいはマイクロバス等の客席等のシートベルト着用に対する指導と今後の方策、8月の緊急作戦での事故抑止程度(発生件数、死者数、傷者数等の対前月数)、ワーストワン返上に対する今後の取り組みについての警察本部長の決意
- (2) 安全対策に関し、シートベルトに着色等判別できるような法律改正の可能性、車のガラスの着色に対する取り組み
- (3) パーキング・チケットに関し、制度の内容、現場における標示方法、看板等の掲示によるPR強化の必要性、指定場所での駐車違反と取り締りの状況、PR期間設定についての考え方、日曜休日の適用に対する今後の考え、時間超過の駐車違反の見解、交通安全協会の職員に違反処理させる方法

の可能性、交通安全協会職員の巡回時に警告書による注意を実施する考え

(4) 違法駐車取締りに関し、スキノの夜間駐車違反の根絶に対する決意等について質疑、意見及び要望があり、警察本部長及び交通部長から答弁。

② 総務部長から、8月26日の大雨及び台風12号による被害状況について報告。

○9月28日(月) 午前11時10分、第5委員会室
において開議、午前11時20分
散会
委員長 桜井 外治(自民)

一般議事

① 総務部長から、第3回定例会提出予定案件及び予算計上の主なものについて説明。

② 開発調整部長及び警察本部総務部長から、第3回定例会提出予定補正予算計上の主なものについて説明。

○10月13日(火) 午前9時40分、第5委員会室
において開議、午前9時43分
散会
委員長 桜井 外治(自民)

一般議事

○ 総務部長から、第3回定例会追加提出予定案件について説明。

○10月22日(木) 午後5時11分、第5委員会室
において開議、午後5時21分
散会
委員長 桜井 外治(自民)

付託案件の審査

○ 議案第2号(札幌医科大学条例の一部を改正する条例案)及び議案第3号(札幌医科大学衛生短期大学部条例の一部を改正する条例案)を一括議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

① 委員長から、「国庫補助負担率引下げ措置の解消と復元を求める要望意見案」及び「青函連絡船存続に関する要望意見案」の発議に

については、異議なく決定。

- ② 委員長から、国庫補助負担率引下げ措置の解消と復元問題等に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることについては、異議なく決定。
- ④ 人事委員会事務局長から、昭和62年職員の給与に関する報告及び給与改定に関する勧告の概要について説明。

○10月23日（金） 午前10時22分、第5委員会室において開議、午前10時40分散会
委員長 桜井 外治（自民）

一般議事

- ① 委員長から、道外調査の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 総務部長から、「本庁の組織機構のあり方について」の検討実施方針及び道政運営改善推進懇話会の設置について報告。

生活環境林務委員会

○8月4日（火） 午後1時17分、第3委員会室において開議、午後2時散会
委員長 浅野 俊一（公明）

一般議事

- ① 委員長から、道内調査の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 本間喜代人委員（共産）から、
 - (1) 士幌然別湖線の問題に関し、道路着工問題についての現況、自然保護の観点からの生活環境部の見解、今後の進め方、アセスに準ずる調査について生活環境部から土木部に対する意見提出の有無、事業途中における独自調査（環境アセス）の必要性、土木部のアセスメントに対する生活環境部の助言等について質疑、意見及び要望があり、生活環境部長か

ら答弁。

- (2) 知床国有林伐採に開し、林野庁広報誌「森」の記事に対する道林務部の見解採伐に対する林野庁の方針、採伐について道の考え、調査に基づく地元関係者の理解を得ることの必要性等について
- 質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁。

○9月4日（金） 午後1時50分、第3委員会室において開議、午後2時26分散会
委員長 浅野 俊一（公明）

一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した中央折衝の結果について報告書により報告、異議なく了承。
 - ② 林務部次長から、昭和63年度林業関係開発予算概算要求の概要について説明。
 - ③ 林務部次長から、8月26日の低気圧に伴う胆振・石狩地方の大雨災害状況について説明の後、
中川義雄委員（自民）から、白老町における林道災害の有無
木本由孝委員（自民）から、由仁町が被災した理由、他市町村の災害の有無について質疑があり、林務部次長から答弁。
 - ④ 本間喜代人委員（共産）から、農薬の空中散布に関し、道内における空中散布の実態、生活環境部として実態調査することの必要性、条例で規制する考え、条例の運用による対策の考え等について
- 質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。

○9月28日（月） 午前11時10分、第3委員会室において開議、午前11時18分散会
委員長 浅野 俊一（公明）

一般議事

- ① 生活環境部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 林務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 林務部長から、8月26日の大雨及び台風12号による被害状況について報告。

○11月5日(木) 午後1時18分、第3委員会室において開議、午後2時30分散会
委員長 浅野 俊一(公明)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 本間喜代人委員(共産)から、摩周環境緑地保護地区問題に関し、道独自の環境緑地保護地区等の指定現状、地区指定解除の例、保護地区等の実態調査の結果、弟子屈町から道に払い下げを求めた理由と経過、転売されるまでの間の手続きに対する疑問、株式会社キノシタの道内他ゴルフ場の実態、売買契約についての承知の有無、指定地区の追跡調査や指導強化と町村に対する助成の必要性、ゴルフ場造成について残されている今後の手続き内容、森林法に係る条件の内容、林務部として承知の有無、当該地区の森林面積及び解除該当面積等について
質疑、意見があり、生活環境部長及び林務部長から答弁。

○10月22日(木) 午後5時35分、第3委員会室において開議、午後5時45分散会
委員長 浅野 俊一(公明)

付託案件の審査

- 議案第14号(林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、林務部長から説明の後、本間喜代人委員(共産)から反対討論があり、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数(共産反対)をもって原案可決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願・陳情の審査

請願

第12号 オリンピック冬季競技大会招致に関する件 (採択)
本件について生活環境部長から発言の後、

異議なく採択することに決定。

一般議事

- ① 委員長から、オリンピック冬季競技大会招致に関する決議案について、配付の案文により発議することについてはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、農林水産業普及事業交付金制度の堅持に関する要望意見案について、別紙案により発議することについてはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、所管事務について閉開中継続調査の申し出をすることについてはかり、異議なく決定。

○10月23日(金) 午前11時20分、第3委員会室において開議、午前11時21分散会
委員長 浅野 俊一(公明)

一般議事

- 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

厚生委員会

○8月4日(火) 午後1時21分、第9委員会室において開議、午後2時10分散会
委員長 榎林 巖(社会)

一般議事

- ① 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。
- ② 大橋晃委員(共産)から、神経芽細胞腫の対策に関し、道が行っている60年、61年の検査の概要、実績、高速液体クロマトグラフィーの検査に対する道の評価、検査方法に対する補助のあり方、専門医を配置することなどの道の考え、高速液体クロマト法とディップ法の比較、高速液体クロマト法を採用する費用
- ③ 大橋晃委員(共産)から、小樽市における

一般廃棄物最終処理場に関し、本年3月に小樽市議会で問題となった未処理汚水の夜間直接たれ流しについての道の承知内容、事実承知の有無、処理施設の設置に対する道の指導、再発防止に対する道の考え方について質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

○9月4日(金) 午後1時55分、第9委員会室において開議、午後2時50分散会
委員長 樫林 巖(社会)

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、災害による被害状況に関し説明。
- ② 衛生部長から、道立病院の再編整備と経営健全化の方策に関し説明。
- ③ 相沢武彦委員(公明)から、福祉施設の防火防災体制に関し、道内の福祉施設数、道の指導内容、防火管理体制策定状況、未策定施設に対する指導、避難訓練実施状況及び夜間時の実施状況、今後の施設指導、スプリンクラーの設置状況、国の設置に対する助成措置内容、未設置施設への整備の進め方、施設負担の軽減策、施設整備の決意と今後の取り組み、道内病院の防火対策に関する道の指導、不断の防火、防災体制、厚生省通知の内容、通知に対する対応策、夜間訓練の取り組み、避難訓練の実施状況、未実施の理由、防災機器の設置状況、スプリンクラーの設置状況、医療監視員の配置状況と取り組み、石綿の危険性に対する認識、国の動きの把握、早急な対応策の必要性について

大橋晃委員(共産)から、生活保護行政の執行に当たっての民生部長の考え方、空知支庁管内の母子家庭で起きた生活保護の措置状況、就労のために子供を施設入所指導するなどのケースの処遇に対する認識について質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

○9月28日(月) 午前11時14分、第9委員会室において開議、午後零時6分散会

委員長 樫林 巖(社会)

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 民生部長から、さきに実施した昭和62年度サハリン地域墓参の概要について報告。
- ③ 大橋晃委員(共産)から、新保健医療計画に関し、現計画の達成状況、医師数173人目標達成の可能性、旭川医大定数削減問題の対処、一般検査の実績、精神障害者の社会復帰対策の基本的方向、通・入所を兼ねた施設の設置の可能性、救急告示医療機関の実績、二次医療圏21の問題点、圏域ごとの必要病床数策定計画の見解、病床設置の問題点の検討と対処、必要病床数オーバー地域の増床中止または保健医に指定しない根拠について質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

○10月22日(木) 午後5時24分、第9委員会室において開議、午後5時24分散会
委員長 樫林 巖(社会)

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月23日(金) 午前10時36分、第9委員会室において開議、午前10時38分散会
委員長 樫林 巖(社会)

一般議事

- 委員長から、道外調査の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

商工労働委員会

○8月4日(火) 午後1時28分、第8委員会室

において開議、午後1時31分
散会
委員長 舟山 広治（社会）

一般議事

- 商工観光部長から、北海道企業立地促進条例施行規則の改正について報告。

○9月4日（金） 午後1時23分、第8委員会室
において開議、午後1時27分
散会
委員長 舟山 広治（社会）

一般議事

- ① 委員長から、道内における商工労働事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 商工観光部長から、台風12号による被害状況について報告。

○9月28日（月） 午前10時48分、第8委員会室
において開議、午前10時55分
散会
委員長 舟山 広治（社会）

一般議事

- ① 商工観光部長及び労働部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 労働部長から、情報処理関連技能者等養成施設設置に伴う関係機関等との調整結果について報告。

○10月22日（木） 午後5時25分、第8委員会室
において開議、午後5時30分
散会
委員長 舟山 広治（社会）

付託案件の審査

- 議案第4号（北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例案）を議題とし、労働部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月23日（金） 午前10時43分、第8委員会室
において開議、午前10時44分
散会
委員長 舟山 広治（社会）

一般議事

- 委員長から、道外における商工労働事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

農務農地開発委員会

○8月4日（火） 午後1時36分、第7委員会室
において開議、午後2時41分
散会
委員長 青山 章（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した昭和63年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長から、農作物の生育状況について報告の後、
大野新生委員（自民）から、最近の低温による水稲の影響とアワヨトウの被害状況について
質疑があり、専門技術員から答弁。
- ③ 農地開発部長から、昭和62年度道営工事第1・四半期の発注状況について報告。
- ④ 大野新生委員（自民）から、全道の小麦収穫状況の把握と対策等について
三沢道男委員（社会）から、畜産経営体質強化緊急特別事業の導入に当たっての経緯等、A・B階層に対する道としての今後の取り組み、農業改良普及員の研修強化に対する道の考え方、団体が持っているデータの活用について
工藤啓二委員（公明）から、アワヨトウが中国から飛来したという概拠、アワヨトウ被害に対する共済適用の有無と農薬散布に対する汚染、アワヨトウの防除農薬費用に対する補助の考え、航空防除の再開理由と安全性に

ついでの方、航空防除に対する基準作成の方について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○9月7日(月) 午後1時16分、第7委員会室
において開議、午後2時5分
散会
委員長 青山 章(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した農業事業の道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長及び農地開発部長から、昭和63年度北海道開発関係予算要望事項の概要についてそれぞれ説明。
- ③ 農務部長から、農作物の生育状況について報告。
- ④ 農務部長から、雑豆の青刈りについて報告の後、
神本三也委員(社会)から、雑豆の青刈り問題に関し、今回の措置に対する道としての考え方と北農中央会の作付指標に対する道としての考え、十勝から今回の措置に対する要望の内容とそれに対する処置、日本豆類基金協会からの支出の有無、今後の基金不足が生じた場合の対策等について
大野新生委員(自民)から、刈り取りの経費と今後の青刈りに対する道としての考え方について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ⑤ 農務部長及び農地開発部長から、8月26日の大雨及び台風12号による農作物等の被害状況についてそれぞれ報告。
- ⑥ 委員長から、農作物等の被害状況調査を本委員会終了後、別紙配付のとおり実施することをはかり、異議なく決定。

○9月28日(月) 午前11時4分、第7委員会室
において開議、午前11時41分
散会
委員長 青山 章(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した農作物等の被害状況調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長及び農地開発部長から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ③ 農務部長から、農作物の生育状況について報告。
- ④ 農務部長から、8月26日の大雨及び台風12号による農作物等の被害状況について報告の後、
松崎義雄委員(自民)から、今回の災害に関する天災融資法適用の融資枠確保と被災農家に対する既借入金の猶予の見通し、自作農維持資金の融資枠確保と貸付限度額の増額見通し、規格外米の政府買上げ及び共済の取り扱いに対する考え方について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ⑤ 農務部長から、森永乳業の工場合理化について報告の後、
湯佐利夫委員(自民)から、企業撤退については地域経済に与える影響が大きいため慎重に取り組むことについて、
大野新生委員(自民)から、企業撤退に伴う配乳の変更問題と輸送経費の影響等に対する指導について
要望があった。

○10月6日(火) 午後零時3分、第7委員会室
において開議、午後零時9分
散会
委員長 青山 章(自民)

一般議事

- ① 委員長から、北海道畑作の生産安定に関する要望意見案の発議についてははかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、北海道畑作の生産安定に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 農務部長から、農作物の生育状況について説明。

○10月22日(木) 午後5時47分、第7委員会室

において開議、午後5時50分
散会
委員長 青山 章（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、農林水産業普及事業交付金制度の堅持に関する要望意見書の発議については、異議なく決定。
- ② 委員長から、農林水産業普及事業交付金制度の堅持に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月23日（金） 午前10時34分、第7委員会室
において開議、午前11時12分
散会
委員長 青山 章（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した北海道畑作の生産安定に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長から、昭和62年産畑作物価格等に関する報告の後、
五十嵐勝委員（社会）から、畑作物価格の引下げによる減収額と農家に与える影響等への取り組みについて
土田弘委員（社会）から、北海道畑作農家が生きてゆける対策の必要性について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ③ 農務部長から、8月26日の大雨及び台風12号による農作物被害の対策措置状況について報告の後、
大野新生委員（自民）から、農業共済組合の損害手続き状況と損害評価等について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ④ 農地開発部長から、道営工事の上半期における発注状況について報告の後、

五十嵐勝委員（社会）から、道営工事の進捗状況について
質疑があり、農地開発部長から答弁。

- ⑤ 委員長から、道外調査の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

建 設 委 員 会

○8月4日（火） 午後2時5分、第4委員会室
において開議、午後2時8分
散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

一 般 議 事

- 委員長から、さきに実施した道内の建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○9月4日（金） 午後1時35分、第4委員会室
において開議、午後2時散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和63年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、8月26日の低気圧による胆振・石狩地方の大雨による被害状況、8月31日から9月1日にかけての台風12号から変わった低気圧による被害状況及び8月20日発生の道道岩部福島停車場線の崩落事故について報告の後、
中川隆之委員（自民）から、台風により住宅の屋根が飛んで近所の住家に被害を与えた場合の損害賠償の責任の有無と他の制度での救済方法、災害復旧対策に対する見解、天災融資法が適用されるために早急に被害額を取りまとめること等について
質疑、意見及び要望があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

○9月28日（月） 午前10時49分、第4委員会室
において開議、午前11時2分
散会

委員長 橋 浪藏（自民）

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 土木部長から、国土開発幹線自動車道建設法の改正について説明。

○10月22日（木） 午後5時15分、第4委員会室
において開議、午後5時23分
散会
委員長 橋 浪藏（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第5号（北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第11号（流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第15号ないし第17号（いずれも工事請負契約の締結に関する件）を一括議題とし、土木部長及び住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 委員長から、道路整備特定財源の確保等に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、閉会中における所管事務継続調査の申し出については、異議なく決定。

○10月23日（金） 午前10時48分、第4委員会室
において開議 午前10時51分
散会
委員長 橋 浪藏（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、道外における建設事情調査の実施については、異議なく決定。派遣委

員等については、委員長に一任することとした。

水 産 委 員 会

○8月4日（火） 午後1時35分、第6委員会室
において開議、午後2時7分
散会
委員長 岩崎 守男（社会）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、昭和62年秋さけの来遊予想と親魚捕獲及び放流計画について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した昭和63年度開発予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告。
- ③ 川崎守委員（共産）から、網走湖の被害問題についての道の考え方等、女満別湾にそそぐトマップ川の対策等について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

○9月28日（月） 午前11時20分、第6委員会室
において開議、午前11時49分
散会
委員長 岩崎 守男（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した台風12号から変った低気圧による水産関係被害の事情調査の概要について報告、異議なく了承。
- ② 水産部長から、台風12号から変った低気圧による水産被害状況及び復旧対策の概要について報告。
- ③ 水産部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 水産部長から、昭和63年度水産関係国費予算要望の概要について報告。
- ⑤ 水産部長から、韓国漁船問題の情勢について報告。
- ⑥ 委員長から、韓国漁船問題に関する要望意見案の発議については、異議なく決定。
- ⑦ 委員長から、中央折衝の実施については、委員長に一任することとした。

○10月22日（木） 午後5時44分、第6委員会室
において開議、午後5時54分
散会
委員長 岩崎 守男（社会）

付託案件の審査

- 議案第12号（沿岸漁場整備開発事業に伴う
地方公共団体の負担金に関する件）及び議案
第13号（漁港修築事業等に伴う地方公共団
体の負担金に関する件）を一括議題とし、水産
部長から説明の後、
川崎守委員（共産）から、反対の討論があ
って、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多
数（共産反対）をもって原案可決と決定。付
託案件に対する委員長報告については、委員
長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、農林水産業普及事業交付金制
度の堅持に関する要望意見案の発議につい
てはかり、異議なく決定。
② 委員長から、農林水産業普及事業交付金制
度の堅持に関する中央折衝の実施につい
てはかり、異議なく決定。派遣委員等につ
いては、委員長に一任することとした。
③ 委員長から、付託の請願について、今後付
託されるものを含め、閉会中継続審査の申
し出をすることをはかり、異議なく決定。
④ 委員長から、所管事務について、閉会中継
続調査の申し出をすることをはかり、異議
なく決定。

○10月23日（金） 午前10時23分、第6委員会室
において開議、午前10時33分
散会
委員長 岩崎 守男（社会）

一般議事

- ① 水産部長から、韓国漁船問題について説明
の後、
西村慎一委員（無所属）から、韓国側が済
州道から日本漁船を全面撤退させる提案の有
無について
質疑があり、水産部長から答弁。
② 委員長から、道外における水産事情調査の
実施についてはかり、異議なく決定。派遣委
員等については、委員長に一任することとし

た。

- ③ 委員長から、さきに実施した韓国漁船問題
に関する中央折衝の概要について報告、異議
なく了承。

文教委員会

○8月4日（火） 午後1時25分、第10委員会室
において開議、午後1時35分
散会
委員長 久田 恭弘（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和63年度国
費予算に関する中央折衝について報告書によ
り報告、異議なく了承。
② 山根泰子委員（共産）から、私立高等学校
における心電図検診に関し、道内における実
施状況、公費負担についての検討方、未実施
校に対する働きかけ、 $\frac{1}{2}$ 助成とした場合の助
成額について
（関連して、桜田正明委員（自民）から、
基本的には個人負担が原則と思うが所得に
応じ財政援助も必要であるという意見もある
ことも踏えて欲しい旨発言）
質疑、意見及び要望があり、学事課長から答
弁。

○9月4日（金） 午後2時5分、第10委員会室
において開議、午後2時53分
散会
委員長 久田 恭弘（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における
文教事情調査の概要について報告書により報
告、異議なく了承。
② 教育長から、8月26日の大雨及び台風12号
による文教施設の被害状況について報告。
③ 畠山博委員（自民）から高校総体に関し、
開催経費の負担区分、地元市町村に対する道
費補助の予算措置の認識、予算積算の内容と
定額補助の根拠、不確定要素の多い収入を見
込んで積算したことに対する見解、道費補助
率の減少の理由と市町村に対する対応、市町

村の道への不信感に対する対応、市町村の赤字に対する今後の道の取り組み等について

- ④ 山根泰子委員（共産）から、発ガン性物質のアスベスト（石綿建材）に関し、道教委の調査方法と内容、現時点での調査結果、健康上の問題に対する認識、早期改修に対する考え方等について
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○9月28日（月） 午前11時23分、第10委員会室において開議、午後零時4分散会
委員長 久田 恭弘（自民）

一 般 議 事

- ① 教育長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 教育長から、仮称石狩地区高等学校の開設について説明の後、
山根泰子委員（共産）から、石狩学区での来年度の中卒者の増加数、新設校の間口数収容計画、学級定員増に対する認識、教育条件低下をくいとめる必要性、公・私立高間の父母負担に係る格差の調整等について
質疑があり、教育長から答弁。

- ③ 佐々木利昭委員（自民）から、国際化に対応する教育に対する見解、国際高校設置に対する見解、来春開校予定の高校に対する語学教育コースの採用、札幌ろう学校の移転改築
笠島保委員（社会）から、国際化教育への対応に係る資料の提出方
岩本允委員（自民）から、石狩第2学区の新設校に暖房施設つき第2体育館を設置することの検討方について
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○10月22日（木） 午後5時44分、第10委員会室において開議、午後5時58分散会
委員長 久田 恭弘（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第6号（北海道立高等学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例案）を議題と

し、教育長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（共産反対）をもって原案可決と決定。

- ② 議案第7号（北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、
桜田正明委員（自民）から、休息時間の取り扱いに関し、本来拘束される時間である旨の確認、一斉繰上げ退勤を認めるものでなく校長が個々に出退勤を承認することができる旨の確認、学校運営に支障をきたさない手立に対する考え方、条例の施行に当たって適正に運用されるよう指導することに対する考え方等について
質疑があり、教育長から答弁の後、異議なく原案可決と決定。

- ③ 議案第18号（工事請負契約の締結に関する件）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案可決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月23日（金） 午前10時43分、第10委員会室において開議、午前10時44分散会
委員長 久田 恭弘（自民）

一 般 議 事

- 委員長から、道外における文教事情調査の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

(北海道総合開発計画に関する道意見案調査の経過)

○7月27日(月) 午後1時30分、第1委員会室
において開議、午後1時52分
散会

委員長 中崎 昭一(自民)

- ① 北海道総合開発計画に関する道意見案に関し、知事からあいさつ、我孫子副知事から説明を聴取。
- ② 本委員会の審議日程について、配付資料のとおり異議なく決定。
- ③ 委員長から、道意見案に対する質疑の方法は、通告形式とし、発言通告書及び発言順序は、一般質問に準じ、委員外議員の発言は理事会で協議決定すること、議席については配付資料のとおりとすること、質疑等の進め方及び出席説明員について説明の後、これらのことをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、資料要求について、8月3日正午めどに取りまとめること及び配付した書面審査会運営方法で実施することをはかり、異議なく決定。

知事のあいさつ

北海道総合開発計画に関する道意見案について
お願いを申し上げます。

私は、57年度に行った発展計画の点検結果を踏まえ、計画の問題点の掌握に努めてまいりました。

この結果、発展計画は、生活福祉や基盤づくりの面は比較的順調に推移しておりますが、反面、産業経済面は総じて不振であるという結論に達したのであります。

一方、二十一世紀に向けて、国際化や情報化、技術革新、高齢化が一層進み、我が国の経済社会全体に大きな影響を与えることが予想されております。

私は、こうした発展計画の現状や新しい時代の潮流、そして四全総の策定の動向などを踏まえ、

北海道の未来を切り開いていくため、59年度より、その指針となる新しい総合計画の策定に着手した次第でございます。

計画の策定に当たりましては、道民福祉の向上を基本的理念として、だれもがどこに住んでいても、仕事に喜びを感じ、安心して暮らせる地域社会づくりを日指すとともに、我が国はもとより、国際社会の発展にも寄与していく北海道にしていきたい、また、道民の皆さんとともにづくり、ともに進める計画にしたいという考えで計画づくりに取り組み、昨年3月には、62年度からスタートする北海道新長期計画案を取りまとめたところでございます。その後、昨年10月、国の次期開発計画のスタート年次が63年度からと決定したことから、道の計画についても、国の計画との整合性を図ることとし、ここ一兩年における情勢変化も踏まえて所要の作業を行い、計画素案として取りまとめをいたしました。

これについては、先般、北海道総合開発委員会の答申をいただき、また、市町村などの意見も反映して、お手元にお配り申し上げております北海道新長期計画案を取りまとめた次第でございます。

国際化や情報化、技術革新など時代の大きな潮流は、その流れをさらに速めることが予測されます。

また、鉄鋼、石炭産業などにおける構造不況の深刻化や厳しい雇用情勢など、本道をめぐる環境は厳しくなってきました。

私は、このような現状を打開し、北海道を新しい発展軌道に乗せていくためには、何よりも地域の内からの盛り上がりを大切にして、当面する課題に積極的に対応していくと同時に、長期的な視点に立って北海道の特性と可能性を最大限に生かす大胆な取り組みが必要であると考えております。

この計画案では、道民の皆さんの英知と力を集め、個性を生かした活力に満ちた地域づくりと、国際化時代にふさわしい開かれた北海道づくりを目指していくこととしております。

このため、経済や地域の活性化を促し、計画を力強く推し進めていく重要な手だてとして、戦略プロジェクトや地域プロジェクトを進めることといたしております。

また、特に厳しい情勢が続くものと予想される計画期間の前半において、産業経済の当面する諸問題にしっかりと対応して転換期を乗り越え、後半に新しい発展軌道に乗せていくことが重要でありますので、このための道筋を明らかにしております。

さらに、計画の実効性を確保するため、推進計画の策定や民間活力の活用、行財政システムの改善や組織機構の充実整備などを取り上げております。

私としては、この計画案についての道議会の御意見を十分尊重して成果を得、北海道開発法第3条に基づき、内閣に対し意見を申し出る所存でございます。

その際、これまでの第1期計画から発展計画に至る道議会における審議の方式を尊重し、議会で種々御指摘いただいた点を念頭に置き、議会の御意思については十分尊重して誠意を持って対処してまいりたいと考えておりますので、よろしく御意見を申し上げる次第でございます。

我孫子副知事の説明

知事から、新しい計画案の基本的な考え方について申し上げましたが、その概要について御説明申し上げます。

計画案は、基本構想編と基本計画編から成っておりますが、それぞれ、いずれも5つの部門から構成されております。

第1は、「北海道は進む」、第2は、「北海道を変える」、第3は、「地域を変える」、第4は、「夢を形に変える」、これが戦略プロジェクトの問題でございます。第5は、基本構想編では、「この構想を実現するために」となっております。基本計画編では、「計画を推進するために」というふうに、5つの部門から構成されております。

まず、基本構想編について御説明いたします。

基本構想編は、二十一世紀を目指し、北海道が進む基本的な方向を示したものでございますが、2ページからの総論部門では、本道の厳しい現状を踏まえ、国際化、情報化、人生80年型社会の到来など、時代の新しい潮流の中で、本道の持つ可能性の芽を生かして北海道の目指す6つの目標を取り上げております。

6ページでは、北海道を北方圏とアジア・太平洋地域を結ぶ拠点として位置づけ、積極的に国際化を進め、本道の発展に結びつけていくこと、7ページでは、個性を競う地域生活経済圏の形成を目指すことを示してございます。

8ページ、9ページでは、厳しい現実を乗り越え、ダイナミックな発展力を持つ産業経済をつくり上げますとともに、安心して住める触れ合いの社会、人間と自然の共生する社会の実現を目指し、世界と北海道、地域と地域を結んで生活や産業の活動を支える交通、情報、頭脳など、新しいネットワークづくりを目指していくことといたしております。

このような二十一世紀に向けての北海道の将来目標を実現していくため、昭和63年度から72年度までの十カ年間にわたる計画を基本計画として取りまとめております。

以下、基本計画編について総論部門を中心に御説明いたします。

総論部門、2ページからの「I 北海道は進む」についてであります。「基本計画の位置づけとすめ方」の項におきましては、この計画を道行政の基本的指針とすることなど、計画の性格や実効性の確保、個別計画との関係などについて記述いたしております。

次に、4ページからの「可能性を引き出し、発展力を高める」の項では、現状認識、今後十年の時代認識、そして課題と戦略を取り上げてございます。

4ページ、5ページにかけまして、本道は厳しい経済情勢にあり、人口の流出など多くの課題を抱えておりますが、一方で新しい産業技術に挑戦する企業やソフトウェア産業などの展開、一村一品運動など新しい発展の芽が生まれてきていることなど、現状認識を行っており、また、6ページでは、二十一世紀に向かうこれからの十年は、国際競争力が問われ、技術力、情報力による地域間競争が激化するなど、北海道にとって体質改善が迫られる時代ととらえております。

7ページでは、こうした十年間に北海道が可能性を生かせないときには、発展力の乏しい地域として二十一世紀を迎えるおそれがあるとしております。

8ページから9ページにおきましては、このよ

うな状況から抜け出し、二十一世紀に向かって内発的な盛り上がり育て発展力を高めていくため、時代の潮流を先取りし、力を集めて、あすを切り開く人づくりや国際化などに取り組むとともに、地域生活経済圏の形成や地域プロジェクト、戦略プロジェクトを推進していくことといたしております。

次に、10ページからは、基本計画で目指す北海道の姿を示してございます。

10ページ、11ページでは、産業のすそ野が広がり、農林水産業からサービス産業までの競争力の強い産業群が生まれて、昭和72年の道内総生産は20兆円程度、経済成長率は年平均4%程度、また、就業者は300万人程度と見込んでおります。

12ページから13ページでは、人口について現在の道外への流出に歯どめをかけ、計画期間の後半には、社会増加に転換させていくことによって、昭和72年の人口を620万人程度と想定しております。

また、地域生活経済圏別の人口につきましては、13ページの表のとおりでございますが、定住志向にこたえられる地域づくりや産業づくりを進めることによって、地域の人口が増加の方向に向かっていくものと想定いたしております。

14ページ、15ページでは、自然とともに生き、冬を楽しむ北海道型のライフスタイルの形成や、二十一世紀を担う子供たちが健やかに育つ社会づくりなどを目指していくことといたしております。

16ページから19ページの「産業経済の転換期を乗り切る」の項におきましては、計画の目標を実現していくためには、当面する石炭や鉄鋼問題を初め、産業の構造調整をめぐる課題に対応し、本道経済が停滞から抜け出し発展の足がかりをつけていくことが重要でございますことから、計画期間の前半に焦点を当て、本道の産業経済の構造的な弱さを克服し、着実にこの弱点を変えていく産業政策、雇用政策、地域政策を総合的に進めていくこととしており、第1番目には産業の構造調整への対応、第2番目には雇用機会の拡大と職業能力の開発、第3番目といたしましては地域対策の強化、第4番目は戦略プロジェクトの推進、第5番目は転換期を乗り切る活力の形成などの施策に重点的に取り組むことといたしております。

20ページから28ページまでは、部門別の目標と施策の体系を示しております。

32ページからの「Ⅱ 北海道を変える」についてでございますが、ここでは部門別各論を記述しており、国際化から頭脳ネットワークまで全部で24の部門で構成いたしております。各論は、それぞれ3つのパートから成っております。

第1のパートは、基本的な考え方と部門ごとの目標及び指標を示してございます。

第2のパートは、その目標を達成するための施策の進め方を前半と後半の2つの段階に分けて示しております。

第3のパートは、各部門別の主なる事業をお示ししてございます。

202ページからの「Ⅲ 地域を変える」についてでございますが、ここでは、地域の特色を生かし、個性を競う地域生活経済圏を形成していくため、道南圏、道央圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏の6つの地域生活経営圏を設定し、それぞれについて、各論と同様に、基本的な方向と目標、主な事業をお示ししております。

特に、道央圏の228ページから229ページにおきましては、空知産炭地域や室蘭地域の活性化対策を盛り込んでおります。

また、地域の発想で、それぞれの地域が主体的に取り組む39の地域プロジェクトを取り上げ、支援していくことといたしております。

278ページからの「Ⅳ 夢を形に変える」についてでございますが、ここでは、北海道の産業構造の高度化を図り、道民の生活を高めていくため、北の技術開発ネットワークを初め、国際エアークゴ基地や航空宇宙産業基地など、15の戦略プロジェクトを取り上げております。これらの戦略プロジェクトにつきましては、協同期間の早い時期から実現への糸口をつけ、順次、取り組んでいくことといたしております。

374ページからの最後の部門の「Ⅴ 計画を推進するために」におきましては、計画を推進するための方策として、ローリングシステムによる推進計画の策定などにつきまして、お示しをいたしております。

また、382ページ、383ページにおきましては、計画の所要資金につきまして、総額61兆2,000億円、うち公的資金23兆5,000億円、民間資金37兆

7,000億円を見込んでおります。

最後に、392 ページにおきましては、この計画を実現していくために、国に要請していくべき事項について取りまとめを行っております。

以上で計画案の概要についての御説明を終わらせていただきます。

よろしく願い申し上げます。

○8月4日(火) 午後3時2分、第1委員会室において開議、午後3時13分散会

委員長 中崎 昭一(自民)

- ① 開発調整部長から、国土利用北海道計画(案)について説明。
- ② 委員長から、資料要求について、別紙配付項目により、議長を通じ要求することをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、資料は8月13日までに提出願うこととし、本日の議事はこの程度にとどめることに決定。

○8月19日(水) 午前11時18分、第1委員会室において開議、午後4時50分散会

委員長 中崎 昭一(自民)

- ① 委員長から、要求資料の提出について報告し、関連質問については、理事を通じ委員長に申し出、当該質問者の終了後に行うことを了承。
- ② 国土利用北海道計画の変更に関する件並びに北海道総合開発計画に関する道意見案に対する総体質疑に入り、

中川 義雄委員(自民)から、計画の性格に関し、北海道の人口について、四全総と3年間のずれの問題、人口想定の方、道や国の機関の地方分散の方、議会の意思、三期計画と発展計画の実績、評価、反省点と課題とそれらの新計画での対応、経済成長率の昨年と本年で0.3%下方修正した理由と4%と見込んだ具体的根拠と妥当性、フレームの想定根拠、計画目標年の経済成長率、道の政策を集中させる時期の方と決意、北海道開発の歴史の認識と問題点、わかりやすい計画づくり、国際化社会の認識、その中の道

の現状認識、課題、将来展望、北方圏構想とその実績、評価、計画案の中の位置づけ、推進方策、構想の軽視、国際化に対する基本的理念と道の特性を生かす構想の評価、情報化社会の考え方と北海道の現状認識、課題、将来展望、地域政策の展開に当たっての情報化時代のとらえ方、高齢化社会についての考え方と北海道の現状認識、課題、将来展望、北海道の特質を生かす認識、物質文明の考え方と北海道の状況、課題、対応、地域の取り扱いとしての道央先導の考え方、6圏域設定の考え方、道央複合都市との違い、中核都市の役割、中核都市選定の根拠、過疎と過密の現状、課題、道南圏の中核都市の人口、都市機能の意味、現状の農村漁村と問題点、振興策、田園都市の現状、問題点、計画の中での対処、地域総合ヒューマン・システムの意味、地域生活経済圏の定義と広域生活圏との相違点、広域生活圏の意味等について質疑、意見及び指摘があり、開発調整部長、神山同部次長から答弁。

○8月20日(木) 午前10時25分、第1委員会室において開議、午後4時36分散会

委員長 中崎 昭一(自民)

○総体質疑の続行

中川 義雄委員(自民)から、交通ネットワークの現状と課題、高速交通手段の選択の必要性、高速道路の整備計画、新幹線の考え方と代案、新世紀型高速交通システムの構想、情報ネットワークの現状と課題、今後の方向、形成の進め方、頭脳ネットワークの内容、北海道の現状、課題、展開、北の技術の杜の構想、体制、事業主体、JR料金の割高になっていることに対する認識と是正策、電力料金と航空運賃の地域格差、産業構造の現状、課題、方策、農業の現状、課題、方策、農家の目標と行政の責任、力強い農業のあり方、専業及び兼業農家の考え方、農家負担の問題、林業の現状、課題、方策、水産業の現状、課題、方策、工業の現状、課題、方策、建設業の現状、課題、方策、流通サービス業の現状、課題、方策、総合商社を育成する考え方、国

際貿易・技術交流促進機構、フリートレードゾーンの考え方、沖繩振興開発特別法との関係、ランドブリッジ構想と計画との関係、観光レクリエーションの現状、課題、方策、資源エネルギーの現状、課題、方策、原子力の平和利用についての認識と方針、天然ガスの構想、新規電源開発の必要性、道開発法に基づく計画の中に貯蔵工学センターが取り入れられた場合の対処、国の計画との差異、石炭の依存度の考え方、天然ガスの供給と構想、雇用の現状、課題、方策、国土利用の現状、課題、方策、千歳川放水路の位置づけ、防衛問題の位置づけ、防衛政策に対する道の協力姿勢、教育の現状、課題、方策、人づくりの目標、教員の認識と今後の取り組み、臨教審答申の評価、取り扱い、北海道の文化の現状、課題、方策、行政の一体化、一元化の見解、戦略プロジェクトの意味、大型開発プロジェクトとの相違、国への予算要求の関係、地域プロジェクト及び戦略プロとの相違、体系、実施主体、開発プロジェクト育成機構、総合調整等について
質疑、意見及び指摘があり、開発調整部長から答弁。

- 8月21日（金） 午前10時31分、第1委員会室において開議、午後5時17分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

○総体質疑の続行、

中川 義雄委員（自民）から、推進計画の構想、ローリングシステムの運用、推進体制、行政システムの改革案、策定時期、資金計画の見通し、外債の依存、コミュニティー・ボンドの発行等について

（関連して、高橋 康之委員（自民）から、計画案に係る意見交換と論議の状況、泊原発の中止論議、自衛隊基地撤去論議、自由主義社会・経済、新幹線、原子力、防衛基地等の問題に対する道の取り組み姿勢、資料、論議の有無、代替エネルギーの確保による数値の変化、基地反対及び撤去の真意、千歳川放水路等諸問題に対する意見、事業推進の決意、道開発審議会等への出席について

（関連して、青山 章委員（自民）から、千歳川放水路の必要性、陳情要請内容、被害状況、地元に対する対応、現在の考え方等について

（関連して、久田 恭弘委員（自民）から、人口想定の考え方、計画前半の就業者数、完全雇用への見解、失業率の想定、労働生産性と成長率等について）

小田原 要四蔵委員（社会）から、発展計画の点検報告の生かし方、本道産業経済の現状、新計画と発展計画の策定法の差異、人口と経済フレームの根拠、国際化における北海道のポジション、エネルギー弾性値、地域生活経済圏の発想の背景、地域プロジェクトと戦略プロジェクトの関連と差異、道央複合都市圏機能の地域への波及方策と地域の考え方、国際技術開発機構、「北の技術の杜」及び技術開発ネットワークの関係、計画前半期の戦略プロジェクトの取り組み、資金調達の見通し、人材養成等について

質疑、意見及び指摘があり開発調整部長、同部神山次長から答弁。

- 8月25日（火） 午前10時30分、第1委員会室において開議、午後4時22分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

○総体質疑の続行、

小野寺 勇委員（自民）から、発展計画と新計画策定時の思想的差異、発展計画との差異、ローリングシステムによる推進計画、毎年見直す考え方の問題点、各ブロックの人口想定と考え方、農山漁村の人口減少歯どめの見通し、中心都市の人口安定の見通し、人口減の中核都市と農山漁村の状況、道央及び中核都市の人口集積の偏重、地域生活経済圏6ブロック分割の理由、室蘭の道央圏都市の根拠噴火湾の戦略プロジェクトと開発意欲、行政機関の管轄区域、市町村の圏域の複そうと実施結果、支庁統廃合の取り組み、支庁間の協力システムと調整機能、北海道経済の底支えの方針、前半に経済効果がでる戦略プロジェクト、公共投資による前半の乗り切り、一村一品の経済的影響と産業構造の変化に対する

寄与、一村一品運動による共倒れの危険性と
そのあり方、運動の見直し、国際化に対応し
た人づくりとその手段、国を愛する心の記述
とその手だて、経済成長率と所要資金の考え
について

勝木 省三委員（自民）から、国土利用北
海道計画案に関し、性格と役割、新長計との
整合性、前計画の目標による現状把握と利用
の実体、前計画との相違点、国土利用北海道
計画と市町村計画との関係と策定に当たっての
市町村長の意見の取り扱い、道土利用基本方
針の道の役割、北方領土の取り扱い、道土利
用基本方針における安全性、快適性、健康性
の定義と土地利用上の配慮、具体的に示して
いない千歳川放水路の扱い、地域特性の配慮
の仕方、基本方針の課題の実現に当たっての考
え方と市街地内の農地の考え方、良好な環境
づくりの在り方の具体的な内容、食料基地と
しての道の現状と農用地の開発整備構想、農
用地の増加の考え方と採草放牧地の減少の理
由、本道林業のウエート、国産材確保の役割、
臨森林型産業都市の中の森林との関係、原野
保護の考え方、減少原野の転用、水・河川・
水路の考え方、高速自動車国道、高規格幹線
道路の所要面積の算定内容、積雪寒冷を考慮
した道路づくりへの配慮、冬に強い道路づく
りのための道路の面積取り扱い、大規模林道
の面積設定の考え方、役割、状況、置戸・阿
寒線の政令指定の見通し、住宅地の面積増の
算定の考え方、良質な住宅・宅地の確保の考
え方、市街地再開発の考え方、市街地内未利
用地域の活用方策、工業用地の考え方、道央
テクノポリスの道の対応と必要な工業用地の
見込み、1.5次産業の考え方と地域別の計
画の有無、全道面積の6平方キロメートル増
加の内容、人口についての新長計と本計画との
整合性、6地域圏の考え方、本道地価の動
向と道の対策、地上げによる犯罪への対処、
大都市地価暴騰の原因等について
質疑、意見及び要望があり開発調整部長から
答弁。

○8月26日（水） 午前10時45分、第1委員会室
において開議、午後4時26分

散会

委員長 中崎 昭一（自民）

○総体質疑の続行、

伊藤 武一委員（公明）から、

新長計に関し、議会の意志の扱い、計画策
定の意義、発展計画策定時の時代認識と今回
の認識、計画案と北海道の課題克服、官民一
体の開発推進、民間資金の投入、地域振興策
の基本、地域間格差解消方策、道央複合都市
圏の波及効果、国際化に伴う我が国経済の変
化と対処、本道への企業誘致、三大工業開発
プロジェクト（苫小牧東部、石狩湾新港、空
知中核）の現状と課題、苫東開発や石狩湾新
港開発の土地利用計画、プロジェクトの位置
づけ、苫東第3段階計画と新計画との関連、
マスタープランとの関連と見直し、産業政策
の総合化、横断的につなぐ産業政策、産業と
雇用など他部門との連携、中小企業の育成対
策、一次産業の振興策、マリノバージョン構
想の進め方と効果、観光関連産業の位置づけ、
北海道観光マスタープランづくり、大規模リ
ゾート基地の整備、戦略プロジェクトの役割、
国際エアカーゴ基地の波及効果と課題、本道
における雇用の現状と課題、産業構造の変化
による雇用のミスマッチの対応策、雇用の厳
しい地域における対策、地域における雇用の
創出、雇用開発を推進する仕組み、地域総合
ヒューマン・システムの基本と進め方及び効
果、医療環境の認識、新計画案における保健
医療対策の基本、健康づくり、医師と病院の
関係、地方と都市との医療機関整備の関係、
福祉施策推進の基本、本道の施設サービスと
在宅サービスの計画における基本と認識、在
宅福祉サービス供給システムの進め方、本道
における高等教育機関の現状と課題、高等教
育機関の整備の基本、国際化や情報化等時代
に対応した高等教育機関の整備及高び等学校
の教育内容の充実、大学誘致促進北海道期成
会と国立大学の誘致、私立大学の誘致、医科
大学の必要性、道民の芸術文化鑑賞機会の現
状認識、芸術文化鑑賞機会拡充の基本、文化
施設の整備、美術館の整備等について
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長か
ら答弁。

○8月27日(木) 午前11時39分、第1委員会室
において開議、午後2時29分
散会
委員長 中崎 昭一(自民)

○総体質疑の続行、

小野 秀夫委員(民政)から、

苫東開発問題に関し、基本計画で想定した
企業立地についての認識、59年2定以降の基
本計画の見直しについての国との関係、第三
段階計画の推進について予想される支障、基
本計画の見直しについて国等と検討協議する
との部長答弁と59年2定の知事答弁との関係
等について

質疑があり、議事の都合により散会。

○9月8日(火) 午前10時29分、第1委員会室
において開議、午後4時26分
散会

委員長 中崎 昭一(自民)

○総体質疑の続行、

開発調整部長から、8月27日の小野委員の
質疑に対する答弁の後、引続き、

小野 秀夫委員(民政)から、議会論議の
尊重、苫東開発の基本的理念、苫東の基本計
画の弾力的運用、苫小牧東港の性格、工業商
業併存港とすることの弾力的運用の許容範
囲、通産局の200人委員会の提言並びに北海
道を考える懇談会の提言との関連、今後の苫
東開発の進め方、道独自の苫東工業基地開発
に関する考え方、計画における苫東工業基地
開発理念についての記述の意義、苫東工業基
地開発の中の多角的弾力的な活用方策につ
いての制約、苫小牧東港を貿易港としての想
定の有無等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長
から答弁があった後、小野委員から措置要求
があり、議事進行の都合により散会。

○9月9日(水) 午前11時48分、第1委員会室
において開議、午後4時55分
散会

委員長 中崎 昭一(自民)

○総体質疑の続行、

開発調整部長から、昨日の小野委員の質疑

に対する答弁の後、

小野 秀夫委員(民政)から、新計画案の
苫小牧港における国際コンテナターミナルの
整備に係る記述に関し、国際コンテナター
ミナルビルの整備と苫小牧東港との関連につ
いて

質疑があり、開発調整部長から答弁があつた
後、小野委員から措置要求があり、保留の上、
引き続き、

小野 秀夫委員(民政)から、地域の均衡
ある発展に関し、新計画に表現されていない
理由、現行の発展計画との関連、これまでの
議会答弁との関連、過疎地域の振興と計画案
との関連、計画の中で明確にする必要性、計
画案の名称、計画のサブタイトル、推進計画
の位置づけ、基本構想、基本計画及び推進計
画の性格、基本構想をもって基本計画策定の
基礎とすることの意義、基本構想と基本計画
の期間、推進計画の意義、推進計画の計画期
間、策定期、ローリング方式、計画策定に
おける財政当局との連携、基本計画と財政の
関連、中長期財政計画の策定に関する所見、道
費負担分の積算根拠及び資金確保の見通し、
推進計画と個別計画の関係、推進計画の構成、
推進計画と予算編成のリンクの強化、中期財
政の見通しの策定、目標年次における公債費
比率の見通し、健全財政と新計画の達成等
について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長
から答弁。

○9月10日(木) 午後2時51分、第1委員会室
において開議、午後4時27分
散会

委員長 中崎 昭一(自民)

○総体質疑の続行、

委員長から、昨日の小野委員からの措置要
求の取り下げがあつた旨報告の後、引続き、

小野 秀夫委員(民政)から、基本計画編
における港湾整備の関連記述に苫小牧東港が
含まれていないことへの理解、三期計画及び
発展計画の反省点と課題、基本計画の見直し
に対する考え方、新計画での中間点検、計画
の部分改定、計画策定に関する考え方、計画

案での就業者数の根拠、苫東計画の立地の想定、苫東開発第三段階計画の想定業種の立地見直し、特定地域の開発の進め方等について質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

本間 喜代人委員（共産）から、

室蘭港、苫小牧港における国際コンテナターミナルの整備に関し、苫小牧西港との関連について

質疑があり、議事の都合により散会。

○9月11日（金） 午前10時32分、第1委員会室において開議、午後5時6分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

○総体質疑の続行、

開発調整部長から、昨日の本間委員の質疑に対する答弁の後、

本間 喜代人委員（共産）から、「室蘭港、苫小牧港における国際コンテナターミナルの整備」の表現に関し、室蘭港との関連、苫小牧港の東部と西部の関連、苫小牧西港区の臨海部工業用地の現状、西港の掘り込み港湾の幅員、東港の掘り込み予定延長、国際コンテナターミナルの規模、有江委員会から答申の事項以外の部分での修正、四全総との関連における修正、基本計画に関しての開発庁との協議、医師数の現状、市町道の舗装率の指標等発展計画の評価と新計画への反映、苫東及び石狩と空知中核工業団地の現状、苫東工業開発の現状と新計画での出荷額の想定、新計画での港湾の取扱貨物量の想定、港湾計画による各重要港湾取扱貨物量の目標値、苫小牧東港区貨物取扱量及び運輸省段階で保留されている貨物量、苫小牧東部港区開発の企業立地における地元企業活用の状況、苫小牧港にかかる国の直轄工事の発注状況、四全総と新計画との整合、四全総に対する理解、新計画における地域の考え方、道央圏についての考え方、エアカーゴ構想を新計画面案に取り入れた経過、国際エアカーゴ基地構想での想定される航空貨物、道内から持ち出す中継加工品、エアカーゴ基地を通しての将来の貨物量の想定、道内で生産されるものの航空貨物として

のシェア等について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

○9月16日（水） 午前10時27分、第1委員会室において開議、午後5時1分散会
委員長 中崎 昭一（自民）

○総体質疑の続行、

本間 喜代人委員（共産）から、平和問題についての見解、計画の中に記述する考え、日米合同軍事演習についての確認、前川リポートに対する見解、道内産業に及ぼしている影響、千歳川放水路を新計画に明記しない理由、牛朱別川の分水路計画の着工と進捗状況、計画への記述等について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁があつて、総体質疑にかかわる質疑を終結。

○部門別質疑（国際化・産業）に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

国際化の問題に関し、産業経済面での国際交流の具体策、今後の国際通貨体制の認識と本道における産業経済政策、北方圏の主な地域との国際交流、住環境対策の具体的な取り組み、韓国との交流問題、環太平洋経済圏と本道とのかかわり、産業経済面での米国との交流関係、マサチューセッツ州との交流、国際化の中での情報化を進める具体策、「世界の中の北海道」の意味、情報ネットワークの形成、計画における道民自身の国際化への対応、国際化を進めるための教育福祉施策、国際化に対応した空港港湾の整備、地方空港の国際化。水産問題に関し、我が国二百海里内の生産量、日ソ・日米漁業交渉に基づく漁獲量、新しい国際漁業関係の推進、計画達成までの間の生産量の推移、漁業経営者の所得向上策、魚の付加価値向上のための取組み、基準年に比しての漁業生産額、水産加工業の安定策、加工原魚の業界ルート輸入枠の比重を高める方策、鮮魚の消費拡大のための取り組み、流通体制の整備、消費地における受入体制の整備。産業問題に関し、計画目標年の失業率、計画面案への失業率の記述、産業構造の高度化の考え方、産業別労働生産性の向上の

目標年次の見込み、卸・小売・サービス業の就業者数、卸・小売業の就業人口の伸び、統計上における飲食店の取り扱い、製造業の就業者数、ニューフロンティア・ビジネスセンターの新計画での位置づけ、石狩湾工業地域開発の臨空性と丘珠空港の扱い、コンピューター空港との関連等について

質疑及び意見があり、開発調整部長、南原同部参事、常山同部参事、鶴岡同部参事及び谷守同部参事から答弁があった後、

(関連して、中川 義雄委員(自民)から、

国際化の中での北海道の役割、農業総生産の実質伸び率を確保するための計画での農業の将来方向づけ等について)

質疑があり、議事の都合により散会。

○9月17日(木) 午前10時31分、第1委員会室
において開議、午後4時58分
散会

委員長 中崎 昭一(自民)

○部門別質疑(国際化・産業)の統行、

開発調整部長から、昨日の中川委員の質疑
に対する答弁の後、

若狭 靖委員(自民)から、

「世界と手を結ぶ」の部門における国際化の意義、この1年における国際化の進展、我が国の中で国際化に向けての北海道の優位性、北海道全体のアイデンティティの確立、新計画における主な指標と水準、国際交流月間、国際協力センター、海外の大学の誘致、「国際性などをつちかう新しいタイプの学校、学科コースを設置する」の内容と目途、国際化の促進を目指す道行政組織に関し、国際化の促進に係る道職員の海外研修派遣、海外駐在員制度の現状、計画への記述、北方領土返還運動の展開、製造業のウエートを高める扱いの先端産業の定着を目指す手法、先端産業に係る人材の育成、一村一品運動の取り組み、1. 5次産業の展開、2. 5次産業の展開、「北の技術の杜」とハイテク・ゾーンの関係、本道周辺水域の利用海域面積の現状と将来の整備目標、漁業協同組合の合併の進め方、栽培漁業基金の内容、水産試験研究プラザの内容、国営栽培漁業センター誘致の取り

組みと見通し等について

青山 章委員(自民)から、

国際化に関し、世界と直接結びつく民間企業の具体策、道内の外国事務所の状況、農林業と外国企業との連携、国際競争力を強める農林業育成のための外国企業の誘致、国際エアカーゴ基地についての国及び地元の意向、産業の国際化の具体策、外国人が自由に学習研究する場の具体策、計画目標での外国企業の進出見込み数、企業立地促進条例の適用を受けた外国企業数、世界青年会議の開催時期、北方領土返還運動の推進、国に平和外交の推進を求める意味。産業に関し、地域産業の複合化、中小企業経営体質の強化、農家の借入金償還の実態、農家再建緊急対策資金による負担軽減の程度、農協プロパー資金の平均金利、高齢化社会における農政の課題、計画での主な事業の事業主体、基盤整備事業を進める方策、農業基盤整備事業の現在までの事業実施の程度及び農家負担、農家負担の軽減対策、基盤整備事業コスト低減の見通し、目標年次及び基準年次における農業生産額と倍率、目標年次の農家戸数、酪農についての発展方策との関連、国際化に強い農業の達成、肉用牛生産の現況、発展方策の目標頭数を下回っている理由及び新計画における拡大の考え方、畜産基地の肉用牛経営の実態と道の対応策、畜産基地7地区の平均借入残高と救済策、長期低利な融資制度の確立、「世界の頭脳を北海道に集める」の具体策、本道農産物の海外への輸出の具体策、日本及び北海道の農産物の輸出の現況、国際総合食料品見本市への参画及び出品企業への援助、小規模な農業団体の範ちゅう及び目標年次の合併計画、世界を目指す農業の育成の具体策、都市近郊農業や観光農業の育成策、兼業農家の生活安定方策等について

質疑、意見及び要望があり、南原開発調整部参事、鶴岡同部参事、常山同部参事及び八幡同部参事から答弁。

(関連して、川口 常人委員(自民)から、「世界をめざす力強い農業」の方策について) 質疑があり、議事の都合により散会。

○9月18日（金） 午前10時22分、第1委員会室
において開議、午後5時5分
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

○部門別質疑（国際化・産業）の続行、

常山開発調整部参事から、昨日の川口委員
の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

川口 常人委員（自民）から、農地流動化
の実態と施策ごとの実績、農地の売り渡し処
分に対する取り組み等について

酒井 芳秀委員（自民）から、

森林の利活用についての具体的な明示、民間資金の活用と民有林利用の施設整備に対する取り組み、森林利用施設整備拡充の対処方法、森林の多面的機能強化と水源林の整備の具体策、都市住民参加による山づくりに対する取り組み、臨森林型産業都市の意味と意図する形成地域、民有林の保安林指定に伴う損失補償と土地買い上げ制度の充実に対する取り組み、道産材の用途拡大に対する取り組み、木材流通センター設置計画の内容、道立林試が製品開発したカラ松材使用の新建材の販売不振の要因と解決方法、人工林の素材生産量の増加の判断根拠及び需要との整合性、目標年次における木材加工生産額と期待する需要増、計画推進に際しての各課題に対する取り組み、混牧林利用に対する農業と林業との関連、木質資源の課題に対する今後の取り組み、林業に関する補助・融資・税制への取り組みと見通し、林業における高能率作業体系と生産性向上の具体的内容、大規模林道の整備に対する取り組みと進捗状況、森林組合の経営体質の強化策、国有林に対する期待と取り組み、国有林の経営合理化に対する考え、市町村における国際姉妹都市提携の取り組み状況と道の支援対策、新計画に記載の「世界が楽しみ世界を楽しむ、行動派のメッカにする。」の意味、本道観光の現状認識と新しい観光ニーズ、目標年次における道外客の入り込み数、国際会議開催件数、宿泊外国人の算出根拠と目標達成に対する所見、リゾート形成など観光リクリエーションが経済成長率に与える影響、目標年次における観光産業の経済効果と所要資金の官民の割合、千歳空港国

際化の見通し、コモンレート実現の見通し、航空運賃格差是正の取り組み、ホノルル線運休への対応、「観光開発基本計画」の内容と策定時期、観光ホスピタリティへの取り組み、設置する「情報提供機能をそなえた観光センター」と既設の「観光物産センター」との関連、冬季観光への取り組み、総合保養地域整備法とリゾートに関する記述との関連、国際リゾート連担都市における各市町村の取り組みの遅れに対する取り扱い、リゾート形成志向の活発化やそれに伴う競合の調整、大規模リゾート開発に対する道の支援策等について
吉田 恵悦委員（公明）から、

新計画における国際化の位置付けと基本的目標、国際化についての重点的取り組みと現状における課題、市町村における姉妹都市交流の実態と問題点、知事訪ソの目的と成果、ソ連との交流に対する取り組み、諸外国との貿易経済交流促進のための体制整備計画、中国・東南アジア諸国との交流の現状と課題、国際協力事業団の研修センターの誘致に対する取り組み、在道外国人の居住環境整備に対する考え、外国人子弟の学習の場整備に対する考え、外国人学校に対する助成のあり方、産業開発の方向に対する認識、工業発展重視の理由、新しい産業拠点の目標、高齢者や障害者の雇用機会拡大に対する考えと対策、雇用吸収力が求められる産業等について
質疑、意見及び要望があり、常山開発調整部参事、南原同部参事、鶴岡同部参事、谷守同部参事、総務部知事室国際交流課長、同部人事課長、同部学事課長及び労働部職業安定課長から答弁。

○9月21日（月） 午前10時17分、第1委員会室
において開議、午後4時49分
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

① 部門別質疑（国際化・産業）の続行、

小野 秀夫委員（民政）から、

目標年次における工業出荷額の下方修正及び就業者数増加修正の理由、苫小牧港港湾計画の西港区と東港区の機能分担、外国貿易港湾の確認、報道記事に関連して「道が苫小牧

の関係者に対し、事前に東港を国際コンテナ基地の整備対象にする」と説明した事実の有無、報道記事「道開発庁は苫小牧基地E地区を研究開発施設など知的集約型施設の集積地域にすることを決めた云々」の承知の有無等について

本間 喜代人委員（共産）から、

国際化について国際関係の基本理念に対する考え方、社会主義国との経済交流におけるコム規制に対する考え方、ベトナム・カンボジア及びラオスとの交流実績と対策、国際化時代に合った農業の内容、離農の現状と見通し、目標年次における主要農産物の自給率、田の目標面積設定の考え方とその利用、水田農業確立対策事業割り当てに対する取り組み、農家負債の状況と対策、中小建設業者の受注機会の状況と拡大対策、経済動向に対する認識、先端技術産業の立地状況、工業出荷額に占める外国・道外企業立地による出荷額の割合、新規企業立地を想定している業種の区分、企業立地計画達成の目標、経済環境の厳しい地域の状況把握と今後の見通し、季節労働者対策、冬期雇用援護制度の活用と季節冬期就労促進対策等について

川口 常人委員（自民）から、

石狩川及び千歳川流域における洪水の歴史、その被害状況と救済状況及び治水対策、千歳川放水路計画策定に至るまでの経過、関係市町村との対応、東ルート選定までの国の検討状況と関係者との接触経緯、開発局の調査と63年度開発予算の内容、環境影響評価の手順及び評価対象、千歳川治水対策の具体的検討内容、合流案と放水路案の比較、千歳川放水路計画の新計画案への記載の扱いに対する考え方等について

国本 康夫委員（自民）から、

新計画案における医師数の確保とその手だて、医療水準算定の根拠、医師確保のための具体的な事業計画とその根拠、第二次保健医療圏の医師確保の具体的事業計画とその根拠、在宅福祉推進組織の普及方法、通所授産施設などの整備に対する考え方、指標の目標水準設定の根拠に対する考え方、計画の指標の表現方法に対する所見、計画の事業量のあ

らわし方、HIMEX構想に対する考えと道の対応、HIMEXと「北の技術の杜」との関係、「国に要請する事項」への記載内容に対する考え方、新計画案の中の表現を変更することに対する所見等について

（関連して、**中川 義雄委員（自民）**から、最も多い地域の第二次保健医療圏の85年及び目標年次における医師数、地域センター病院に対する助成措置計画、大学病院を有するような広域生活経済圏との医療格差の是正方法、三期計画構想の地域センター病院の現状等について）

② **部門別質疑（生活・人づくり）**に入り、

岩本 允委員（自民）から、

計画における「人づくり」についての認識、圏域別人づくりの育成計画、計画の「北海道から南北問題など国際問題に協力し、活躍する人を育てる。」の文中における「南北問題」の現状認識と「国際問題に協力し」の道の手だて、アフリカと本道とのかかわり、南北問題に対する国の取り組み、南北問題に対する道の新計画における考え方と国の施策との整合性、特に南北問題を計画に記述した理由、「子供のころから国際交流や国際協力の大切さを学ぶ環境」の整備計画等について
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長、神山同部次長、南原同部参事、谷守同部参事、常山同部参事、鶴岡同部参事、金光同部土地水対策課参事及び衛生部総務課長から答弁。

○9月22日（火） 午前10時17分、第1委員会室において開議、午後5時23分
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

① 委員長から、今後の審査・調査日程については、配付日程表とし、部門別は、順次、審査することををはかり、異議なく決定。

② **部門別質疑（生活・人づくり）**の続行、

岩本 允委員（自民）から、

人づくりに関し、人間性豊かなたくましい人の育成についての認識と取り組み、学校教育における問題点の解決策、問題点に対する学校側の取り組み、学校内における諸問題の把握、青少年の健全な育成をはかる基本方

針、義務教育における国際人の考え方と施策、幼児及び小中学生が国際人となるための事業、幼児期からの海外交流、国際理解教育推進校の内容、位置づけ、数、姉妹提携予定校数と相互交流の計画、道内高等教育の認識、道内進学率の低い理由、全国の進学率、道内大学進学割合と現状の課題、高等教育機関の整備と具体的な手だて、大学誘致計画校数の実現性、学ぶ意欲の具体的な内容、教育の基本的問題とタイトルの変更、学校教育の面からの学ぶ意欲にこたえる教育のタイトルの問題、スポーツと体育の振興計画と具体的事業内容、具体的施設整備計画等について

本間 喜代人委員（共産）から、

ウタリに係る新法制定と知事公約、ウタリ問題懇話会開催回数、講演等の箇所数、新法制定の知事公約の真実性、知事公約削除に当たっての知事の承認、アイヌ語伝承保存対策の取り組みと啓蒙の方策、アイヌ語伝承者の数と養成の計画内容。住宅問題に関し、区分別建設戸数計画、道営住宅の建設比率、建設戸数計画、道営住宅建設比率計画達成の可能性、家賃値上げの問題、今後の10年間ににおける値上げの計画、家賃値上げに際しての行政側の対応、救済措置。千歳川放水路に関し、東ルートと道の事業のかかわりあい及び対処の仕方、道営草地整備改良事業苦小牧地区計画内容、同地区調査と千歳川放水路建設調査との関係、開発局の東ルート計画図、資料未発表に対する道の考え方、図面発表が遅延しておこる問題の対処、改良事業受益者戸数についての合意、計画により影響をうける戸数、影響をうける住民と開発局との連絡調整と道独自の調査、これらについての新計画案の取り扱い。国立病院問題に関し、統廃合計画の把握状況、道の態度等について

③ **部門別質疑（ネットワーク）**に入り、

勝木 省三委員（自民）から、

都市交通の現状と課題の認識、円滑な都市交通の確保の考え方、都市内道路整備の考え方、スパイクタイヤ粉じん公害問題の対応、交通機関の整備の考え方と推進の手だて、情報通信サービスの現状、今後のサービス内容と見通し、道内情報通信産業の現状、都市中

心になる問題点、国のニューメディア構想のモデル都市や道のINS導入モデル地域の指定の現状と今後の拡大の見通し、構想実現の手だて、情報通信ネットワークの整備の手だて、地域生活経済圏の情報通信の拠点と釧路・根室圏の拠点、産業活性化のためのネットワーク利用の仕方、多様な情報ニーズに対応する考え方、長距離電話料金の引き下げの見通し、道民の容易な情報入手の手だて等について

久田 恭弘（自民）から、

交通ネットワークに関し、世界と日本を結ぶ拠点の条件整備の遅延状況、貿易港の活動物検疫施設整備、空港・港湾の建設整備、港湾貨物取扱量の97年の外貨、内貨内訳、港湾の北の玄関口、港湾取扱貨物量及びフェリー貨物量の品目別現状と将来、陸上における物流の拠点と札幌大谷地流通団地との関係並びに札幌市との協議内容、内需拡大政策の進行に伴う流通ネットワークの考え方、農道空港建設予定地域、農道空港とコンピューター空港との関連、北海道新幹線整備計画の道の考え方、磁気浮上式鉄道建設の法的措置及びリニアモーターカーの事業主体、北海道新幹線と磁気浮上式鉄道との関連、北海道新幹線建設促進期成会の議論内容及び活動状況、今後の建設促進に向けての考え方、JR北海道の電化、複線の考え方と道の受けとめ方、関係市町村の意向等を踏まえた対処の仕方、長大四線の考え方と取り組み姿勢、存続の意思表示、要望事項としての記載、冬期における自動車交通の確保、道内幹線道路のロードヒーティング箇所数、ロードヒーティング要望箇所数とその問題点、ロードヒーティング記述の必要性。情報通信ネットワークに関し、新しい社会神経系の形成の意味、世界と道内の通信網の連携、各圏域間の光ファイバーによるネットワークの見通し、頭脳ネットワークと原子力関連技術の研究との関連、原子力関連研究施設誘致による効果、道内原子力関連研究者のネットワークの協力の仕方、原子力関係研究者のネットワークの必要性

（関連して、**川口 常人委員（自民）**から、原子力平和利用状況、原子力平和利用の必要

性、バイオ、エレクトロニクス、原子力の記述比較、原子力平和利用と戦略プロジェクトとの関係等について)

質疑、意見及び要望等があり、開発調整部長、鶴岡同部参事、常山同部参事、金光同部参事、岩坂同部参事、南原同部参事、五日市同部交通対策課長、石田教育庁学校教育部高等学校課長及び近藤民生部総務課参事から答弁。

○9月24日(木) 午前10時43分、第1委員会室において開議、午後5時2分散会

委員長 中崎 昭一(自民)

① 部門別質疑(ネットワーク)を続行、

開発調整部長から、9月22日の川口委員の質疑に対する答弁。

川口 常人委員(自民)から、原子力平和利用に関し、頭脳ネットワークにおける原子力関連技術の研究と新計画の原子力平和利用の記述についての考え方等について

② 部門別質疑(地域)に入り、

若狭 靖委員(自民)から、

(1) 分県問題に関し、分県に対する考え方

(2) 釧路・根室圏問題に関し、現状認識と圏域振興のための戦略プロジェクトの展開に対する考え方、釧路空港の霧対策、釧路～根室間の高規格道路の今後の見通しと対応、観光振興をはかるための考え方、釧路国立医科大学誘致断念に対する地元との対応策、医師確保対策の具体案等について

勝木 省三委員(自民)から、

(1) オホーツク圏問題に関し、地域の発展方向についての基本的な考え方、医療・教育・文化・情報などの都市機能を他の都市と比較しての現状と課題の認識、産業発展の基本的な方向、観光振興に対する考え方、交通基盤整備に対する考え方、氷海研究に対する取り組み方、文化施設に対する認識と今後の取り組み方

(2) 道央圏問題に関し、道央圏として設定した基本的な考え方、地域別の発展方向の位置づけ、産炭地の今後の方向と施策、職業訓練など職業能力開発の進め方、産炭地市町村の財政悪化の認識と今後の対処方針、

室蘭地域の今後の産業開発の方向と施策、千歳空港の除雪対策、新千歳空港の代替空港の考え方、札幌市の都市機能の状況、札幌市の対道外移動の状況、道央複合都市圏の基本的な考え方と都市機能を高めるための方策等について

小野寺 勇委員(自民)から、

地域生活経済圏の設定に当たっての地元の合意、地元の総合計画との整合性、ハード面で整備を推進する場合の推進責任、十勝圏の産業別人口と地域別人口、農業の国際的センターの条件整備方針、十勝農業の国際競争力の高まり具合、十勝の2次産業の高い伸び率と想定した業種、航空宇宙関連産業の十勝地区に与えるインパクト、JR池北線の位置付け、交通ネットワークの中にJRに関連した記載がない理由、地域プロジェクトの支援のための道の組織体制等について

久田 恭弘委員(自民)から、

(1) 地域生活経済圏に関し、道央圏を一つの地域生活圏とした理由、都市計画法上における道央圏域の区分け、日高管内と後志管内を同一生活経済圏とした考え方、開発期成会と生活経済圏の関係

(2) 日本海地域の振興策に関し、日本海の水産業振興の主なもの、日本海沿岸漁業の振興対策、マリノフォーラム21施策の今後の展開、海洋開発技術や海洋関連情報技術の現状と今後の取り組み

(3) 緑のマスタープランに関し、策定作業の進行経過、新計画との関係

(4) 急傾斜地及び地すべり危険区域に関し、指定区域数と整備状況、指定希望箇所数

(5) 建設業に関し、業界の組織化及び経営規模の適正化に対する考え方、冬期の建設工事の進め方、季節労働者のうち建設関係者数、建設業の冬期就業者のあり方、季節労働者に対する対応と冬期職業講習の助成の国に対する要請方法等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長、常山同部参事、南原同部参事、土井同部参事、鶴岡同部参事及び谷守同部参事から答弁。

○9月25日(金) 午前11時1分、第1委員会室

において開議、午後5時19分
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

○ 部門別質疑（地域）を続行、

久田 恭弘委員（自民）から、

道央圏に関し、工業用水の水資源確保と札幌圏の水利用計画、道内の工業団地数及び北海道企業立地促進条例による助成対象団地数、工業団地に対する協力援助、石狩近郊に空港を建設する考え、小樽港の大型埠頭の整備方針、日本海マリン・ギャラリーの形成の概要、マイタウン・マイポート小樽21構想の内容、海洋開発と漁業のかかわり、歴史を生かすまちづくりの地域と基本的事業内容、国鉄清算事業団の用地の譲渡方法と活用策、国鉄問題の庁内体制、廃棄物処理に対する見解、張碓沖の人工島構想、都市計画区域の変更に対する考え方、都市計画区域及び用途地域の指定と開発の関連等について

川口 常人委員（自民）から、

(1) 道南圏に関し、ニューメディア・コミュニティ構想の推進方策及び種類、テクノポリスの今後の見通しと効果、函館空港の国際化の進め方、道南農業の振興策、水産業振興の基本的方向、函館マリノベーション構想の進め方、海洋開発の位置づけと進め方、医療確保の具体策、桧山地域のコミュニティー航空ネットワークの進め方、コミュニティー航空のアクセス、半島振興法による地域の振興策

(2) 道北圏に関し、現状と認識、農業の振興策、旭川市のニューメディア・コミュニティ構想の取り組み、磁気浮上式鉄道の実現可能性、リゾート法における大雪・富良野地域の指定見直し、リゾート法指定のメリット、暑寒別道立自然公園の国定公園への昇格見込み、稚内空港のジェット化に伴う影響、地域エネルギーの開発利用、天北地区の天然ガス利用構想、「日ソ両国の交流の拠点」の表現に対する見解、幌延町の振興策等について

小野 秀夫委員（民政）から、

自由貿易地域形成の考え方、フリー・ゾーン設定の推進策、ランドブリッジ構想の実現

の見通しと効果、(1)港湾問題に関し、道央4港の取扱貨物量の現状、石狩湾新港の新計画案における位置づけと役割、道央5港の機能分担、5港の72年度の日標港湾取扱貨物量、港湾取扱貨物量の算定と知事答弁との関係、石狩湾新港の整備、新計画における港湾行政のあり方等について

本間 喜代人委員（共産）から、

(1) 石狩湾新港地域に関し、基本計画の考え方、石狩湾新港の建設の現状と背後地の地域の現状、新港の掘り込み水路の完成時期、港湾計画の改訂で貨物取扱量を下方修正した理由、石狩湾新港と小樽港との機能分担、土地利用計画の見直し作業状況、石狩湾新港の安全性、石狩湾新港のテスト入港の実施等について

(2) 北後志地区の果樹園芸研究に関し、試験場の研究内容、道立園芸試験場の分場設置要請、果樹園芸研究員の派遣

(3) スポーツ施設に関し、各圏域に道立のラグビー・サッカー場を建設する考え方

(4) 保健所に関し、保健所の統廃合等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長、常山同部参事、南原同部参事、鶴岡同部参事、五日市同部交通対策課長、五十嵐商工観光部資源エネルギー課長、今土木部空港港湾課長、木村商工観光部企業立地推進局次長、広瀬衛生部総務課長及び国本教育庁社会教育部スポーツ課長から答弁。

○ 9月26日（土） 午前10時38分、第1委員会室において開議、午後4時散会
委員長 中崎 昭一（自民）

① 部門別質疑（戦略プロジェクト）を続行、

酒井 芳秀委員（自民）から、

(1) 海洋開発に関し、海域別の基本構想の策定時期、基本構想の拠点明示の考え方、拠点の箇所付け、海洋開発拠点形成調査報告書要約版との関係、拠点の機能、複数機能拠点の効果

(2) 臨森林型産業都市に関し、形成の目的とメリット、道・市町村及び民間の事業分担内容、道の支援内容、民間実施のシンボル

エリアの内容、北の森林文化を考える会の組織内容と対象地域の範囲

- (3) 歴史を生かすまちづくりに関し、実施内容とメリット、展開地域の考え方
- (4) コミュニター航空ネットワークに関し、想定地域と優先順位、基地の建設資金と事業主体及び道の支援状況、経済的効果に対する見解、採算を度外視しての基地建設の考え方、新たな基地建設の動きに対する対応、競合と採算性に対する考え方
- (5) 戦略プロジェクトの地域展開に関し、地域設定の考え方、開発拠点設定に際し市町村の意向調査の状況、展開地域の格差に対する見解等について

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 航空宇宙産業基地に関し、計画期間中の進み具合、人工衛星の利用目的、現在国で打上げている人工衛星の実績、国の基地構想の状況と道の関連、苫小牧東部、室蘭及び十勝などの地域別の施設配置計画、平和利用に対する考え方、宇宙開発予算の他国との比較
- (2) 観光リゾート開発に関し、各自治体の計画の調整、地元企業者に対する施策、基本計画策定に際しての専門家等からの意見聴取の方法、本州企業進出に対する道の対応等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長、南原同部参事及び常山同部参事から答弁。

- ② **部門別質疑（推進方策）**に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

基本計画編の変更の有無、「支庁間の協力システムをつくり」の内容、タスクフォースとプロジェクトチームの相違点、戦略プロジェクトの推進体制と計画全体の推進体制、所要資金の年次別必要量、戦略プロジェクト推進のための資金量と公的・民間別及びプロジェクト別の資金内訳、地域プロジェクト推進のための資金量、地域プロジェクトの推進主体と道の支援、国に要請する事項の記載内容、計画推進に当たっての市町村との連携、外債の導入、ナショナル・トラスト及びコミュニティ・ボンドの他府県の状況、ナショナル・トラスト運動に対する考え方等について

本間 喜代人委員（共産）から、

行財政システムの具体的な内容、行財政システムの改革の時期、推進計画のローリング体制の内容、民間活力の具体的な事例、民間活力導入の基本的な姿勢、補助金カットと資金確保の考え方、発展計画の場合の民間資金の導入状況と推計の根拠及び道内道外別の内訳、新計画の民間導入資金の道内道外の比率等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び谷守同部参事から答弁。

○ **9月28日（月）** 午後2時2分、第1委員会室において開議、午後2時10分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した昭和63年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 開発調整部長から、昭和63年度北海道開発関係予算について説明。

○ **10月14日（水）** 午前10時53分、第1委員会室において開議、午後4時46分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- **道意見案に対する総括質疑**に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

医師数の設定と目標、設定数での医療の確保とその根拠、河川及び海岸の整備率目標と根拠、主な個別目標の記載の考え方、計画の表題変更の考え方、北海道開発が果たす役割、過疎地域及び地域間格差に対する認識と取り組み、過疎地域等に対する特別配慮の指示、戦略プロジェクト地域での展開、コミュニティー航空基地形成の目的とメリット及び地域発展のための基礎的な整備の考え方、戦略プロジェクトを推進するに当たっての先発的展開の考え方と想定地域、海洋開発拠点に関する調査報告書と新計画の関連、海洋開発拠点地域の考え方、リゾート連担都市形成のゾーンに含まれない地域の取り扱い、リゾート連担の「連担」の考え方、推進計画案における戦略プロジェクトの記載、63年度からスター

トさせる戦略プロジェクト名、戦略プロジェクトの地域展開の計画編への盛り込み、戦略プロジェクトの展開の目的と意義、留萌・宗谷・根室及び日高地域の戦略プロジェクトの具体的な展開、基本計画編及び基本編の構想記述変更の考え方、計画の推進に取り組む人材養成、新計画推進の産・学・官の連携と協力、戦略プロジェクトの推進体制と推進計画の整備体制の時期等について

久田 恭弘委員（自民）から、

産業経済面で国際化を進める上での環太平洋地域との関係、自由主義国家群や西欧諸国との関係、世界の通貨問題に対する認識、マサチューセッツ州との姉妹提携の国際化の中での位置づけ、アルバータ州及び黒竜江省の新計画への記述、水産加工業の目標年次での生産量、加工原料の輸入対策、広域生活圏構想と地域生活経済圏の関連、地域生活経済圏内の連絡調整、圏内の中核都市及び準中核都市の考え方、道央圏設定の考え方、14支庁の統廃合の考え方、道央5港の整備方針、小樽港・室蘭港及び留萌港の港湾計画の概要、石狩湾新港と小樽港の機能分担の考え方、港湾背後の交通ネットワークの整備の考え方、小樽港と石狩湾新港地域を結ぶ道路網の整備、港湾管理と港湾整備のための地元負担のあり方、各港湾ごとの取扱貨物量の内貿・外貿別の推計、石狩湾新港地域の開発と丘珠空港との関連、丘珠空港の活用策、石狩湾新港の臨空性を高める方策、産業構造の転換の図り方、過去の国の成長率と道の成長率の推移、計画期間中の経済成長率の推移の考え方、就業構造の新しい分類の考え方、労働生産性の設定の基本的な考え方、目標年次の失業率の記述等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。

○10月15日（木） 午前10時28分、第1委員会室において開議、午後8時24分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

○ 道意見案に対する総括質疑に入り、

中川 義雄委員（自民）から、

各数値等の裏づけ資料の提示、計画策定の

基本認識、官依存体質脱却への施策、地域振興策、人口想定、地方分散化政策、経済成長率の推計、国際化社会の認識、北方圏構想の認識、北方圏環境会議の認識、国際交流の対応、第1次エネルギーに対する天然ガスの導入構想、地域生活圏構想の施策、過疎・過密の現状と問題点、地域総合ヒューマンシステムの定義、交通ネットワークの構想、コミュニティー構想と農道空港との関連等について
質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。

○10月16日（金） 午後1時15分、第1委員会室において開議、午後5時18分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

○ 道意見案に対する総括質疑を続行、

中川 義雄委員（自民）から、交通ネットワークに関する高速自動車道の供用率、地方道路公社の設置状況、高速自動車道とアクセス道路との関連、頭脳ネットワーク構想の目標、先端技術の定義、先端技術と原子力関連技術との関連等について

質疑及び意見があり、知事から答弁。

○10月17日（土） 午後1時59分、第1委員会室において開議、午後9時28分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

○ 道意見案に対する総括質疑を続行、

中川 義雄委員（自民）から、公共料金の北海道価格問題、農業生産率の目標問題、流通サービス業に関する商品開発機能を持った総合商社の必要性、今後の一次エネルギー確保に対する見解と対応、防衛問題に対する理解と認識及び防衛関連産業に対する取り組み、各プロジェクト機構に対する一本化の必要性、推進計画の具体的な内容、資金計画を推計した根拠と見通し、推進計画策定に当たっての具体的な数値の必要性等について

川口 常人委員（自民）から、

千歳川放水路計画を新長期計画に明記する必要性、過疎地域の振興対策、原子力の定義、原子力技術の現状と認識及び利用状況、頭脳のネットワーク及び科学技術の中に原子力利

用を明記する必要性、議会意見の尊重等について

伊藤 武一委員（公明）から、

医科大学の誘致と医療対策、国立医科大学の建設誘致運動の展開と見通し、道東地域の医療確保対策、地域医療研修センターの位置づけと設置要求に対する道の取り組み、道立地方美術館の整備の基本的な考え及び設置基準、新計画の推進に当たっての決意等について

小野 秀夫委員（民政）から、

計画のサブタイトル、地域の均衡ある発展と過疎地域の振興対策、石狩湾新港地域開発連絡協議会において土地利用計画を見直した理由、三期計画と発展計画における苫東工業基地の位置づけ、苫東工業基地開発問題に対する対応、新計画案の港湾建設と拡充及び機能分担のあり方、港湾貨物取扱量の推計、苫東工業基地と石狩湾新港地域開発の今後の進め方、基本計画の部分改定の必要性等について

本間 喜代人委員（共産）から、

平和に対する考え方と項立ての必要性、平和と軍事演習との関連、自衛隊機と民間機とのニアミス問題、苫東工業基地に関する国際コンテナターミナルの整備問題、石狩湾新港地域の開発と基本計画との関連、石狩湾新港と小樽港との機能分担、石狩湾新港の安全対策、港湾取扱貨物量の推定と調整、宇宙開発と平和利用との関連、季節労働者の冬期雇用援護制度、ウタリ問題に係る新法制定等について

質疑、意見及び要望があり、知事、土木部長及び商工観光部長から答弁。

○10月22日（木） 午後10時50分、第1委員会室において開議、午後11時1分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

付託案件の審査

- ① 北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件を議題とし、委員長から、各党派代表者会議における意見調整の結果、意見の一致をみなかった旨を報告の後、討論に入り、本間喜代人委員（共産）

から反対討論があって、討論終結。直ちに採決に入り、共産提出の調査意見を問題とし、挙手採決の結果、挙手少数（自民、社会、公明、民政反対）をもってこれを否決。次に、自民、社会、公明及び民政提出の調査意見を問題とし、挙手採決の結果、挙手多数（共産反対）をもって、本調査意見を本委員会の調査意見とすることに決定。岩本允委員（自民）から、附帯意見（別記）を本委員会の意見として付されたい旨の動議が提出され、本動議を問題とし、本間喜代人委員（共産）から、質疑があり、岩本允委員（自民）から答弁の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（共産反対）をもって、岩本允委員（自民）の動議は可決することに決定。次いで、本件調査の終了についてはかり、異議なく決定。

- ② 議案第44号（国土利用北海道計画の変更に関する件）を議題とし、委員長から、各党派代表者会議における意見調整の結果、意見の一致をみなかった旨を報告の後、討論に入り、本間喜代人委員（共産）から、反対討論があって、討論終結。直ちに、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することにした。

<附帯意見>

本道の産業経済の発展のためには、先端技術の導入は欠くことができない。

従って、その一端を担う原子力の開発利用については、その安全性を確保したうえで進めるべきであるが、その推進にあたっては、個別に検討し、道民の理解を得るべきである。

委員会調査報告書

本委員会に付託された北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件について、その調査経過並びに結果を別紙のとおり報告する。

昭和62年10月22日

総合開発調査特別委員長 中崎 昭一
北海道議会議長 藤井 猛 殿

第一 調査の経過

一 調査の付託

昭和62年7月25日の本会議において、知事から北海道開発法第3条の規定に基づき、内閣に対し意見を申し出る北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）について提示があり、同日、本件の調査を付託された。

二 調査の経過

本委員会は、7月27日、知事及び副知事から本件の内容について説明の聴取を行うとともに、調査の方法等を決定し、直ちに調査を開始した。以来、10月22日まで慎重に調査を行った結果、本委員会としての結論を得るに至ったが、その経過は、次のとおりである。

1 委員会の経過

年月日	議事内容
62・7・25	本会議において、北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）提示、同日、総合開発調査特別委員会に付託
62・7・27	道意見案の説明聴取、調査方法等決定 （7月28日から8月3日まで書面審査）
62・8・4	資料要求（17項目） （8月5日から8月18日まで書面審査）
62・8・19	要求資料の提出報告 道意見案に対する総体質疑
62・8・20	同
62・8・21	同 （8月22日、8月24日書面審査）
62・8・25	同
62・8・26	同
62・8・27	同 （8月28日から9月3日まで、9月5日、9月7日書面審査）
62・9・8	同
62・9・9	同
62・9・10	同
62・9・11	同 （9月12日、9月14日書面審査）
62・9・16	道意見案に対する総体質疑

道意見案に対する部門別質疑（国際化、産業に関する質疑）

62・9・17	同
62・9・18	同 （9月19日書面審査）
62・9・21	同 同（生活、人づくりに関する質疑）
62・9・22	同 同（ネットワークに関する質疑）
62・9・24	同 同（地域に関する質疑）
62・9・25	同
62・9・26	同（戦略プロジェクトに関する質疑） 同（推進方策に関する質疑）
62・10・14	道意見案に対する総括質疑
62・10・15	同
62・10・16	同
62・10・17	同 本目をもって道意見案に対する質疑を終結し、各派代表者会議において本件に対する意見の調整を行うことに決定。 （10月19日から10月22日まで意見調整）
62・10・22	調査意見について意見の一致をみるに至らず、採決を行いこれを決定し、委員会調査報告書及び委員長口頭報告文は委員長に一任。

2 主な質疑事項

(1) 総体質疑

北海道新長期計画案に係る基本的事項に関し、その性格と意義及び計画の名称等についての考え方、「第三期総合開発計画」「北海道発展計画」の評価と反省点及び新計画案との関連、北海道総合開発委員会報告及び四全総との関連、道民意向調査の結果、市町村の基本構想との関連、国土利用北海道計画案との整合性、立案当局と財政当局との合意の有無、策定に当たっての時代的背景に対する認識、人口、経済成長率、就業者数などフレーム想定根拠、人口の地方分散に対する考え方、特定地域の開発と他地域経済との関連に対する考え方、国の公共投資と民間投資に対する考

え方、基本構想、基本計画、推進計画の関連、自由主義社会・経済が計画の前提であることについての認識、平和に関する取り組みと記述の必要性に対する見解、現実に即した計画策定についての見解、計画の点検、見直しに対する考え方、議会意思の尊重についての考え方。

本道の現状と課題に関し、本道開発の歴史に対する評価と問題点に対する認識、国際化社会、情報化社会、高齢化社会、物質文明などに係る本道の現状認識と課題及び将来展望、北方圏構想に対する認識、苫小牧東部、石狩湾新港、空知中核など三大工業開発プロジェクトの現状と今後の課題、一村一品運動の経済効果及び点検の必要性についての認識。

計画の内容に関し、地域づくりの基本的な考え方、「地域の均衡ある発展」についての考え方、地域生活経済圏の定義と設定の考え方及び構想の背景、地域プロジェクト推進主体等の明確化に対する見解、支庁統廃合の検討、過疎過密及び農山漁村の現状と課題、過疎地域振興策の明確化に対する見解、地域総合ヒューマンシステムの内容と進め方、道央複合都市圏の意義とその設定の波及効果及び周辺地域の振興策、交通ネットワークの現状と課題及び基本政策、高速自動車道と新幹線網の整備に関する考え方、市町村道舗装率の指標に対する見解、新世紀型高速交通システムとコンピューター航空ネットワークの内容及びその方策、情報通信ネットワーク及び頭脳のネットワークに係る現状、課題及び将来展望、国際化に対応する「人づくり」の方策、「北の技術の柱」の内容と推進方策、電力、航空、JR等の料金が割高な理由及びその是正への取り組み姿勢、産業構造の現状、課題、めざす姿及びその方策、前川レポートに対する見解、産業政策の総合化とこれまでの産業政策との相違点、企業誘致の考え方、中小企業育成策の基本的考え方、農業の現状、課題、めざす姿及びその方策、「世界をめざす力強い農業」の想定内容及び現状改善の方策、林業、水産業、工業、建設業、流通・サービス業の現状、課題、めざす姿及びその方策、マリノーション構想への取り組み、港湾貨

物量想定の根拠、総合商社の育成・導入に対する見解、計画案の国際貿易・技術交流促進機構と総合商社機能の関連、フリートレードゾーンに対する考え方、ランドブリッジ構想についての現状と課題及び将来展望、観光レクリエーションの現状、課題、めざす姿及びその方策、観光産業の位置づけ及び観光マスタープランづくりに対する見解、大規模リゾート基地の整備に対する考え方、資源・エネルギーの現状、課題、めざす姿及びその方策、原子力の平和利用に対する認識と今後の方針、石炭への依存度と計画との関連、天然ガス導入に対する構想、雇用の現状、課題、めざす姿及びその方策、経済成長率と雇用機会拡大との関連及び目標年次における失業率、雇用情勢と社会経済情勢との不整合に対する対応策、雇用情勢が厳しい地域に対する対策、国土利用の現状、課題、めざす姿及びその方策、千歳川放水路に対する考え方と計画案との関連、国土の安全確保の観点から見た防衛問題への見解、教育の現状、課題、めざす姿及びその方策、「人づくり」の方向と方策、教職員の質的向上に対する認識と取り組み、臨教審答申に対する評価と計画との関連、高等教育機関の整備状況、進学率、収容率の現状と課題及び整備に当たっての基本的な考え方、大学誘致についての考え方、本道文化の現状、課題、めざす姿及びその振興方策、芸術文化鑑賞機会の拡充に対する見解と施設整備の方策、美術館の整備に対する考え方、医療の現状と課題、保健医療対策の基本的な考え方及び健康づくりの方策、医療機関の整備及び医師確保対策、福祉施策推進の基本的な考え方、施設サービスと在宅サービスについての基本的認識、施設対策及び在宅福祉対策の基本的な考え方、苫東開発の現状と基本構想に対する認識及びマスタープランの見直しに対する見解、苫東開発の理念及び苫小牧東港の性格と計画案との関連。

戦略プロジェクトに関し、その意義、地域プロジェクトとの相違点と両者の関連、実現性に対する見解、優先順位に対する考え方、産業の活性化に果たす役割、開発局が提唱する「開発プロジェクト育成機構」等の内容と

道の総合調整に対する見解、国際エアカーゴ基地構想の経過と民間における推進との関係、国際エアカーゴ基地が本道経済に及ぼす波及効果及び実現のための課題と対処の仕方、計画前半期における取り組み。

計画の推進方策に関し、推進計画の位置づけと個別計画との関連及びその構成、ローリング方式に対する考え方、行財政システムの改革に対する考え方、資金計画の手法と資金確保の見通し及び経済成長率との関連、経済底支えの方策、コミュニティ・ボンド構想の考え方、中長期財政計画策定に対する見解、推進計画と予算編成のリンクについての考え方、計画の推進と道財政の健全性の維持に対する見解。

(2) 部門別質疑

ア 国際化に関する事項

国際化についての基本的認識と世界各国との平和・友好に対する新計画の役割、「世界中の中の北海道」の考え方、「世界をひきつける北の拠点」の基本的考え方と取り組み方策、国際交流の現状と課題、道内市町村の姉妹提携、海外渡航者、外国人居住者の現状と目標年次における見通し、国際化に向けて我が国が優位性を持つ条件についての見解、産業経済面での国際交流方策、民間企業の国際化とその方策、外国企業の立地目標、国際エアカーゴ基地形成に係る国や地元との対応、ココム体制の強化に対する見解、米国、南米、北方圏主要国、環太平洋経済圏、中国・東南アジア諸国、韓国、ソ連との交流に対する考え方、米国マサチューセッツ州との提携に対する考え方、ベトナム、カンボジア、ラオスに対する交流実績と計画における位置づけ、国際化と情報化の関連及び情報ネットワーク形成プロジェクトの必要性に対する見解、国際交流月間及び国際協力センターの考え方、国際研修センター誘致への取り組みと位置づけ、世界青年会議の実施時期、海外大学誘致の可能性に対する見解、道民自身の国際化への対応姿勢に係る認識、国際化を進める教育、医療福祉の施策、空港、港湾の整備に対する考え方、在道外国人に対

応した居住・教育環境の整備についての考え方、国際化に向けた道の機構のあり方、北方領土返環運動の考え方と推進方策。

イ 産業に関する事項

産業に関する基本的事項に関し、産業構造高度化の考え方、先進国の産業構造転換及び経企庁の中長期展望との関連、国際通貨体制への認識と今後の見通し、オイルショック、行革、公共投資抑制、円高などが我が国経済に及ぼした影響に対する認識、複合型産業育成の具体的内容、工業の発展を重視した理由、製造業のウエートを高めることへの見解、「新しい産業拠点の形成」の目標、経済成長率と産業成長率の考え方、目標年における農業、林業、水産業の総生産額の見通し、労働生産性及び産業別就業者数の設定内容、中小企業の経営安定、効率化に係る現状と将来展望、先端技術、新技術産業の現状と振興・定着のための方策、一村一品運動の転換の必要性に対する認識、1・5次産業及び2・5次産業展開への取り組み、「北の技術の杜」の内容と「ハイテクゾーン」との相連、ニューフロンティア・ビジネスセンターの位置づけ。

農業に関し、「国際化時代にあつたたくましい農業経営」及び「世界をめざす力強い農業」の考え方、計画と食糧自給の維持・向上の関連に対する見解、農家借入金償還圧の実態と軽減策、農村高齢化の認識と基本的考え方の関連、土地基盤整備に対する取り組み方策、目標年の農家戸数と作目別農業生産額の見通し、農地流動化の実態と施策の実績及び今後の取り組み方策、水田の耕地面積と減反に対する考え方、肉用牛生産の現況と計画の考え方、「新規就農や国際化に対応できる長期低利な融資制度」の内容、農業技術革新のための頭脳集積の考え方、海外輸出農産物の作目と相手国、農協等の合併促進についての考え方、都市近郊農業、観光農業の方向と兼業農家の生産安定方策。

林業に関し、森林利活用の拡大と施設整備の考え方、民間資金を活用した利用施設の整備及び民有林を利用した施設整備の方

策、「森林の多面的機能の強化」の方向、「都市住民参加による山づくり」の具体的取り組み、臨森林型産業都市形成の考え方、保安林の整備方針、道産材の用途拡大対策、木材加工生産額及び木材需要増加の考え方、林業・林産業の経営基盤確立の方策、木質資源の多角的活用等の方策、林業関係補助、融資制度の拡充及び税制改善に対する取り組み、高能率作業体系の内容と生産性向上との関連、大規模林道整備の考え方、森林組合の経営体質強化策及び国有林整備計画との関連。

水産業に関し、水産業の現状及び計画達成の成果に対する見解、新しい国際漁業関係の方向、本道周辺漁場の現状と整備目標、日本海沿岸漁業の振興対策、栽培漁業基金創設の考え方、水産試験研究プラザの設置及び国営栽培漁業センター誘致についての考え方、加工魚の確保と水産加工業の経営安定対策、鮮魚の消費拡大対策と流通体制整備の考え方、漁業協同組合の経営基盤強化の対策。

工業に関し、目標年における工業出荷額と製造業就業者数の見通し、事業所、従業者、出荷額の目標達成の可能性に対する見解、先端産業の立地状況、国の産業構造調整政策に対する見解、石狩湾工業地域と空港整備の関連、苫東工業基地における東港の性格及び主要港湾の機能。

建設業に関し、中小建設業者の受注機会の現状及び受注機会拡大のための諸対策に対する見解。

観光レクリエーションに関し、本道観光振興の基本的な考え方、観光レクリエーションの現状と課題及び新しい観光ニーズの方向、目標年の主な指標と目標達成に対する見解、目標年における観光レクリエーションの経済効果及び経済成長率とのかかわり、主要空港の国際化及びコモンレート適用に対する考え方、航空運賃の格差是正への取り組み姿勢、「観光開発に関する基本計画」の内容と策定時期、観光ホスピタリティの取り組み及び地域におけるホスピタリティの育成方策、観光センターと既設の

観光物産センターとの関連、冬季観光の振興方策、国際リゾート連担都市構想の考え方と総合保養地域整備法との関係、各地のレク基地及びリゾート形成の競合に対する調整の考え方、大規模リゾート開発に対する支援策。

雇用に関し、目標年における雇用見通し、高齢者及び障害者の雇用機会の拡大策、季節労働者の通年雇用対策と冬期雇用援護制度の改善、継続に対する見解、雇用創出事業の考え方。

ウ 生活に関する事項

医療に関し、医師数の目標水準とその根拠及び達成の方策、充足率の低い地域における医師確保の具体策、地方センター病院及び地域センター病院に対する助成の考え方、高度医療サービスの格差是正方策、HIMEX構想に対する考え方及び取り組みの姿勢、国立代用臓器開発研究センターの誘致を「国に要請する事項」に含めることへの見解、国立病院・療養所の統廃合計画に対する考え方。

福祉に関し、在宅福祉推進組織の拡大方策、通所授産施設整備についての考え方、個別事業を明確にすることについての見解、アイヌの人たちの生活福祉に係る新法制定への取り組みに対する考え方。

住宅に関し、区分別想定建設戸数、道営の公営住宅建設に係る見通し、家賃値上げの推定と低所得者に対する救済措置。

千歳川放水路に関し、放水路計画の経緯、東ルート選定の地元・団体との接触経緯、開発局の62年度までの調査内容と63年度開発予算要求内容、環境影響評価の手順と対象、千歳川治水対策に係る具体的検討内容及び背割り工に対する見解、東ルートと道の各事業とのかかわり及びその対処策、地元住民に対する資料公表についての考え方、新計画に明記することへの見解。

エ 「人づくり」に関する事項

「人づくり」についての基本的認識、圏域における人づくりの考え方、南北問題の現状認識と「国際問題に協力し活躍する人を育てる」の考え方、「子供のころから国

際交流や国際協力の大切さを学ぶ環境」の計画内容、「人間性豊かなたくましい人の育成」の基本的な考え方、教育現場の課題と学校教育への取り組み、幼児期から高等学校までの教育方針と国際教育の方策、高等教育についての認識と大学進学率等の現状、高等教育機関整備の考え方と取り組み姿勢、「学ぶ意欲にこたえる教育」の考え方とタイトル変更に対する見解、スポーツ及び体力づくりの振興方策、アイヌ文化の伝承保存対策。

オ ネットワークに関する事項

交通ネットワークに関し、世界と日本を結ぶ拠点となるための条件整備の現状、港湾における活動物検疫施設の整備状況、港湾取扱貨物量の外貿・内貿別内訳と内貿に対する考え方、世界を結ぶ北の拠点の玄関口についての見解、港湾取扱貨物量の品目別の現状と見通し、空港網の整備に伴う港湾取扱貨物量への影響、新たな物流拠点開発と既存の陸上輸送拠点の位置づけ及び関係自治体との調整、内貿に視点を置いた流通ネットワークの整備に対する見解、農道空港の建設箇所とコンピューター空港との関連、磁気浮上式鉄道営業線の建設と北海道新幹線整備計画の関連、磁気浮上式鉄道建設に対する法的措置の現状と事業主体についての考え方、北海道新幹線建設期成会の論議の内容と活動状況及び北海道新幹線建設促進の方途、JR北海道の電化・複線化に対する考え方、長大四線への今後の取り組みと計画における取り扱い、都市交通の現状と課題、円滑な都市交通の確保と道路整備の考え方、スパイクタイヤによる粉じん公害への対応策、都市における大量輸送交通機関整備の考え方と推進方策、冬期における円滑で安全な自動車交通の確保対策、幹線道路におけるロードヒーティング敷設状況及びその要望の現状と問題点。

情報通信ネットワークに関し、道内の新しい情報通信サービスの現状と今後の見通し、情報通信産業の現状と今後の見通し及び都市中心のシステム整備についての見解、ニューメディア構想のモデル都市及び

INSモデル地域の指定状況と拡大の見通し並びに構想実現のための方策、「新しい社会神経系を形成する」の考え方、道内の通信網と世界の通信網との連携策、全道的な情報通信ネットワーク整備の具体的方策、地域生活経済圏における拠点の考え方各圏域間の光ファイバーによるネットワーク整備の見通し、情報通信ネットワークの導入と産業活性化との関連、生活分野ごとの情報ニーズへの対応策、長距離電話料金引き下げの見通しと道の対応、どこでもだれでもが低負担で容易に情報を入手できるための方策。

頭脳ネットワークに関し、原子力平和利用の実態と技術導入に対する考え方、科学技術研究に原子力部門を対象とする考え方及び計画に明記することについての見解。

カ 地域に関する事項

総体的な事項に関し、6生活経済圏域の設定と分県論との考え方、地域生活経済圏設定に当たっての地元理解の状況、各地域の開発計画と圏域のエリアが一致しない理由と調整の考え方、各開発期成会と生活経済圏の関連、日本海地域における水産業の振興策と貧栄養対策、「マリノフォーラム21」の展開方策、日本海海域における海洋開発技術や海洋関連情報技術の現状と今後の取り組み方、港湾行政のねらい、重点、目標に対する見解、ランドブリッジ構想実現の見通しとその効果、緑のマスタープラン策定作業の経過と進捗状況及び策定専門委員会の検討結果と今後の方針、緑のマスタープランに基づく広域公園造成や緑地保全などの計画上の位置づけ、急傾斜地及び地すべり危険区域の指定箇所数と整備の状況及び指定についての要望状況と整備方針、建設業界の組織化と経営規模の適正化に対する考え方、建設業関係季節労働者の実態と建設業就業者に対する冬期対策、雇用保険法の季節労働者に対する適用と冬期職業講習の助成を国へ要請することに対する見解、道内工業団地の現状と企業立地促進条例等の助成対象及び市町村が造成した

工業団地に対する協力・助成の考え方、都市計画実施市町村を現行のままとするに対する見解及び計画の各プロジェクトとの整合性についての考え方、各圏域に道立のラグビー・サッカー場を建設することに対する見解、保健所統廃合の考え方の計画との関連。

道南圏に関し、函館圏が地域指定を受けたニューメディア・コミュニティの推進方策、「テクノポリス函館」の今後の見通しとその効果、函館空港国際化の推進方策、道南農業の振興策、水産業振興のための基本的な方向と函館マリノベーション構想の推進策及び海洋開発における道南圏の位置づけと推進策、地域医療充実の具体的な方策、桧山地域におけるコンピューター航空ネットワークの進め方、半島振興法の適用による地域振興の方向とリゾート振興や産業振興とのかかわり。

道央圏に関し、石狩、後志、空知、胆振、日高を同一の圏域に設定した考え方と日本海沿岸地域、日高地域、空知北部地域の方向づけ、産炭地の今後の方向と炭鉱離職者に対する職業能力開発の施策及び産業おこしの推進策、産炭地市町村の財政に対する認識と今後の対応、室蘭地域の産業開発の方向と施策、自由貿易地域形成の見通しと小樽市、室蘭市を重点地域とすることに対する見解、室蘭市に設置が決定された情報訓練校の地域産業発展への生かし方、道央5港の取扱貨物量の実績と見通し及び機能分担に対する考え方、石狩湾新港の地域開発の現状と土地利用及び計画における位置づけと役割、石狩湾新港の荒天時における出入港テスト実施に対する見解、新千歳空港の除雪対策と使用不能の場合の代替空港の考え方、札幌の都市機能の状況及び人口移動の現状とその要因、道央複合都市圏構想の基本的な考え方と都市機能を高めるための方策及び他地域の過疎化抑止対策、札幌圏における水利用計画の考え方、都市型工業地帯造成の条件整備として石狩近郊に空港を建設することに対する見解、小樽港の大型埠頭の整備内容、地域プロジェクト

「日本海マリンギャラリー」形成の概要、「マイタウン・マイポート小樽21構想」と「シェイプアップ・マイタウン構想」との関連、漁業とのかかわりに留意した海洋開発の展開に対する考え方、「歴史を生かすまちづくり」の想定地域と事業内容、札幌、小樽などの旧国鉄未利用地のうち一般競争から除外される箇所数と活用策及び国鉄清算事業団用地問題への対応の経過、札幌圏における一般・産業廃棄物の処理対策、北後志地域の果樹園芸研究の現状と余市、仁木の試験圃場を道立試験場の分場等とすることに対する見解。

道北圏に関し、道北圏についての現状認識と振興方策、留萌・宗谷地域における生産性の高い酪農や肉用牛生産達成の可能性に対する見解、旭川市におけるニューメディア・コミュニティ構想への取り組み方向、函館－旭川間を結ぶ磁気浮上式鉄道の実現可能性についての見解、大雪・富良野地域の総合保養地域整備法指定の見通し及びメリット、暑寒別道立自然公園の国定公園昇格に対する取り組み状況と今後の見通し、稚内空港のジェット化が地域の産業・観光面に与えた影響と今後の展開、地域エネルギーの開発利用についての考え方、「日ソ両国の交流の拠点」と国の外交に関する権限との整合性に対する見解、幌延町に対する地域振興策。

オホーツク圏に関し、オホーツク地域の発展方向に対する基本的な考え方、圏域における都市機能の現状と課題及びその充実の方策、産業発展の基本的な方向と産業複合化の展望、圏域の観光についての考え方と総合保養地域整備法との関連、交通基盤整備の考え方、アクアマリン計画への取り組み、北方民族博物館、流水科学館建設の現状と計画での取り扱い。

十勝圏に関し、産業別人口と地域分布の想定「先進的な農業の国際的センター」を寒地農業技術の拠点として形成する考え方、農業交流を目的とした国際交流施設の想定内容、計画達成後における十勝農業の国際競争力と農産物の国内シェアの見通

し、農業経営指導の考え方第2次産業の伸び率を高く設定した理由及び航空宇宙関連産業の影響、交通ネットワークにおける池北線の位置づけ、地域プロジェクトに対する道の支援体制と地元の支援機構との関係。

釧路・根室圏に関し、釧路・根室圏についての現状認識と戦略プロジェクト展開の考え方、根室地域におけるコンピューター航空ネットワークの進め方及び釧路空港の海霧対策、釧路－根室間の高規格道路の見通しと今後の対応及び新世紀型高速交通システムのルートに根室を加えることへの見解、観光振興のため道東五白（タンチョウ、流氷、白鳥、樹氷、氷まつり）を積極的に売り出すことへの見解、厚岸道立自然公園の国定公園昇格についての対応、釧路医大の誘置断念の理由と圏域の医師確保の具体策。

キ 戦略プロジェクトに関する事項

航空宇宙産業基地に関し、目標年次における基地の姿、国内における科学衛星と実用衛星の実績、国家プロジェクトとしての位置づけ、苫小牧東部、室蘭、十勝地域に設置する機関の内容、平和利用の目的と法制化についての考え方。

海洋開発拠点に関し、海域別基本構想策定の時期と目標達成との関連、拠点の箇所づけと委託調査による海洋開発拠点形成調査報告書とのかかわり、複数の機能を持つ拠点についての考え方及び期待される効果。

臨森林型産業都市に関し、都市形成の目的とメリット、形成のための道・市町村・民間の役割と道のハード面負担の考え方、「北の森林文化を考える会」の目的と内容、事業主体を市町村・民間とすることと構想実現に対する見解。

観光リゾート開発に関し、自然破壊や開発計画競争などに対する調整への対応、本州大手企業に対する地元既存業者保護・指導等についての考え方、道内各界各層、学識経験者等の意見反映の方途。

コンピューター航空ネットワークに関し、

航空基地の想定地域と優先順位についての考え方、建設資金所要額及び事業主体と道の援助についての考え方、地域への経済効果、新たな計画の把握状況と競合や採算に対する考え方。

歴史を生かすまちづくりに関し、構想の内容とメリット、特定された地域での構想展開と歴史に限らず本道の風土も生かしたまちづくりとすることに対する見解。

戦略プロジェクト開発拠点に係る市町村意向の把握状況及びその展開が特定地域偏重と受けとめられることに対する見解。

ク 推進方策に関する事項

推進計画の策定等に関し、推進計画をローリングシステムとすることと基本計画見直しに対する考え方、「総合的な行財政システムづくり」の構成内容と現体制との相違及び実施時期、「支庁間の協力システム」の具体的内容、「タスクフォース型の機動的な体制」とプロジェクトチームの相違、戦略プロジェクトの推進におけるプロジェクトチーム・タスクフォースの現状と将来のあり方及び計画全体推進のための体制についての考え方、市町村との連携姿勢についての記述に対する見解、民間活力導入の基本的姿勢と具体的事例。

計画に必要な資金量等に関し、所要資金の年次別必要量、戦略プロジェクト推進のための資金量と公的資金・民間資金別等の内訳及び地域プロジェクトの必要資金量と道の支援策、国の補助金カット措置が復元されなかった場合の資金確保への影響、民間資金導入の考え方と道内外を視野に入れた資金計画の検討、外債、ナショナル・トラスト、コミュニティ・ボンドを取り入れて各種施策を講じている都府県の例と調査の状況、ナショナル・トラストを資金導入の方法とすることについての見解。

国に要請する事項に公共事業に関する事項を記載することについての見解。

(3) 総括質疑

知事に対し総括質疑を行った項目は、次のとおりである。

本道開発の基本認識について。

計画の性格について。
平和に関する記述について。
国際化について。
産業について。
産業構造の転換と経済成長率について。
農業について。
水産加工業界に対する原魚・原料の輸入枠の拡大について。
港湾等について。
港湾取扱貨物の新計画案と各港湾計画や実態との整合性等について。
苫東開発について。
苫小牧東港区の国際コンテナターミナル構想における取り扱いについて。
石狩湾新港地域の開発について。
流通問題について。
エネルギーについて。
季節労働者の冬期雇用援護制度について。
圏域の拡大に伴う道立美術館の整備について。
医大誘致と医療確保対策について。
アイヌ民族に関する法律制定について。
千歳川放水路について。
ネットワークについて。
原子力の平和利用について。
地域問題について。
地域生活経済圏の設定について。
道北地域の振興対策について。
戦略プロジェクトについて。
戦略プロジェクトの展開による地域格差について。
航空宇宙産業の平和利用について。
計画の具体化とその推進について。
推進方策について。

第二 調査の結果

北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件について調査の結果、次のとおり修正すべき事項及び計画推進に当たって留意すべき事項を決定し、本委員会の調査意見とした。

一、修正すべき事項

計画の名称

計画の性格、目的を表した名称とすべきである。

計画の副題

計画が広く理解を得られるようサブタイトルを付すべきである。

I 北海道は進む

1 基本計画の位置づけとすめ方 道民参加、市町村との連携

計画の推進に当たっては、市町村の意向や要望を適切に把握し、広域的な観点から調整に努めるなど、市町村との連携についてより具体的に記載すること。

基本計画の弾力的な推進と実効性の確保
計画の推進に重大な影響を与えるような事態が生じた場合は、計画の部分改訂をすることを明記すべきである。

2 可能性を引き出し、発展力を高める。 北海道が日本の中で果たす役割について 明記すること。

過疎地域などに留意した戦略プロジェクトや地域プロジェクトの展開について記載すること。

3 基本計画でめざす北海道の姿 広がる雇用機会

目標年次の失業率について記載すること。

II 北海道を変える

1 世界と手を結ぶ

国際化を進める上で、北海道の果たすべき役割、北方圏交流についての基本的な考え方、米国マサチューセッツ州などとの姉妹提携について記載すること。

2 産業の結びつきを強める

世界をめざす力強い農業

北海道農業の現状、めざす姿を踏まえ、農業部門のタイトル「世界をめざす力強い農業」を「国際化時代に生きる力強い農業」に修正すること。
肉用牛の低コスト飼養技術の普及に向けて、木質系飼料の活用について記載すること。

国産材時代をひらくたくましい林業

大規模林道について記載すること。

自立をささえる工業

- 苫小牧東部工業基地については、開発の基本理念を記述すべきである。
- むだなく生かす資源・エネルギー
電力料金の地域格差の縮小について記載すること。
- 3 北国らしい豊かさをつくり出す
思いやりのある社会
地方センター病院、地域センター病院の整備、機能充実についての道の対応を明記すること。
- 安全で快適な国土
河川整備率に係る「指標の考え方」の表現を計画的な治水投資により河川の整備が進むという観点で修正すること。
千歳川放水路計画について記載すること。
- 4 いきいきとした人と文化をはぐくむ
人間性豊かなたくましい育成
学校教育及び社会教育双方の視点を踏まえ、「基本計画の目標」のタイトル「学ぶ意欲にこたえる教育」を「学ぶ意欲を育て個性をのばす教育」に修正すること。
- 5 新しいネットワークをきずく
活力を運ぶ交通ネットワーク
「主な指標と水準」の高速自動車国道供用率について、目標年次の水準を高める方向で修正すること。
航空運賃の格差是正について記載すること。
- Ⅲ 地域を変える
- 1 表情豊かな地域で北海道をいろどる
計画に、過疎対策について記述するとともに、地域の均衡ある発展についても明記すべきである。
国立や道立の施設の地方分散について記載すること。
過疎対策など地域格差解消などに留意した戦略プロジェクトの展開について記載すること。
- 2 個性豊かに織りなす地域の姿
釧路・根室圏
医科大学誘致にかわる道東地域の医療機能の充実について明記すること。
釧路・根室圏における芸術、文化施設の整備について記載すること。
- Ⅳ 夢を形に変える（戦略プロジェクト）
- 1 21世紀の産業拠点を形成する
北の技術開発ネットワーク
HIMEX構想を戦略プロジェクトに明記すること。
海洋開発拠点
海洋開発拠点の現状の記述を現在の各地域の動きを踏まえたものに修正すること。
噴火湾の総合開発を戦略プロジェクトに記載すること。
- 3 交通体系をつくりかえる
新世紀型高速交通システム
都市間交通計画路線に根室～釧路間を追加記載すること。
- Ⅴ 計画を推進するために
- 1 推進計画の策定
推進計画のローリングについて記載を修正すること。
- 6 資金調達あり方と方法
「資金調達」の表現を「資金導入」に修正するとともに、ナショナル・トラストを資金導入の具体的方法の例示としてコミュニティ・ボンドと同一ページに記載すること。
- 7 国に要請する事項
冒頭に、要請する事項として選択した基準、考え方を記載すること。
要請事項に、特に国への働きかけが必要な事業についても記載すること。
- 二、計画推進に当たって留意すべき事項
- 1 計画の実効性の確保に努めること。
また、国と協調、整合性を図ること。
- 2 計画の推進に当たっては、市町村との連携、調整、意向の把握に努めること。
また、各種団体の意向把握に努め、計画推進に反映させること。
- 3 産業の振興施策と医療・福祉、教育・文化など生活分野の施策のバランスのとれた展望に努めること。
- 4 国際化に対応した産業の体質強化、競争

力を高めていくための条件づくりに特に留意すること。

- 5 苫小牧東部工業基地と石狩湾新港地域の開発に当たっては、周辺地域はもとより、全道にその効果を及ぼすとする理念を踏まえ、他の地域の振興に支障を来さないように十分留意すること。
- 6 道央圏各港湾の特性を踏まえて、機能分担に充分配慮すること。
- 7 高速交通ネットワーク整備の早期促進を図ること。
- 8 地域生活経済圏の形成、地域プロジェクトの推進などに努め、地域の活性化を図ること。また、過疎地域に配慮した事業展開にも努めること。
- 9 地域の均衡ある発展を図るとともに、中核都市の各種機能の整備充実、過疎地域、産炭地域などの振興に努めること。
- 10 新しいプロジェクトについても積極的に取り上げ、財政援助も含め支援を強化すること。
- 11 戦略プロジェクトの推進に当たっては、その波及効果が本道全域に及ぶよう配慮すること。
- 12 道内における民間活力を高めていくため、効果的な方策について検討すること。
- 13 計画の推進に必要な資金の確保に努めること。
- 14 計画推進のための道の組織、行財政運営のあり方について検討すること。

【動議】

動議

北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査意見についての動議
右の動議を別紙のとおり提出します。

昭和62年10月22日

提出者

北海道議会議員	本間喜代人
同	川崎 守
同	大橋 晃
同	山根 泰子

北海道議会議長 藤 井 猛 殿

北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新

長期計画案）の調査意見

北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）については、調査の結果、以下の趣旨に基づき、撤回し、抜本的に書き改めるべきである。

1. 道意見案に対する反対理由

第1に、大資本本位の「列島改造型」開発政策に沿った発展計画がわずか5年で破綻したにもかかわらず、その教訓を新計画案に生かすことなく、自民党政府・財界の二十一世紀戦略に呼応した、大資本主導の計画であること。

第2に、今日の北海道をめぐる農業、石炭、漁業、鉄鋼などの基幹産業の危機を打開する方向でなく、「前川レポート」に沿った、産業構造調査・産業空洞化政策を進め、北海道の基幹産業や中小企業などに、いっそう打撃を与えるものとなっていること。

第3に、「臨調行革」路線に追随し、道民の福祉、医療、教育を守り、向上させる計画となっていないこと。

第4に、平和を守るなどの記述がなく、非核・平和の北海道づくりに役立つ計画となっていないこと。

第5に、「道行政の基本的指針」と位置づけながら、道の責任と役割、実行すべき施策・事業も明確でなく、抽象的な言葉を繰り返し、道民と市町村の負担を強いながら、21世紀への夢を追い求めるもので、道民本位の計画とは言えない。

以上の理由により道意見案に反対である。

2. 道民本位の計画とするためのわが党の5つの主張

わが党は、新計画を道民の暮らしの向上と地域産業の振興に役立つ道民本位の計画とするため、次の5つの方向に沿って抜本的に作り直すことを主張するものである。

(1) 安心して暮らせる北海道をめざす。

政府の軍拡推進、財界奉仕、暮らし切捨ての臨調「行革」路線の転換を求めるとともに、医療、福祉の充実、住宅、生活道路、福祉・教育・文化・スポーツ施設など立ち遅れた生活基盤の整備を優先させる計画とする。この方向で雇用の拡大を図る。

(2) 農林漁業、中小商工業の振興を軸に、活力ある北海道づくりを進める。

大企業優先の開発政策の転換を求め、不要、不急、無駄な開発計画は、思いきって中止する。

「前川レポート」に基づく産業構造調整政策の撤回を求め、農業、石炭つぶしや安全利用技術の未成熟な原発建設はやめさせる。

農林漁業、石炭産業を守り、それらと結びつく中小商工業の育成策を抜本的に強め、先端技術産業から地域産業までの釣り合いのとれた発展を図る。

道民本位の民主的な観光開発を進め、営利本位の乱開発から北海道の自然を守る。

(3) 道民本位の交通体系づくりを進める。

大企業の受入れ体制づくりに重点を置くのではなく、道民の暮らしと地域産業の振興に役に立つ交通体系づくりを進める。

鉄道を公共交通機関として復活、再生させることをめざす。

道路、港湾、空港づくりは住民参加で民主的に進める。

(4) 教育を守り、北海道に根ざす文化の発展を図る。

「日の丸、君が代」の押しつけをやめさせ、教育基本法に基づく教育を進めるとともに、全国的にも大きく立ち遅れた教育条件の整備を急ぐ。

道民の自主的な文化・スポーツ活動を励ますため、文化・スポーツ施設の整備を進める。

(5) 非核・平和の北海道をつくる。

平和は、新しい北海道づくりの前提であり、北海道の対ソ最前線基地化の戦略に反対する。

非核北海道宣言を行い、非核・平和の運動の先頭に立つ。

日米合同演習に反対し、基地の縮小、撤去を求める。

石炭対策特別委員会

○8月4日(火) 午後2時57分、第5委員会室において開議、午後3時散会
委員長 松崎 義雄(自民)

① 委員長から、さきに実施した石炭鉱業の安定及び産炭地域の振興等に関する中央折衝、北海道石炭対策連絡会議並びに産炭地域六団体連絡協議会が主催する昭和63年度政府予算及び施設等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。

② 委員長から、道内調査の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○9月4日(金) 午後3時41分、第5委員会室において開議、午後4時8分散会

委員長 松崎 義雄(自民)

○ 商工観光部長から、北炭真谷地炭鉱(株)の現況及び昭和62年度基準炭価等について報告の後、

平井進委員(自民)から、北炭真谷地炭鉱(株)に関し、同鉱所有の三発電所の電力供給内容、同鉱が閉山した場合の三発電所の存続見通し、同発電所供給の電力を北電が肩代りしたと仮定した場合の電力料金の負担増、57年に道が行った同鉱への損失補償の償還状況、同鉱存続の見通し、海外炭と道内炭の価格差の状況等について

葛健二委員(民政)から、夕張二鉱の不振及び夕張市財政の危機に関し、地域の中小企業対策を含めた振興対策並びに雇用対策に対する道の取組み体制の強化等について

一野坪勉委員(社会)から、エネルギー庁の道に対する北炭真谷地炭鉱(株)の三発電所買取要請に関し、その内容と真意等について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○9月28日(月) 午後零時46分、第5委員会室において開議、午後零時56分散会

委員長 松崎 義雄(自民)

① 委員長から、さきに実施した道内における石炭鉱業振興等の事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

② 商工観光部長及び労働部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 商工観光部長から、北炭真谷地炭鉱(株)の閉山提案の内容について報告。

○10月8日(木) 午後零時5分、第5委員会室
において開議、午後零時12分
散会

委員長 松崎 義雄(自民)

- ① 商工観光部長から、北炭真谷地炭鉱の閉山の概要について報告。
② 労働部長から、北炭真谷地炭鉱の閉山に伴う離職者対策について報告。
③ 委員長から、北炭真谷地炭鉱の閉山及び三菱南大夕張炭鉱の合理化のあった夕張市における現地事情調査の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○10月22日(木) 午後6時8分、第5委員会室
において開議、午後6時10分
散会

委員長 松崎 義雄(自民)

- ① 委員長から、夕張市振興対策に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
③ 委員長から、道内外調査の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

北方領土対策特別委員会

○9月28日(月) 午後零時25分、第3委員会室
において開議、午後零時33分
散会

委員長 佐々木行雄(自民)

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査及び昭和63年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
② 領対本部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
③ 委員長から、北方領土返還促進海外使節団

に対する議会からの派遣の経過について報告。

- ④ 領対本部長から、昭和62年度北方領土返還促進使節団の海外派遣について報告。
⑤ 領対本部長から、「北方領土返還要求のつどい」の開催について報告。
⑥ 委員長から、「北方領土返還要求のつどい」及び他府県に対する再決議要請のため委員を派遣することについてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

エネルギー問題調査特別委員会

○8月4日(火) 午後3時9分、第5委員会室
において開議、午後3時10分
散会

委員長 高木 繁光(自民)

- 委員長から、道内調査の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○9月28日(月) 午後零時26分、第5委員会室
において開議、午後零時28分
散会

委員長 高木 繁光(自民)

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
② 委員長から、道外調査の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

国民体育大会推進特別委員会

○9月28日(月) 午後零時25分、第2委員会室
において開議、午後零時33分
散会

委員長 岩田 徳弥(自民)

- 国体局長から、第44回国民体育大会開催準備状況について説明後、
木本由孝委員(自民)から、国体募金の目標額設定の根拠、募金の使途等について質疑があり、国体局長から答弁。

予算特別委員会

○10月13日（火） 午後4時7分、第1委員会室
において開議、午後4時18分
散会
委員長 青山 章（自民）

正副委員長の互選

- ① 青山章臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、大内良一委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって青山章委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、大野新生委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって谷川英雅委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後4時11分休憩、午後4時14分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科委員会は委員15人、所管は商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをはかり異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選出についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科会委員（15人）

五十嵐 勝（社会）	小池 昌（社会）
奥野 文藏（自民）	桜田 正明（自民）
今津 寛（自民）	大野 新生（自民）
佐々木隆博（社会）	鈴木 泰行（社会）
柏倉 勝雄（社会）	平田 市郎（民政）
綿貫 健輔（自民）	桜井 外治（自民）
岩田 徳弥（自民）	谷川 英雅（社会）
工藤 啓二（公明）	

○第2分科会委員（15人）

山根 泰子（共産）	鯉谷 忠（社会）
乙川 節郎（公明）	高橋 文明（自民）
野呂 善市（自民）	葛 健二（民政）
小山 誠司（社会）	長沢 徹（社会）
大内 良一（社会）	畠山 博（自民）
平井 進（自民）	松崎 義雄（自民）
三沢 道男（社会）	樫林 巖（社会）
平野 明彦（自民）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については、本委員長において行うことをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取り扱いについては、議員からの発言の申し出があった場合、その都度、委員会にはかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することをはかり、異議なく決定。
- ⑨ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び分科正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

第1分科会

○10月13日（火） 午後4時22分、第1委員会室
において開議、午後4時32分
散会
第1分科委員長
大野 新生（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に大野新生委員（自民）、分科副委員長に柏倉勝雄委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議、決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明及び民政各1名、計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、綿貫健輔委員（自民）、小池昌昌委員（社会）、工藤啓二委員（公明）及び平山市長委員（民政）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○10月19日（月） 午前10時41分、第1委員会室
 において開議、午後5時3分
 散会
 第1分科委員長
 大野 新生（自民）

① 衛生部所管に対する質疑に入り、

桜田 正明委員（自民）から、

- (1) B型肝炎に関し、過去5年間の死亡者とそのうちの医療関係者及び道内の医療関係者、国のガイドラインと事故発生後の対処、医療機関内の対策委員会設置状況、医療機関職員のB型肝炎定期検診実施状況、道立病院や保健所職員の管理指導体制、歯科医師等に対する予防対策、道内救急関係者の人数と予防対策、HBS抗原・抗体検査とワクチン接種に要する経費と在庫で対応できる可能性、不活化ワクチンの追加接種の必要性、感染の可能性がある対象者数とワクチンの接種経費及び公費助成の考え方、プロプリン注射の所要経費、供給体制、予防体制の徹底について
- (2) エキノコックスに関し、汚染状況の推移と拡大原因、エキノコックス症感染原因と道が実施してきた予防対策、キツネ駆除の実績と効果、対策縮小の理由、感染媒介動物駆除奨励事業の廃止理由、実施要領の一部改正した理由、現地の理解状況、全道獣医師大会での犬の駆虫対策決議の受けとめ

方と対応、対策を進める決意について

- (3) 老人保健施設いわゆる中間施設に関し、医療法上の位置づけと適正配置の考え方、規模によるスタッフの体制と夜間、緊急時の体制、入所経費の内訳、定額療養費による質の低下の問題点、緊急時の医療費の措置状況、入所による負担増の問題点、終末施設になる危険性、医療計画の中の老健施設のベット数と必要病床数の関係、既存病床数と60年12月末の病床数との差と診療所のベットの考え方、各圏域の病床の必要性、診療所のベット数の位置づけと病床の検討について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、企業局及び衛生部所管に対する質疑を終結。

② 民生部所管に対する質疑に入り、

畠山 博委員（自民）から、

- 高齢者福祉対策に関し、道が実施してきた高齢者の自主的参加活動の支援内容、生きがいに対する支援方策、各団体から要望の有無、シルバー人材センターと高齢者事業団の設置状況、就労の実績、これら団体に対する施策と今後の育成対策、老人クラブ活動の指導者確保の方策、老人大学の開設時期と卒業生の数、4市の卒業生の内訳数、市町村体制の指導内容、若者や婦人とお年寄りとの交流の場づくり、これまでの施策、広域的な交流の取り組み状況、高齢者の在宅障害者の在宅福祉推進体制整備の進め方、高齢者サービス調整チームの役割、設置の見通し、障害者団体の協力の取りつけ方、高齢者相談システムの目的、総合的対応の体制整備の目途、今後の高齢化社会に向かったの考え方等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 社会福祉法人旭川ねむのき会にかかわる問題に関し、法人施設の概要と施設設置の経緯、当該施設で起きた問題点の承知した経緯と内容、その確認と結果、要望書に対する見解、道のこれまでの指導と今後の対処、豆腐屋からの寄附の事実関係、特定業者からの購入、園長の言動の事実関係、園長に対する指導とその後の改善内容、確認書の事実調査と道の把握、人権問題として

の道の今後の指導、関長の反省に対する確認について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があって、民生部所管に対する質疑を終結。

③ 生活環境部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

(1) スパイクタイヤ問題に関し、最近のスパイクタイヤによる粉じんの実態、規制条例検討の取り組み状況と今後のスケジュール、主要都市スパイクタイヤ対策推進協議会及び北海道関係行政機関スパイクタイヤ対策連絡協議会の設置の趣旨と開催状況、道民1万人アンケート調査の方法と内容及び実施時期、条例検討に当たっての重点課題に対する認識

(2) 原子力環境センターに関し、設置目的及び業務を開始した時期、試験研究業務の内容、連作障害に対処する栽培技術開発の内容、養液栽培技術の内容、広報啓発事業の内容、センターの入館者数及び入館者の反応、入館者の意識把握の考え、環境モニタリングの調査結果、モニタリングステーション及びモニタリングポストの設置地点と測定データの数値等について

大橋 見委員（共産）から、

○ アスベストの発生源対策に関し、道内におけるアスベスト製品の生産事業所及び製造事業所数、発生源の環境への影響に対する国及び道の取組み、環境基準の設定状況、ノザワ鉱山の概要、同鉱山に対する見解、モニタリング調査結果に対する評価、環境基準の設定と飛散防止についての国への働きかけ及び道の独自調査の考え等について質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部所管に対する質疑を終結。

○10月20日（火） 午前11時20分、第1委員会室において開議、午後4時51分散会

第1分科委員長

大野 新生（自民）

① 開発調整部所管に対する質疑に入り、

奥野 文蔵委員（自民）から、

○ 戦略プロジェクトの国際エアカーゴ基地

構想に関し、地元住民との24時間開港と騒音問題等の話し合い内容、第3回定例会に計画推進費を計上した目的と理由、調査の時期、方法、内容、24時間開港について住民の了承を得る見通し、空港周辺地域の振興についての道の考え方、地元住民への速やかな状況報告、地元住民のデメリットの対策について

畠山 博委員（自民）から、

○ 青函連絡船の存続に関し、現況、国鉄再建監理委員会の60年7月の答申に対する道の考え方、答申時点の道の行動、廃止答申から開議決定までの3ヶ月間の道の行動、体制づくりにあたっての函館市との連携状況、函館市からの問い合わせ状況、国鉄改革に関する道の要望内容、要望に対する道の受けとめ方、要望書の国への提出月日、提出先、提出省庁、運輸大臣への提出の後追調査内容、運輸大臣への陳情状況、函館市との連携状況と協議内容、運動論の指導性、道の取り組み状況、存続の地元案を受理した時期、地元案に対する道の反映状況、指導性、61年2月から本年8月までの道の運動状況、函館市との面接時期、回数、面接者、記録文書、情報交換と存続の熱意、検討委員会から出された存続案に対する考え方、存続案の妥当性、検討委員会の委員との検討結果、存続案の提出状況、各関係機関への提出状況、国労からの案に対する事実関係、青森県、北海道、青森市、函館市協議会の持ち方、性格、存続の可能性と見通し、道の取り組み姿勢、存続の具体的対応策、青森県との一致の見通し、各自治体との結論の目途、副知事または部長同志の話し合いの必要性、当分の間の存続要望、「当分の期間の存続」の解釈、JR北海道への要請内容と結果、道の要請熱意、地元案で生ずる赤字の負担者、道が一部を負担する姿勢、取り組みの決意について

勝木 省三委員（自民）から、

○ 新長期計画に関し、議会意思の尊重に対する理解、附帯意見の尊重に対する考え方と道義的拘束力、新計画の道義的責任と拘束力の見解、計画達成の道義的責任と附帯

意見がついた場合の責任解釈について
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があ
って、開発調整部所管に対する質疑を終結。

② 公安委員会所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

○ スパイクタイヤの規制問題に関し、規制
についての基本的考え方、過去において交
通事故が多かった理由、スパイクタイヤの
年度別装着率、冬の事故の原因、スタッド
レスタイヤ利用車の事故件数、スパイクタ
イヤを使用しない場合の交通安全対策上の
見解、規制によるスタッドレス化の見解、
スタッドレス化の可能性、スタッドレス化
による交通安全対策上の見解、法的規制の
ためのスタッドレス普及度に対する見解、
スパイクタイヤのマイナス面、スタッドレ
スを使用している自動車教習所数及び使用
指導の考え、地域を限定して公安委員会規
則で規制することの是非、適用除外による
札幌市のみ規制の可否、スタッドレスタ
イヤに対する運転者の意識についての警察
本部長の見解等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長及び交通部長
から答弁があって、公安委員会及び各種委員会所管に
対する質疑を終結。

○10月21日（水） 午前10時37分、第1委員会室
において開議、午前11時55分
閉会
第1分科委員長
大野 新生（自民）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

○ 行革問題に関し、昭和58年度からの行政
改革への取り組み状況、62年4月1日現在
の職員数、「本庁の組織機構のあり方につ
いて」の検討実施方針の概要、63年度実施
として各部等に指示した内容、検討期間の
適否、簡素効率化調査会にかわる審議機関
の概要と目的、道政運営改善推進懇話会
のメンバーの人選方法及びタイムスケール
の見込み、懇話会の命名の仕方と初会合の
時期及び年内開催の頻度、見直しの程度、
部についての統廃合の有無、支庁等出先機

関の事務分掌との整合性、権限委譲等の内容、
検討実施方針に基づく道案作成の時期、見
直しに対する部長等の所信について

小池 昌委員（社会）から、

○ 国際交流問題に関し、道の国際交流につ
いての取り組みと成果及び評価と今後の取
り組み、道内各地における国際交流の振興
策についての取り組み、地域国際セミナー
及び国際交流員の地域派遣の今後の計画と
根室地域における開催予定及び派遣予定、
知事のソ連極東地域訪問に対する評価と今
後の取り組み、知事のマサチューセッツ州
訪問の意義、道に国際交流の総合的な窓口
を設置することについての見解等について
質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があ
って、総務部所管に対する質疑を終結。

② 付託案件に対する分科委員長報告について
は、分科委員長に一任することとした。

第 2 分 科 会

○10月13日（火） 午後4時22分、第2委員会室
において開議、午後4時32分
散会
第2分科委員長
大内 良一（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推薦の方法により、分科委員長に大内
良一委員（社会）、分科副委員長に平井進委
員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協
議決定した。
- ③ 本分科会の運営にていて、自民、社会、公
明、民政及び共産各1名、計5名の理事を選
び、その協議により行うことをはかり、異議
なく決定。理事には、畠山博委員（自民）、
小山誠司委員（社会）、乙川節郎委員（公明）、
葛健二委員（民政）及び山根泰子委員（共産）
をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、そ
の都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとす
ることに決定。

○10月19日（月） 午前10時40分、第2委員会室
において開議、午後3時4分
散会
第2分科委員長

大内 良一（社会）

① 農務部所管に対する質疑に入り、

山口 恵聖委員（社会）から、

- (1) 農家負債対策に関し、農家再建緊急資金融資事業実施の方向と資金融資のための取り組み状況、農林漁業公庫資金の償還猶予措置の見直し、経営改善指導の取り組み、現普及所の指導体制での成果
- (2) 農業改良普及所の機能充実に関し、普及員の資質向上への考えと技術研修の内容及びその取り組み、野菜・花き等の園芸作物に関する普及員の技術指導研修への取り組み等と今後の生産指導に当たっての取り組み、技術普及に対する普及所と試験場との連携の実態、普及所と試験場などを結ぶ情報ネットワークの実現への取り組み
- (3) 有機農業に関し、土づくりに対する認識と取り組みの現状及び成果、有機物資源の有効活用を図るための取り組みの現状と対策、今後の土づくり対策の進め方等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があつて、農務部所管に対する質疑を終結。

② 土木部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) スパイクタイヤ問題に関し、道路摩耗の実態調査の結果、スパイクタイヤの装着率調査の結果、路面の凍結状態など舗装面の状況調査の結果、スパイクタイヤ問題対策協議会の検討内容、スパイクタイヤとスタットレスタイヤの性能差及び新しい基準のスパイクタイヤとの性能差
- (2) ロードヒーティングに関し、現在の設置状況、今後の推進方策
- (3) 高速道路の札幌～札幌西間の整備に関し、着工までの経緯、計画概要とインターの位置、インターの部分を含めて新たな用地買収の必要性の有無、都市内の整備に対する対策と促進方法、工事の着工状況、インターと連結するアクセス道路の整備計

画、供用開始の時期等にていて

奥野 文蔵委員（自民）から、

- 日航ハワイ航路に関し、千歳－ホノルル線の沿革、開設以来の輸送実績、日航の運休理由、国への存続要請の結果と日航から受けた感触、道の国際化への実現についての影響、関係市町村及び民間団体の存続に対する動き、C I Qの施設の今後の状況、新規航路の開設見直し、航路存続等の運動に対する今後の道の取り組み姿勢、国際線の直行便の確保に対する考え方

松崎 義雄委員（自民）から、

- 災害対策に関し、台風12号の被害状況と過去の道内における同規模災害の状況、海岸の所管省庁の概要と所管別延長、海岸の被害原因と高波を防止する工法に対する考え方、漁港内の漁船被害を防止するための船揚場の位置変更に対する考え方、災害復旧対策の状況、災害防止のための施設の改善に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、土木部及び住宅都市部所管に対する質疑を終結。

③ 農地開発部所管に対する質疑に入り、

山口 恵聖委員（社会）から、

- 農業基盤整備事業に関し、道内で実施している国営事業の現状、上磯地区及び共和地区の国営事業返上問題に対する経過、返上問題に対する道の認識と今後の国営事業推進に対する取り組み等について

質疑、意見及び要望があつて、農地開発部所管に対する質疑を終結。

○10月20日（火） 午前10時36分、第2委員会室
において開議、午後4時25分
散会

第2分科委員長

大内 良一（社会）

① 水産部所管に対する質疑に入り、

松崎 義雄委員（自民）から、

- (1) 災害対策に関し、被災漁船の実態と対応状況等、漁具被害の内訳と対応策、個人養殖施設の被害状況と対策及び既往借入金の償還猶予措置の必要性、漁業者の被害住宅復旧についての系統金融機関での対応、被

害漁民に対する生活資金融資の必要性と対策、被害漁港施設の復旧と今後の対策、漁港行政の一元化

- (2) 日本海漁業振興対策に関し、磯焼対策に対する技術開発の取り組み、貧栄養対策に対する各県との連携体制、施肥実験事業、の効果と今後の取り組みに対する考え、ヒラメ増殖事業の取り組み、ヒラメの回遊経路、時期などの実態調査の取り組みと把握の日処等にていて

相沢 武彦委員（公明）から、

- 栽培漁業の振興に関し、栽培漁業の振興に係るこの10年間の成果、アワビなどの増養殖に対する現状、北海道水産種苗熊石センターの運営計画、アワビ人工種苗の放流後の生残率を高める必要性と今後の対処方法、ウニの資源増大に対する具体的な対応と今後の見通し、ヒラメの栽培漁業の取り組みと現状、ヒラメの養殖と放流のあり方、ヒラメ種苗の供給体制の状況、日本栽培漁業協会宮古事業場からのヒラメ種苗の安定供給の見通し、道内産のヒラメ種苗の供給状況、ヒラメ種苗の安定供給体制に対する今後の見通しと計画、国営栽培漁業センター誘致の見通し、栽培漁業を定着させる課題等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部及び労働部所管に対する質疑を終結。

- ② 商工観光部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) 北炭真谷地炭鉱の閉山に伴う道の支援措置に関し、今議会に補正予算として追加提案した予算措置の概要、道が真谷地炭鉱に損失補償を行う理由、減電補償費の積算についての考え方、減電補償費が9億円を下回ることが想定される中での損失補償に対する考え方、真谷地炭鉱と幌内及び空知両炭鉱との相互債務保証関係の状況、幌内・空知炭鉱の連鎖倒産の危険性に対する見解、特例支援措置の基本的考え方と同種のケースが今後発生した場合の対応策
- (2) 泊原子力発電所の建設に関し、試運転及び営業運転の時期と建設工事の進捗状況、建設工事の従業者数と地元活用の状況、営

業運転までの法令に基づく検査及び営業運転開始後の点検整備の状況、定期検査の時期と期間及び作業従事者数等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

- ③ 林務部所管に対する質疑に入り、

野呂 善市委員（自民）から、

- (1) 治山事業に関し、第6次計画における本道の達成率の全国との比較、本道の達成率が低かった理由及び現状認識、国有林での取り組み状況、山地災害危険地区の実態と整備の着手状況、第7次治山事業5箇年計画の策定方針及び山地災害危険地区の整備の取り組み方、未整備地区の今後の取り組み、治山事業における木材の使用実態と優先使用に対する今後の取り組み、木材使用設計のマニュアル作成の目的と新工法開発の方途、土木用カラマツなどの調達実態と改善策

- (2) 特用林産物の生産振興に関し、道内の生産量と道内消費に占める割合、生産振興に対する道の目標と施策、本道のキノコ類の生産技術に対する現状認識、生産技術開発の対策、原木の需給の現状と対策、代替樹種による栽培技術の実用化の目的及びスケジュール、キノコ類の市場価格の認識と安定対策、道内生産者間の協議の場と供給体制、出荷を抑制する体制づくり、特用林産振興に向けての基本的考えと取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

○10月21日（水） 午前10時45分、第2委員会室において開議、午後2時13分閉会

第2分科委員長

大内 良一（社会）

- ① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

乙川 節郎委員（公明）から、

- (1) 国際理解教育の推進に関し、外国との学校姉妹提携校の国別及び学校種別の状況、交流している留学生の転入転出者数、海外日本人学校に勤務する本道からの派遣職員

数、国際理解教育推進についての認識、英語指導助手招聘の国の計画、道の配置状況及び他府県の状況、英語指導助手の勤務態様と学校での指導方法及び実績、未配置教育局及び市町村に対する英語指導助手の配置に対する考え方、63年度における英語指導助手の配置計画、道内に居住する外国人の教育分野への活用状況と活用の考え方、新教育計画における国際理解教育の取り組みについて

- (2) アスベスト対策に関し、アスベストに対する認識、公立学校の使用状況調査結果、文部省から使用状況調査通知後の道教委の対応、他府県の対応状況、道内市町村の取り組み状況、道内の公立学校の使用状況のうち学校種別及び使用場所別の状況とその現況、改修工事に対する文部省への働きかけと道教委の対応、道立学校の今後の改修計画と市町村に対する指導の考え方、現在使用されている道立8校のうち緊急に改修の必要な学校数と改修の時期等について

葛 健二委員（民政）から、

- 真谷地炭鉱閉山に伴う子弟転校問題に関し、閉山で影響を受ける高校生数、閉山に伴う関連高校生の転校希望者数、三井砂川鉱及び北炭夕張新鉱閉山の場合の転校生の状況、札幌市及び近郊における高校定員枠の受け入れ余地数、転入生に対する緊急対策状況、転校希望生徒の学力水準で転校出来ない場合の措置、転校先に在籍していた職業科がない場合の措置、今定例会に提案されている奨学金枠70名分の根拠、70人を超える奨学金貸付希望があった場合の対応状況について

本間 喜代人委員（共産）から、

- 学校運営研修会時のストライキ予定に対する小樽市桂岡小学校問題に関し、校長とPTA間の問題に対する道教委の把握状況、校長の行動に対する道の見解、校長の脱会届に対する道教委の今後の対処方針等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 付託案件に対する分科委員長報告について

は、分科委員長に一任することとした。

○10月21日（水） 午後4時19分、第1委員会室
において開議、午後4時32分
閉会

委員長 青山 章（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 委員長から、付託案件に対する意見の調整は、各会派代表者会議において行うことをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号について意見の一致を見るに至らなかった旨報告の後、議案第1号を議題とし山根泰子委員（共産）から反対討論があり、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。次に、議案第8号ないし第10号及び第19号を一括議題とし、異議なく原案のとおり可決することに決定。

次に、大野新生委員（自民）から、本委員会における審査の経過にかんがみ、次の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議を提出、賛成があって動議成立し、これをはかり異議なく決定。

- ④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。

（附帯意見）

1. 北炭真谷地炭鉱閉山にかかわる道の財政措置は、現時点ではやむを得ないものであるが、一企業に対する特例的なものとして、前例とはならないものであり、この執行に当たっては十分留意するとともに、行財政運営の節度が保たれるよう配慮すべきである。

企業会計決算特別委員会

○7月21日（火） 午後零時57分、第2委員会室
において開議、午後1時6分
散会
委員長 木本 由孝（自民）

正副委員長の互選

- ① 遠藤常二臨時委員長（社会）から、委員長互選の方法についてはかり、大内良一委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって木本由孝委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、平井進委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって谷川英雅委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後1時2分休憩、午後1時3分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営にあたっては、自民及び社会各2名、公明、民政及び共産各1名計7名の理事を選びその協議により運営することをはかり、異議なく決定。理事には、平井進委員（自民）、大野新生委員（自民）、大内良一委員（社会）、遠藤常二委員（社会）、工藤啓二委員（公明）、平田市郎委員（民政）及び山根泰子委員（共産）をそれぞれ選出。
- ④ 委員会の申し合せ事項についてはかり、異議なく決定。

○申し合せ事項

1. 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
2. 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
3. 委員の交代は、原則として認めないこと。
4. 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ⑤ 委員外議員の発言の取り扱いについて、委員会の決定により、委員の通告質疑終了後に発言を許可すること、書面審査及び資料要求

は認めないことに決定。

- ⑥ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議、決定することとした。

○7月25日（土） 午後零時54分、第2委員会室
において開議、午後1時2分
散会
委員長 木本 由孝（自民）

- ① 委員長から、議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ② 審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ③ 報告第27号ないし第32号を一括議題とし、衛生部長、林務部長、住宅都市部長及び公害企業管理者から配付の資料により各事業会計決算の概要について、代表監査委員から各事業会計決算に対する審査意見について説明。
- ④ 決算審査のため必要な資料の要求についてはかり、配付の項目により要求することに決定。
- ⑤ 本委員会に付託されている報告第27号ないし第32号について閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 企業会計決算に係る現地調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ⑦ 書面審査会について、7月28日から8月1日まで、3日、7日から8日まで、10日から15日まで、17日から19日まで及び22日の18日間開催することに決定。
- ⑧ 書面審査会の運営について、(1)書面審査室は第2委員会室に設置する。(2)書面審査室の使用時間は午前10時から午後5時までとする。(3)書面審査の方法は、一般会計決算と同様とし、決算書に基づく関係部局からの説明聴取並びに証拠書類及び提出資料の閲覧等により行う。(4)書面審査室備えつけの資料の室外への持ち出しは禁止することとした。

○8月20日（木） 午前10時24分、第2委員会室
において開議、午後零時5分
散会
委員長 木本 由孝（自民）

- ① 委員長から、7月25日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨報告。
- ② 委員長から、さきを実施した企業会計決算に係わる現地調査の概要について報告書が提出されている旨報告、異議なく了承。
- ③ 報告第28号（昭和61年度北海道有林野事業会計決算に関する件）を議題とし、林務部所管に対する質疑に入り、

和田 敬友委員（自民）から、

- (1) 昭和61年度道有林野事業の決算の概要に関し、決算収支、純損失が大幅に増加した要因、純損失増加状況下において事業実施のための財源確保の方途、基金の現状と今後の見通し、基金に対する今後の対策、累積欠損金の処理に対する考え、累積欠損金の解消の時期、累積欠損金の早期解消に対する考え、61年度の事業量の計画に対する実績、57年度から61年度までの基本計画に対する実績、基本計画に対して実績が下回った理由、
- (2) 道有林野事業の新しい基本計画に関し、計画策定にあたっての基本的考え方、前期基本計画と新基本計画との基本方針の相違、森林施業の新視点、経営改善の今後の進め方及び内容、前計画と新計画の事業量の対比、前計画に比し新計画における森林資源の長期見通し、新計画における資金収支の見通し、木材の安定供給対策、道有林の収穫量減少による山元工場への影響、山元工場に対する供給実績の保証、収穫量減少に伴う収入確保対策、今後の木材価格の推移見込み及び収入確保の見通し、副産物売払い収入の実績と今後の取り組み、緑化樹の生産販売事業拡大による収入確保に対する所見、新基本計画の森林の利活用についての基本的対応策、野幌森林公園内の道有林整備による利活用に対する所見、道有林野事業の林業行政への寄与に対する今後の取り組み及び再建への取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があって林務部所管に対する質疑を終結。

○ 8月21日（金） 午前10時40分、第2委員会室

において開議、午後3時3分
散会

委員長 木本 山孝（自民）

- 報告第30号（昭和61年度北海道電気事業会計決算に関する件）、報告第31号（昭和61年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件）及び報告第32号（昭和61年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件）を議題とし、企業局所管に対する質疑に入り、
平井 進委員（自民）から、

- 地方公営企業の運営に関し、地方公営企業の特質と存在理由及びその実態、所管する三事業が道民福祉の向上に貢献した実績、道営電気事業の現在における存在意義と今後のあり方、工業用水道事業の現状と今後の対処方法、苫東工業団地の有効活用、企業局が他の企業会計事業を所管することの可否、企業局の組織機構の合理化とその取り組み、他府県の類似企業や民間企業との比較検討及び職員に対する企業意識高揚のための会議等開催の有無、工業団地開発事業における苫東住宅団地開発構想調査の内容、工業用水道事業における室蘭・苫小牧地区の減量要請の現状と今後の対処方法、電気事業における滝下発電所の建設計画の概要と建設に至るまでの調査内容及び今後の建設計画、同発電所建設に伴う他発電所への影響と対応、通産省の道に対する北炭三発電所の買い取り要請の取り扱いと現地調査の結果、公営企業が取り組む事業の内容、道が公営企業として取り組み可能な事業、農業団体等が経営する野菜貯蔵施設等へ天然冷風の供給事業を公営企業として行うことの可否、企業会計各事業間の連絡協議の必要性

山根 泰子委員（共産）から、

- (1) 電気事業会計に関し、公営企業としての電気事業の公共性、発電量が道内総発電量に占める割合、電気事業運営の意義と道民に対する貢献度、国からの北炭三発電所の買い取り要請に対する対応、滝下発電所運転に伴う減電補償費支払いの時期
- (2) 工業用水道事業会計に関し、公営企業としての工業用水道事業の公共性、未売水解消のための対応と今後の見通し、苫東工業用水の

水源ダム建設計画、ダム建設費の負担割合と負担解消方法及びダムの計画用水量、苫東工業用水道の整備についての60年4月の自治省通達「先行投資を慎重にせよ」に対する考え方

- (3) 工業団地開発事業に関し、工業用団地の用地確保の必要性、用地の取得内容、売却状況及び保有価格、未売却用地残存の原因、苫東団地に進出したいすず自動車㈱の就業者数、苫東三住宅団地の当初見込み人口及び当該用地の現在における売却単価
- (4) 企業局が所管する三事業に関し、事業の経営が道民経済の発展に寄与していることへの見解、上下水道事業やリゾート開発に関連した保養地における利用施設の経営を公営企業として行うことへの見解等について
質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者及び企業局長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

○ 8月24日（月） 午前10時37分、第2委員会室において開議、午後3時6分散会
委員長 木本 山孝（自民）

○ 報告第27号（昭和61年度北海道病院事業会計決算に関する件）を議題とし、
衛生部所管に対する質疑に入り、
永井 利幸委員（自民）から、

○ 道立病院の事業会計及び再編整備と経営改善に関し、経営収支を改善するための努力、60年度と比較しての改善点、累積欠損金を出すことになった理由、自治省指導が行なわれた時点の経営収支の状況、不良債務解消措置の必要性、道立病院経営健全化計画の状況、道立病院再編整備と経営健全化の方策の基本的な考え、道立病院の役割、使命の考え方、現状と問題点のとらえ方、現状と再編整備の時点での位置づけ、緑ヶ丘病院の道東地域における位置づけの考え方、向陽ヶ丘病院の地域精神医療のモデルとしての役割と問題性、道東と他の地域の精神病床の比較、結核患者数の動向と今後の結核医療体系の考え方、札幌北野病院の移譲についての具体的計画、苫小牧病院の整備についての計画、鬼脇病院の

有床診療所としての整備計画、松前と寿都病院の地方移管の実情と見通し、静内病院の移管見通し、経営改善の方策、医師確保が困難な理由と具体的方策、職員の意識の高揚と資質の向上についての所見、収入の確保及び費用の節減に対する具体策、週休二日制の実施に当たっての所見、国の財政対策に対する要望内容、累積欠損金の解消の考え方、病院事業会計を一般会計で負担する根拠、過去三カ年の一般会計の負担額と一般会計からの負担内容、負担区分の見直し内容と金額、奨学制度の利用状況と医師不足地域へ勤務した人数、金額と制度の良否、指摘事項4点等について
山根 泰子委員（共産）から、

○ 道立病院を公営企業として運営する目的、不採算という実態の認識、よい医療の提供と過疎の解消の姿勢、道立病院の目的達成度合、再編整備の要素、医師確保の問題性、職員配置数の課題、過疎地に赴任できない理由の解消対策、医療機器の要求額と購入額の差、医療機器購入の財政努力、累積欠損金解消の考え方、自己資本比率の状況、その比率の低いことの原因と改善努力、欠損金の原因と他県の解消方法、経営健全化の方策を出した背景と決定度、知事の方策に対する理解、北野病院の移譲の根拠、北野病院の果たすべき使命、結核医療をとりまく国公立病院の中での北野病院の位置付けと評価、難病対策の努力、北野病院の将来展望と方向を出した根拠とこれまでの経緯、医大の分院構想、北野病院の考え方と医師確保の考え方、魅力ある病院のあり方と北野病院の今後の位置づけ、移譲についての現場への伝達の仕方、運営と移譲の問題、職員の士気の問題、苫小牧病院の改築に対する見解、静内病院に関する地元との話し合い状況、北野病院の移譲と苫小牧病院の改築の関係と静内病院の地元からの要望に対する受けとめ方、苫小牧病院の早期改築要望等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。

○ 8月25日（火） 午前10時25分、第2委員会室において開議、午後零時4分

散会

委員長 木本 由孝（自民）

① 報告第29号（昭和61年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件）を議題とし、住宅都市部所管に対する質疑に入り、永井 利幸委員（自民）から、

(1) 宅地行政に関し、宅地行政に対する部長の抱負、土地有効利用の具体的な促進方策、最近の道内における宅地需給の動向把握と地価の上昇状況、地上げ屋による土地急騰の実態把握とその対策、第5期住宅建設5箇年計画における宅地供給計画、昭和62年度の宅地施策関連予算の措置状況とそれに対する認識

(2) 北海道住宅供給公社の宅地分譲事業に関し、土地取得造成資金の運用状況、宅地分譲事業の成果の状況、厚真団地及び南の里団地の開発構想、宅地分譲事業の促進を図るための貸付金返済保留措置、新たな資金援助に対する考え方

(3) 北広島団地開発事業に関し、61年度決算の概要、一時借入金が大幅に増加した理由、一時借入金の今後の措置及び62年度で解消するために必要な予算措置をしなかった理由、分譲促進策の検討経緯とその取り組み状況、個別住宅用地の分譲価格の見直しの観点と算定方法及び見直し後の分譲価格、見直しに伴う分譲収入の減収分の補てん策、総原価の回収状況と未回収原価の回収見込み、ハウスメーカーに対する用地の貸付条件、ハウスメーカーに対する無償貸付の根拠と展示住宅が売れない場合の宅地処分に対する考え方、会計閉鎖にかかわる広島町との協議経緯と下水道事業の維持管理費用の負担の対処方針、下水道事業の維持管理費用に関する63年度までの結論づけの方向

山根 泰子委員（共産）から、

(1) 広島町の水道料金に関し、石狩東部広域水道企業団との受水契約時の道営団地の人口想定状況、道営団地内の給水計画人口と現在の給水人口及び給水人口差分に対する措置状況、団地想定人口と計画人口との差が生じたことに伴う広島町民の負担、恵庭・千歳・江別よりも広島町の水道料金が低い理由、広島町の水道事業に対する財政援助の強化及び料

金引き下げについての町への働きかけ、負担協定を65年度以降に継続する考え方

(2) 北広島団地の地域暖房事業に関し、暖房料金や経営の実態、重油購入方法の改善と購入先の会社に対する指導方法、低所得者層への燃料費の減免に対する町及び会社への相談状況とその結果、暖房料金の値下げに対する今後の取り組み

(3) 自衛隊の演習に関し、演習による炸裂音と振動被害に対する認識及び対処方針等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

② 付託案件に対する意見の調整は、各派代表者会議において行うことに決定。

○ 8月26日（水） 午後1時45分、第2委員会室において開議、午後1時51分閉会

委員長 木本 由孝（自民）

① 報告第27号ないし第32号を一括議題とし、委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、報告第27号、第28号、第30号ないし第32号について意見の一致をみなかった旨を報告。

② 山根泰子委員（共産）の報告第27号、第28号、第30号ないし第32号に関する反対討論があって討論終結。

直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、報告第27号、第28号及び第32号については、意見を付し認定議決、報告第30号及び第31号については、認定議決とすることに決定。

次に、報告第29号について、意見を付し認定議決することをはかり、異議なくそのことに決定。

③ 委員長から、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することをはかり、異議なく決定。

④ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつ。

会 合

全国都道府県議会議長会

○10月15日（木） 都道府県会館において役員会を開催。下記事項について協議、決定又は了承。

1. 第90回定例総会に提出する議案について
（決議案2件、要望案41件）
2. 第90回定例総会の日程及び議事運営について
3. 定例総会議決事項の要望運動方法（案）について
（正副会長及び委員会の正副委員長が関係要望を行うこと）
4. 第92回定例総会の開催地について
（関東ブロック・山梨県）
5. 昭和63年度本会予算大綱（案）について
6. 昭和62年度海外視察計画（案）について
7. その他
（「地方自治法施行40周年・自治制公布100年記念」の式典諸行事についての報告）

○10月29日（木） 秋田市において役員会を開催。定例総会に先立ち下記の事項について、事前協議を行なった。

1. 定例総会の議事順序及び日程について
2. 会務及び会計報告並びに会計監査報告について
（承認）
3. 自治功労者の表彰について
（議員47名）
4. 議決事項の処理について
（役員会に一任）
5. 第92回定例総会の開催地について
（山梨県）

○10月29日（木） 秋田市において、第90回全国都道府県議会議長会定例総会を開催し、下記の事項について審議、いずれも原案のとおり決定。

（決議）

地方財政の健全化に関する決議

北方領土の早期返還に関する決議

○地方制度委員会関係

- 1 地方行財政の充実強化について
- 2 青少年の健全育成対策について
- 3 交通安全対策の推進について
- 4 暴力追放国民運動の推進について
- 5 警察装備の充実強化について
- 6 基地対策について
- 7 北方領土の早期返還について

○社会文教委員会関係

- 1 老人福祉対策の充実について
- 2 国民健康保険制度の改善について
- 3 自治体病院等の経営健全化対策について
- 4 エイズ（後天性免疫不全症候群）対策について
- 5 覚せい剤・麻薬等乱用防止対策の強化について
- 6 中国残留日本人孤児問題の解決促進について
- 7 廃棄物処理対策の強化について
- 8 生活雑排水対策の推進について
- 9 スパイクタイヤ対策について
- 10 私立学校に対する助成措置の充実について

○商工労働委員会関係

- 1 円高不況対策について
- 2 電源地域振興のための総合的施策の確立について
- 3 水力発電施設周辺地域交付金の交付期間の延長等について
- 4 非鉄金属鉱山の救済について
- 5 石炭鉱業の安定及び産炭地域の振興対策について
- 6 雇用安定対策について

○建設運輸委員会関係

- 1 公共事業の推進について
- 2 道路整備の促進について
- 3 住宅対策の推進について
- 4 下水道整備の促進について
- 5 第四次全国総合開発計画の推進について
- 6 地域振興対策の推進について

- 7 水資源開発の促進について
- 8 地盤液状化防止対策について
- 9 新幹線鉄道の整備等について
- 10 第3セクター鉄道会社に対する鉄道災害
施設復旧工事の助成措置等について
- 11 空港等の整備促進について
- 12 港湾整備事業の推進について

○農林水産委員会関係

- 1 農業基本政策の強化について
- 2 水田農業確立対策について
- 3 バイテク農業の開発促進について
- 4 森林・林業の活性化について
- 5 漁業振興対策について
- 6 漁業外交の充実強化について

北海道・東北6県議会議長会（第73回）

○8月18日（火） 仙台市において開催。

下記の事項について協議、決定した。

- 1. 前回議決事項の処理結果報告（山形県）
- 2. 議決事項の処理方法について
- 3. 次回開催地を宮城県に決定
（議案）
（地方制度委員会）
 - 1 地方財政対策の強化について
 - 2 北方領土問題の解決促進について
 （社会文教委員会）
 - 3 スパイクタイヤ対策について
 （商工労働委員会）
 - 4 電源地域振興の総合的施策の確立について
 （建設運輸委員会）
 - 5 新幹線鉄道の建設促進について
 - 6 高速自動車道等の建設促進について
 - 7 地方空港の整備と国際化について
 - 8 東北インテリジェント・コスモ構想の
推進について
 - 9 青函インターブロック交流圏構想の推
進について
 （農林水産委員会）
 - 10 食糧管理制度の根幹堅持について
 - 11 農産物の市場解放問題について
 - 12 森林・林業の活性化について

- 13 国際漁業関連対策の推進について

10都道府県議会議長会（148回）

○8月20日（木） 京都市において開催し、下記の事項について協議、決定した。

- 1. 前回議決事項の処理結果報告（愛知県）
- 2. 次回開催地を大阪府に決定
（議案）
 - 1 石炭鉱業の安定及び産炭地域の振興に
ついて（北海道）
 - 2 社会福祉施設の防火安全対策の充実
について（東京都）
 - 3 地方財政充実について
（神奈川県）
 - 4 地価の安定対策について
（静岡県）
 - 5 第二東名自動車道・第二名神自動車
道の早期具体化について（愛知県）
 - 6 エイズ（後天性免疫不全症候群）予防
対策について（大阪府）
 - 7 地域空港の整備促進について
（兵庫県）
 - 8 地域林業の振興について
（広島県）
 - 9 覚せい剤・麻薬等の乱用防止について
（福岡県）
 - 10 米の輸入自由化反対について
（京都府）

資 料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	10. 22	10. 28	北海道条例第30号
札幌医科大学衛生短期大学部条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第31号
北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第32号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第33号
北海道立高等学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第34号
北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第35号

8月のメモ

- 1日 ○メッカ巡礼団衝突 サウジアラビアのメッカで数千人のイラン巡礼団とサウジ警官隊が衝突した400人以上(サウジ発表)の死者が出た事件で、興奮したテヘラン市民がサウジ、クエートの大使館を襲撃した。
- 全国高校総体開幕 62年度全国高校総合体育大会は札幌市厚別公園競技場で総合開会式が行われ、華やかに幕が開けた。
- 4日 ○盗聴2警官を起訴猶予 共産党幹部宅電話盗聴事件で東京地検特捜部は、神奈川県警公安一課の現職警官2人を「首謀者、責任者でない2人だけを処罰するのは厳し過ぎる」として電気通信事業法違反(盗聴未遂)で起訴猶予とした。
- スリランカ、タミル紛争終結 スリランカのタミル人過激派組織は、スリランカとインドの和平合意に基づき武装放棄を宣言(4日)、武器引き渡しを始めた(5日)
- 5日 ○サーファーに落雷 高知県安芸郡生見海岸で、サーフィンをしていた若者グループに落雷があり、男性6人が死亡、1人が重体、女性1人を含む5人が重傷。
- 全国高校総体で東海大四が男子バレーボール優勝 全国高校総体の男子バレーボール決勝で、東海大四は深谷(埼玉)に2-1で勝ち、春の選抜大会に続く全国二連覇の偉業を達成。
- 6日 ○人事院が公務員給与引き上げなど勧告 人事院が62年度の国家公務員一般職の給与を平均1.47%(ベース分3,985円)引き上げ、公務員の四週六休体制を速やかに実施するよう内閣と国会に勧告した。
- 7日 ○臨教審が最終答申 臨時教育審議会は、教育改革を進める重要な視点として「個性重視の原則」「生涯学習体系への移行」「変化への対応」を強調した最終答申を中曽根首相に提出した。
- 岸元首相が死去 保守合同や日米安保条約改定を果たした自民党最高顧問の岸信介元首相(90)が、心不全のため死去した。
- 「ロス疑惑」の三浦に有罪判決 ロス疑惑の「一美さん殴打事件」で殺人未遂罪に問われた三浦和義被告に対し、東京地裁が懲役六年の実刑判決。
- 中米紛争の停戦合意 コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアの大統領はグアテマラで首脳会議を開き、政府軍と反政府ゲリラとの停戦、反政府ゲリラへの外国軍事援助の中止など90日以内に行うなどを盛り込んだ合意文書に署名した。
- 8日 ○北農中央会が離農勧告 北農中央会が、これまでタブーとされてきた「離農勧告」を初めて盛り込んだ営農指導事業強化方を策定した。
- 9日 ○中日の近藤投手、初登板でノーヒット・ノーラン プロ野球、中日の新人、近藤真一投手(18)は、中日一巨人19回戦で、初登板、史上最年少で無安打無得点試合(ノーヒット・ノーラン)を達成した。
- 10日 ○米新商務長官にペリティ氏 レーガン米大統領は、事故死したボルドリッジ前商務長官の後任に総合鉄鋼メーカー、アームコ社元会長のウィリアム・ペリティ氏を指名した。
- 米FRB議長にグリーンズパン氏 米連邦準備制度理事会(FRB)の新議長の就任式が行われ、元大統領経済諮問委員長のアラン・グリーンズパン氏が就任した。
- 動燃、立地環境調査を終了 動燃が留萌管内幌延町の高レベル放射性廃棄物貯蔵・研究施設の立地環境調査を終了したと発表。
- 11日 ○東京圏への人口集中が加速 自治省の住民基本台帳に基づく人口調査によると、62年3月末の総人口は1億2,137万1,798人。東京、埼玉、千葉、神奈川の東京圏への人口集中が続ぎ、総人口の1/4を突破した。
- 13日 ○7月の卸売物価、0.9%の急上昇 日銀は7月の総合卸売物価指数が、円安など

の影響で前月比0.9%上昇したと発表。
第2次石油危機後の55年4月以来の大幅な上げ幅。

15日 ○靖国神社、16閣僚が参拝 42回目の終戦記念日。東京・日本武道館では政府主催の全国戦没者追悼式が行われたほか、全国各地でも反戦を誓う行事を開催。中曽根首相は今年も靖国神社公式参拝を見送ったが16閣僚が参拝。

16日 ○米で旅客機墜落 ノースウエスト航空のMD80型ジェット旅客機が米ミンガン州の空港を離陸直後に墜落、炎上し、乗員乗客152人と地上の数人が死亡した。

17日 ○墜落事故で日航本社捜索 60年8月の日航ジャンボ機墜落事故で、群馬県警が東京・丸の内の日本航空本社ビルと羽田空港の日航メンテナンスセンターなどを家宅捜索、事故機関係の書類を押収した。

○ナチスの生き証人死去 ナチスの元副総統ルドルフ・ヘスが、西ベルリンのシュパンダウ戦犯刑務所で死去、93歳。自殺と見られている。

○千代の富士に「道民栄誉賞」 道は横綱千代の富士に「道民栄誉賞」を贈ることを決定。史上三位の優勝21回などが授賞の理由。

18日 ○スリランカ国会で手投げ弾爆発 スリランカの国民議会議事堂で、大統領ら政府要人の暗殺を狙うテロ事件があり、手投げ弾で議員1人が死亡したほか、ブレマサダ首相ら20人以上が重軽傷。

19日 ○千歳上空でニアミス 千歳空港近くの上空で、新潟発千歳行き全日空B737機と自衛隊機が異常接近。全日空機の機長の報告だと、最も近づいたときの距離は500メートルほどだった。

20日 ○防衛駐在官ら2人に退去要求 ソ連は、在モスクワ日本大使館の竹島信博防衛駐在官兼一等書記官(42)と三菱商事モスクワ事務所の太谷隆男次長(48)の自主的な国外退去を求めた、と発表。日本側は航空技術資料の対ソ横流し事件に関連してボクロフスキー駐日ソ連通商代表部代表代理の国外退去を求めた。

21日 ○PL学園が春夏連覇 全国高校野球選手権の決勝でPL学園が初出場の常総学院を5-2で破り、2年ぶり4度目の優勝を決め、春夏連覇の快挙。

24日 ○中国共産党指導部若返りへ 中国の万里副首相は北京を訪れた日本報道界代表団に対し、趙紫陽氏党総書記就任の可能性や鄧小平党顧問委主任、李先念国家主席ら長老の一線引退など、今秋の党大会に向け若返り人事の方向が固まっていることを示唆した。

25日 ○北方墓参団が出発 色丹、水晶両島の墓地4か所を墓参する北方墓参団が北尾丸で根室港を出発。

26日 ○イラン石化から事実上撤退 イラン・ジャパン石油化学(JJPC)事業の日本側中核企業である三井物産が、海外投融資保険請求権を留保する「危険発生通知書」を通産省に提出。事業から事実上撤退。

○減税上積み400億円 62年度所得税減税問題は、与野党幹事長・書記長会談で竹下幹事長が1兆5,000億円に410億円を上積みする最終案を提示、決着。

○西独がパーシングIA廃棄用意 コール西ドイツ首相は、中・短距離核ミサイルに関する米ソ協定が実際に調印され、発効すれば、西ドイツが持つ短距離ミサイルパーシングIAを廃棄する用意があると発言。

27日 ○国鉄の累積赤字10兆円に 国鉄清算事業団が橋本運輸相に提出した国鉄最後の決算(61年度)によると、年度末の繰り越し欠損金(累積赤字)は10兆1,828億円で初めて10兆円を突破した。

○皇居狙い翼付き弾 東京都千代田区内の道路にとまっていたトラックから5発の翼付き弾が発射され、皇居に隣接する北の丸公園の宮内庁宿舍周辺に落下、2発が爆発した。警視庁は沖縄国体への天皇御訪問に反対する中核派の犯行とみている。

28日 ○フィリピンで国軍が反乱 フィリピンで多数の反乱軍兵士が大統領府、国営テレ

ビ局などを襲撃、警備兵と銃撃戦を展開して多数の死傷者を出したが、基地などを占拠した反乱軍は国軍の反撃で首謀者らの一部は逃亡、全員武装解除された。

- 29日 ○韓国で集団自殺 韓国のソウル近郊で、巨額詐欺事件の容疑で捜査中の新興宗教の教主を自称する女社長が、信者となった社員や若い女性31人と集団服毒自殺。
- 30日 ○ジョンソンが9秒83の世界新 ローマで開かれた第2回陸上競技世界選手権の男子100メートル決勝で、ベン・ジョンソン（カナダ）が、9秒90の壁を破る9秒83の世界新記録で優勝。
- 31日 ○多摩川訴訟で住民側が逆転敗訴 「多摩川水害訴訟」の控訴審判決で、東京高裁は最高裁の大東水害判例を適用し、「多摩川は是認し得る安全性を備えていた」として、国の責任を認めた一審判決を全面的に取り消した。

- 2日 ○最高裁が有責配偶者の離婚請求認める 夫が38年間別居している妻に離婚を求めた「有責配偶者離婚訴訟」で最高裁は「特別の理由がない限り、有責配偶者からの請求というだけで訴えを退けるのは妥当ではない」として、最高裁判例を35年ぶりに変更し、東京高裁に審理のやり直しを命じた。
- 債券先物で200億円の損失 ファインケミカルの中堅メーカー、タテホ化学工業が、先物を中心とした債券投資の失敗で約200億円の損失を出した、と発表。
- 4日 ○政治資金は史上最高に 自治省が61年の政治資金収支報告書を公表。昨年1年間に政党や政治家が集めた政治資金の総額は前年比15.1%増の1,675億8,900万円で、三大選挙が重なった58年を上回る史上最高額。
- 5日 ○中国、光華寮問題で不満 鄧小平中国共産党中央顧問委主任は訪中した二階堂白民党前副総裁に対し「今後も日中間に障壁が生じるようだと日本との関係を考え直さなければならなくなる」と述べ、光華寮問題など日中間の懸案について日本政府の適切な対応を求めた。
- 6日 ○'87北海道マラソンでソ連勢がアベック優勝 '87北海道マラソンは、男子がフヨードル・V・リジョフ（ソ連）が2時間24分28秒で圧勝、女子もソ連のルイツァ・R・ベリヤエバが制し、ソ連勢がアベック優勝。
- 7日 ○東独議長が西独を訪問 東独のホーネッカー国家評議会議長が5日間の日程で西独を訪問した（7日）。東独元首の西独訪問は初めてで、コール西独首相との会談を重ね、両国関係緊密化を盛った共同コミュニケを発表した（8日）。
- 津軽海峡線の青函トンネル開業決定 JR各社は全国ダイヤ改正の各社調整を行い、ダイヤ改正実施日を来年3月13日と

し、これに合わせてJR北海道津軽海峡線の青函トンネルも開業することを決定。

9日 ○**地価対策で「許可制」も検討** 中曽根首相は全国都道府県知事会議で、首都圏を中心とした異常な地価高騰に歯止めをかけるため①旧国鉄用地は随意契約で地方自治体に優先して払い下げる②国土利用計画法に基づいて規制区域を指定し、土地取引をすべて都道府県知事の許可制にする一の2点を検討する考えを表明した。

○**ココム違反をトップも承知** 東芝機械のソ連向けプロペラ加工機輸出は、当時の社長がココム違反を承知で決めたことや、発覚後の隠ぺい工作を承認していたことなど組織ぐるみだった実態の調査報告書を親会社の東芝が発表した。東芝は、戦略物資の販売手続きの二重チェックや不正転売手続きの二重チェックや不正転売の防止策などを盛り込んだ法令順守基本規定を決めた。

○**比で内閣改造へ** フィリピンのアキノ大統領は、緊急閣議を開き閣僚の辞表提出を求め、全閣僚が辞表を提出。

11日 ○**米貿易赤字、最悪** 米商務省が発表した7月の米国の貿易赤字は前月比4.9%増の164億7,500万ドルで、過去最悪を記録。対日赤字は前月比5.1%減だったが、対欧州共同体、対韓国赤字が増えた。

13日 ○**穂高で岩崩れ、3人死亡、2人不明** 北アルプス穂高連峰にある屏風岩で大規模な岩崩れが発生、岩登り中の3パーティー8人が巻き込まれ、3人が死亡、2人が行方不明、3人が重軽傷。

○**ニューカレドニア、仏領残留** フランスからの独立か、残留かを問うニューカレドニアの住民投票は、投票総数の98.3%という圧倒的多数が残留を支持、反独立派の勝利が確定。

15日 ○**ソフト紛争に裁定** 米IBM社と富士通とのソフトウェア著作権紛争で、米国仲裁協会が①富士通は和解金を支払う②富士通は互換機のソフト情報を有償で入手

できるとの仲裁命令を発表。

16日 ○**園児誘拐、殺される** 群馬県高崎市で14日誘拐された幼稚園児萩原功明ちゃん(5)が自宅から5キロ離れた川で丸裸の無残な死体で見つかった。解剖の結果、生きたまま橋の上から投げこまれた、と判明。

○**フィリピン、内閣を大幅改造** アキノ大統領はラウル副大統領兼外相の外相ポストとオンピン蔵相の辞表受理を発表(16日)。さらに国軍や経済界から強い批判を浴びてきたアヨロ官房長官とロクソン大統領法律顧問を更迭(17日)。

17日 ○**駅ホーム転落死でダンサー無罪** 酒に酔って絡んできた高校教諭を駅のホームから突き落とし、傷害致死罪に問われたダンサー桃田美鈴(41)被告に対する判決公判で、千葉地裁が「被告の行為は身の安全を守るためやむを得ないもので、正当防衛に当たる」として無罪の判決。

18日 ○**GNPは横ばい** 経済企画庁の4～6月期国民所得統計速報によると、国民総支出(国民総生産=GNP)の実質成長率は前期(1～3月期)比0%で横ばい、前年同期比2.7%となった。

○**米ソ、INFで原則合意** 15日から始まった米ソ外相会談は、中距離核戦力(INF)全廃で原則合意したとの共同声明を発表。これを受けてレーガン米大統領が全廃条約は今秋、米国で開く首脳会談で調印されるとの見通しを明らかにした。

19日 ○**所得税減税、マル優は廃止** 税制改革の関連法が参議院本会議で成立した。中堅所得者層を中心に62年度は1兆5,400億円、63年度は住民税減税を合わせて2兆円余が減税されるが、その恒久財源の一環としてマル優など利子非課税制度も63年4月から原則廃止される。

21日 ○**首相が訪米** 中曽根首相が米国を訪問し、国連総会で演説、ソ連に対しわが国との間の領土問題を解決し、信頼関係の構築に向け行動するよう呼びかけた。また、レーガン大統領との会談で、ベルン

台湾の責任分担問題は現内閣で具体策を決めると言明。

- 22日 ○**天皇陛下、腸の御病気で手術** 天皇陛下は、待医団の精密検査で腸に疾患のあることが明らかとなり（18日）御入院、宮内庁病院で森岡恭彦東大医学部教授の執刀で手術を受けられた。この手術に伴い、政府は皇太子殿下を当分の間、国事行為の臨時代行とすることを決定。10月に予定されていた沖縄御訪問について宮内庁は「事実上無理」との判断を固めた。
- 23日 ○**男子100メートルで19年ぶりに日本新** 東京国際陸上で不破弘樹（法大）選手が10秒33の日本新記録（電気機時）をマーク。19年ぶり。
- 24日 ○**朝日新聞社寮に侵入、発砲** 名古屋市の朝日新聞名古屋本社社員寮に目出し帽をかぶった男が侵入、テレビに散弾銃を発射して逃走（24日）、同社阪神支局襲撃事件と類似点が多いとして、警察庁は広域重要事件に指定した（25日）。
- 25日 ○**宅地評価額16%アップ** 自治省は固定資産税の課税基礎となる宅地評価額を63年1月から全国平均16%引き上げることを決めた。
- 27日 ○**秋場所で北勝海が優勝** 大相撲秋場所は横綱北勝海が14勝1敗で3場所ぶり3度目の優勝（27日）、13勝2敗の大関大乃国は第62代横綱に昇進（30日）。
- 28日 ○**短銃男がろう城、1人射殺** 東京の不動産会社「八大産業」社長宅に短銃を持った暴力団幹部の男が押し入り、お手伝いの女性(58)を人質に立てこもった。6時間後、取り押さえようとした捜査員に発砲、重傷を負わせた上、お手伝いさんを射殺、自分もあごを撃って重体。
- 中国に1,000億円の融資** 中曽根首相は日中国交正常化15周年の祝賀パーティーでのあいさつで、中国の近代化政策に協力するため1,000億円の資金を融資する考えを表明。
- 千日ビル火災で逆転有罪** 死者118人を出した大阪の千日ビル火災の控訴審判決

で大阪高裁は、「三被告はシャッターの閉鎖を怠ったり、避難誘導訓練を行わなかったなど過失があった」として、一審の無罪判決を破棄、元管理課長ら3被告に猶予付き有罪の判決。

- 青函トンネルで走行テスト** 63年3月開業へ向け、青函トンネルで7両編成による走行テスト実施。着工以来23年ぶり。

29日 ●**第3回定例道議会開会**

10月のメモ

- 1日 ○東京・調布の不明少女、遺体で発見 東京都調布市の小学6年の女の子が9月9日以来行方不明になっていた事件で、警視庁は同じマンションに住んでいた元専門学校生(20)を逮捕、自供から少女の遺体を発見。
- ロサンゼルスで大地震 ミロサンゼルスでマグニチュード6.1の地震があり、7人が死亡、100人以上が負傷。
- 2日 ○広島大学部長殺しは助手 7月に広島大学総合科学部の学部長室で学部長の岡本哲彦教授(当時61)が刺殺された事件は、長年助手を務めながら講師や助教授になれなかった同学部の末光博(44)の人事を不満としての犯行とわかり逮捕。
- 4日 ○生活満足派が減少 総理府の「国民生活に関する世論調査」で、中流意識を持つ人が9割を占めるが、「生活に満足」との答えは6割にとどまり、2年続きで減っていることがわかった。
- 7日 ○総裁選で二階堂氏は出馬見送り、三氏が立候補 自民党の総裁選挙が告示され、宮沢喜一、安倍晋太郎、竹下登の三氏がそれぞれ国会議員50人の推薦人名簿を添え、立候補届け出。
- 天皇陛下、御退院 腸の手術を受け宮内庁病院に入院されていた天皇陛下が、9月22日以来、15日ぶりに御退院、吹上御所で御静養に。
- タミル過激派、再び大量虐殺 スリランカ最大のタミル人過激派組織「タミル・イーラム解放のトラ」が、多数派のシンハリ人住民150人以上を殺害。
- 8日 ○米軍ヘリ、ペルシャ湾でイラン艇三隻撃沈 米国防総省は、ペルシャ湾で米軍の艦上攻撃ヘリコプターがイラン軍の哨戒艇に発砲し、3隻を撃沈、イラン乗組員1人の死亡を確認したと緊急声明を発表。
- 9日 ○巨人、4年ぶりリーグ優勝 巨人は、セリーグで4年ぶり通算33度目の優勝。王監督になってからは初制覇。
- 稲山嘉寛氏死去 経団連名誉会長で新日本製鉄名誉会長の稲山嘉寛氏が、肺がんのため東京の病院で死去。83歳。
- 北炭真谷地炭鉱、閉山 夕張市にある北炭真谷地炭鉱が閉山、明治38年の開鉱以来82年の歴史に幕。第8次石炭政策下の閉山としては、7月の三井砂川炭鉱に次いで2番目。
- 11日 ○ツール・ド・北海道で高橋松吉氏(大阪)優勝 6日間、道央一帯で繰り広げられた第1回ツール・ド・北海道は日本初のステージレースとして注目されたが、個人総合時間順位で高橋松吉(大阪)が優勝、初代チャンピオンに輝いた。
- 12日 ○8増7減でも違憲状態 「8増7減」の衆院議員定数は正後に行われた昨年7月の総選挙をめぐり、有権者が選挙無効を求めている訴訟の判決で、大阪高裁は選挙無効請求は棄却したものの、「憲法的習律である人口比例配分方式によらないで最大2.99倍の格差を残した昨年の定数は正は抜本改正がなされない限り違憲状態」との判断を示した。
- 新行革審が土地対策を答申 臨時行政改革推進審議会は①国土法による規正区域指定の準備②地価異常高騰地域の旧国鉄用地、公有地処分の一時的凍結など土地対策に関する答申をまとめ、首相に提出。
- ノーベル医学生理学賞に利根川博士 利根川進・米マサチューセッツ工科大教授(48)が、免疫抗体に関する遺伝子的研究で優れた業績をあげたとしてノーベル医学生理学賞を受賞。
- 逗子市長選で富野氏再選 米軍住宅建設問題をめぐる逗子市の出直し選挙は、建設反対派の富野暉一郎前市長(43)が建設賛成派の三島虎好元市長を破って再選。
- 14日 ○中国大陸への親族訪問を解禁 台湾国民党は、38年間禁止してきた大陸への渡航を、肉親再開の目的に限り解禁する方針を決め11月1日から解禁と発表。

- 15日 ○高知沖、北海道・千歳のニアミスは自衛隊側に過失 今年8月、高知沖と千歳空港近くの上空で相次いだ全日空機と自衛隊機のニアミスについて、運輸省航空局は2件とも全日空側の報告通り自衛隊機の過失で、空中衝突や接触の危険性があったと発表した。
- 19日 ○株価、大恐慌時上回る大暴落 急落を続けていたニューヨーク株式市場が、508ドル安の1,738.74ドルと大暴落となり、ロンドン市場も過去最大の下げを記録(19日)東京市場も売りが殺到、過去最大の3,836円48銭を記録。
- 20日 ○自民党後継総裁に竹下氏 自民党総裁選は安倍総務会長、竹下幹事長、宮沢蔵相の三氏の話し合いが難航、結局、白紙一任を受けた中曽根首相が竹下氏を指名。首相の意向で安倍幹事長、宮沢副総理が確実に。
- 21日 ○FSXはF16改造に 防衛庁は参事官会議を開き、航空自衛隊次期支援戦闘機(FSX)について、米ゼネラルダイナミック社のF16をベースとして日米共同開発に踏み切る方針を正式決定。
- 22日 ●第3回定例道議会閉会
- 23日 ○米ソ外相会談開かれる 米ソ外相会談はモスクワで2日間にわたって行われたが、IMF全廃で合意ができず、首脳会談の日程決定も持ち越された。
- 26日 ○米がイラン制裁を発表 レーガン大統領がイランからの輸入を全面的に禁止するとともに、14品目の戦略物資の輸出を禁ずる措置をとるとの声明を発表。
- 28日 ○文化勲章に桑原氏ら 62年度の文化勲章は、日本画の池田遙邨、細胞遺伝学の岡田善雄、詩の草野心平、仏文学・評論の桑原武夫、歌舞伎の尾上松緑の5氏に贈られることが決まった。
- 消費者米価、平均3.4%下げ 米価審議会は、消費者米価を新・古米加重平均で3.4%引き下げるとの政府の諮問通りの答申を提出。
- マサチューセッツ州と北海道とが姉妹提携に向け覚書 訪米中の横路知事は、本道と姉妹提携を希望しているマサチューセッツ州・北海道姉妹提携に向け交流を深めることを約束する覚書に調印。
- 金大中氏が新党結成に踏み切る 韓国の野党勢力指導者、金大中氏は、大統領選挙に、新党を結成して出馬することを正式に宣言。
- 29日 ○仏人2人を有楽町の3億円事件でも手配 61年11月の有楽町3億円強奪事件で警視庁の丸の内署捜査本部は現場に残された指紋から国内逃亡した仏人2人を犯人と断定、同時にコローなどの名画を持ち込んだ盗難も同一犯とみて国際手配。
- 30日 ○竹下内閣が発足 第48回自民党臨時党大会で、竹下登幹事長を第12代総裁に選出。竹下新総裁が、幹事長に安部晋太郎氏、総務会長に伊東正義氏、政調会長に渡辺美智雄氏の党三役人事を決定。



64年 はまなす国体
君よ今 北の大地の風となれ

北海道議会時報昭和62年第3号
昭和63年1月12日発行（通巻第39巻第3号）

編集 北海道議会議務局調査課
発行 北海道議会議務局

北海道議会時報第39巻第3号(昭和62年第3回定例会)